

# I 事後検証による評価【公表対象690件】


(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>1 見直し・再構築 (299件)</b>			
<b>政策企画局</b>			
1 秘書事務	知事、副知事及び特別秘書の秘書に関する事務の管外出張経費について、適切な予算計上が必要	消費増税の影響を踏まえて必要額を計上する一方で、旅費の必要額を精査することによって、前年度と同額の経費を計上	3,000
			3,000
2 長期計画の企画・立案	長期戦略の策定に当たっては、都民が東京の将来像に興味を持ち、多くの人々に目を向けてもらうための工夫が必要	都民が長期戦略に興味を持ち、分かりやすさ・見やすさを考慮した訴求力のあるPR等を実施	62,364
			18,869
3 海外主要都市等主催行事への参加	海外諸都市が主催する行事に参加し、都市に共通する課題について諸外国の取組や施策等を学び、都政に還元しており、今後も出張の効果をも更に高めていくことが必要	更なる実務的協力関係の構築・発展と東京のプレゼンスの向上に向け、既存の予算の範囲内で、海外で開催される行事と合わせて当該都市でレセプションを開催するよう見直しを実施	14,190
			14,336
4 <a href="#">姉妹友好都市等との職員相互派遣</a>	職員の長期相互派遣を通じ、関心のある政策を相互に学び、自都市の政策に還元しているが、派遣先都市が庁内のニーズに合致しておらず、改善が必要	庁内へのアンケート結果を基に、既存の予算の範囲内で欧州への職員派遣を行えるよう、対象都市の拡大等見直しを実施	8,610
			8,625
5 U20メイヤーズサミットの開催	令和元年度に東京でのU20メイヤーズ・サミット開催を成功させたU20について、今後も継続的に参加していくことが必要	サミット及び準備会合に参加するために必要な経費を計上するとともに、次回開催国を踏まえた見直しを実施	11,382
			106,697
6 高度研究の選定	東京と海外諸都市の懸け橋となる優秀な人材を育成するための高度研究事業等について、外部評価を行う委員会を今後も継続的に運営していくことが必要	経済交流促進のプラットフォーム事業終了に伴い、評価対象が減るため必要経費を精査	754
			871

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>都民安全推進本部</b>			
7 <u>親子で地域の安全点検</u>  [実] [改] [期]	小学校入学から防犯教育が実施されるまでの期間の安全対策として、就学前の子供とその保護者を対象にした防犯教室を実施	当該事業は計画どおり終了しつつ、近年の子供が狙われた事件の特徴も踏まえ、子供や保護者に加え、区市町村の職員も参加する新たな防犯教室を実施	2,360
			878
8 防犯人材ソフトパワーの発掘(わんわんパトロール編)  [実] [改] [期]	犬の散歩をしながらの見守り活動である「わんわんパトロール」のモニターを募り実施することで、効果的な活動のノウハウ等を収集	モニターの結果を区市町村に還元するとともに、ノウハウ等を記載したリーフレットを配布することで「わんわんパトロール」の取組を促進	397
			563
9 再犯防止支援ガイドブック  [実] [改]	再犯防止に取り組む支援機関がネットワークの基礎を構築し、各種支援を充実・強化していくための支援が必要	令和元年度の実績を踏まえ、印刷経費の単価を見直すことで経費を縮減	4,869
			9,072
10 インターネット利用適正化・性被害等防止対策等  [実] [改]	「自撮り被害」などのインターネットを通じたトラブルや不正アクセス等の犯罪に巻き込まれないため、被害に遭いやすい青少年や大学生、高齢者等を対象とした広報や講習会を実施	青少年や高齢者も含む保護者層に対する講座を充実させるとともに、インターネット利用犯罪については、他の事業と合わせて啓発するなど事業を見直し	41,715
			45,740
11 <u>「街の安全みまもり」の推進</u>  [実]	都民や企業等に対し、日常生活の中で街の様子を気にかけてもらう「街の安全みまもり」の活動内容を、多くの都民に知ってもらうために各種広報を実施	令和元年度の実績を踏まえ、費用対効果の高かった検索サイト広告を重点的に実施するとともに、啓発品等を精査することで、経費を縮減	57,920
			69,125
12 免許を返納する高齢者等に対する自転車安全利用講習会  [実] [改]	免許を返納した高齢者等に対して、本格的な教習コースや教室の設備を備えた自動車運転教習所等において、自転車を主眼とした法規・実技講習を実施	実績を踏まえ、リーフレットの配送先を見直すことで、経費の縮減を図りつつ、所要の経費を計上	3,519
			3,519

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
13 ヘルメット普及促進事業 	「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」や「自転車安全利用推進計画」の趣旨を踏まえ、自転車乗用時のヘルメット着用の必要性等に関する広報を展開	これまでの様々な手法による広報展開の実績を踏まえ、対象者や手段を見直すことにより、経費を縮減	4,613
			8,797
14 地域における若者の自立等支援体制整備事業 	悩みを抱える若者への支援に関する社会資源の情報を集約した、若者社会資源ポータルサイトを運営	実績を踏まえ、ポータルサイトの運営に係る保守管理委託経費を縮減	2,100
			3,100
<b>戦略政策情報推進本部</b>			
15 「Society5.0」社会実装モデルのあり方検討会 	東京の「稼ぐ力」強化に向けた施策展開を検討するため、有識者・産業界・庁内関係局等による「「Society5.0」の実現加速に向けた検討会」を開催し、報告書の取りまとめを実施	令和元年度の検討結果を踏まえ、2年度からは、官民の実務担当者による「官民連携データプラットフォーム運営一般社団法人設立に向けた準備会（仮称）」を設置	-
			20,000
16 データセンター 	庁内からのインターネット利用や各局ホームページを通じた都民への情報発信のため、高度なセキュリティ水準を確保しつつ、安定的な稼働を行うことが必要	インターネット接続及びホームページ公開等に必要環境提供並びに各種サーバの運用等に係る経費や、令和元年度に更新する機器の賃借料の、経常的に必要となる各種セキュリティ対策に係る経費を計上	17,187
			232,146
17 電子申請の共通基盤整備 	都における申請・届出などの行政手続のオンライン処理に支障のないよう、システムの安定運用を図っていくことが必要	共同運営第四期事業の開始対応及びシステム構築が終了したことから、これに係る費用を削減した上で、システムの安定運用に係る経費や行政手続の原則オンライン化に対応するための経費を計上	80,258
			164,360
<b>総務局</b>			
18 公文書資料保存閲覧 	デジタルアーカイブ事業や公文書館情報検索システムの機能改善等、新たなシステム需要に対応するため、改修を行うことが必要	今後予定されている公文書館情報検索システムのリプレースに向け、基本構想の検討を実施	69,572
			87,150

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
19 公文書館の改築移転（新館移転） <small>期</small>	公文書館の新館移転作業や、必要な什器等の購入を実施するほか、移転後の建物維持管理を適切に実施することが必要	現公文書館の原状回復工事を実施するとともに、新館移転後の光熱水費や建物維持管理に係る経費を計上	230,874
			204,162
20 <u>都職員の国際対応能力向上</u> <small>期</small>	「都庁国際化リーダー育成プログラム」では、東京2020大会に向け約1,000名の若手職員の語学力の向上や国際感覚の醸成を実施しているが、大会後の都政の国際化を見据え、更なる人材育成が必要	各局事業の国際化を見据え、実践力に重きを置いた「TOKYO・ワールド・トレンド・リサーチャー養成プログラム（仮称）」を新設し、都政の実情に即したきめ細やかな支援により、職員の国際対応能力を向上	30,903
			59,425
21 オートバイレースによる島しょ振興 <small>期</small>	現地打合せ等に係る旅費について、実績を踏まえた経費見直しを行ってきたが、更なる経費精査が必要	過年度の実績を踏まえ、事業の実施に係る事務費等について見直しを実施	3,548
			3,848
22 初動・情報連絡体制の強化 <small>実期</small>	防災センターの改修等を行っており、大規模災害発生時の初動体制の充実強化を引き続き進めていくことが必要	引き続き、防災センターの改修を行いつつ、実効性のある危機管理体制を構築	614,229
			752,876
23 アジアの高度先端医療者育成 <small>実期</small>	学位取得を通じて、日本の高度技術を習得し、自国での医療の提供や医療者育成に寄与できる人材を育成するため、平成29年度からアジア諸国の留学生の受入れを開始	留学生に対する支援を引き続き行うとともに、全学域について4月入試に統一するなど、効率的な運営に転換	64,835
			69,083
<b>財務局</b>			
24 オリンピック・パラリンピック施設整備課分室貸会議室使用料の見直し	オリンピック・パラリンピック施設現場付近に分室を設置し、集中して工事監督業務等を遂行できる体制を構築しており、複数部署と調整しながら、競技施設を工期内に確実に完成させることが必要	分室の職員が各種工事に係る打合せを行うために使用する貸会議室の使用料について、令和2年度の事業内容及び実績を踏まえ見直しを行うことにより、経費を削減	779
			1,193

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>主税局</b>			
25 コンビニエンスストア収納事務  期	都税のコンビニエンスストア収納の取扱件数について、適切な見積りが必要	取扱件数の過去実績や近年の増加傾向を踏まえて積算を行い、必要な経費を計上	234,564
			233,071
26 ショートメッセージサービスを活用した納税催告  期	都税の納税催告に当たって、電話や郵送、訪問による従来の手法に加え、令和元年度からショートメッセージサービスを活用した催告を開始しており、運用に係る経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	令和元年度の実績を踏まえて効果を分析した上で、利用料等の実績額を踏まえ必要な経費を計上	1,398
			19,792
27 中央都税事務所改築工事  期	中央都税事務所の改築工事について、工期延伸が見込まれるため、工事期間延長を踏まえた適切な見積りが必要	新庁舎の施工主である国土交通省や同居予定の国税局等関係者と密に連携し、延伸に係る工事経費を適正化	1,390,664
			1,600,318
28 電子申告システム	地方税共同機構が運営・提供するeLTAXを利用した納税者からの電子申告を処理するシステムの運用経費等について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	地方税共同機構によるeLTAX更改と地方税共通納税システム稼働後の状況を踏まえ、システム運用等に係る経費を縮減	434,177
			740,313
29 自動車保有関係手続のワンストップサービス	自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)に係るシステム維持管理費用について、税制改正等を踏まえた適切な見積りが必要	自動車税種別割・環境性能割の導入後の対応状況を踏まえ、経費を縮減	29,207
			36,955
30 固定資産GIS  実	固定資産GISについて、段階的に構築を進めているが、引き続き計画に基づいた着実なシステム構築が必要	固定資産GISの構築状況と今後の計画を踏まえ、円滑にシステム構築を実現するために必要な経費を計上	487,449
			445,866

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
31 Web口座振替事務 	都税の口座振替について、書面での申込受付に加え、令和元年度からインターネットによる「Web口座振替申込受付サービス」を導入しており、運用に係る経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	引き続きサービスの安定的な提供に努めるとともに、導入後の利用実績を踏まえ、Web口座振替申込件数を適切に見積もることで、必要な経費を計上	10,406
			5,542
<b>生活文化局</b>			
32 「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業  	東京2020大会に向けて5万人の育成を目標に取り組むとともに、育成講座修了者のモチベーション向上のため、修了者向けセミナーの開催や「外国人おもてなし語学ボランティアweb」を運営	外国人おもてなし語学ボランティアとして育成した5万人が今後も継続的に活動できるよう、5年間で都が得たノウハウ等を提供・発信するための経費を計上	40,775
			171,791
33 東京ウィメンズプラザの管理運営 	東京ウィメンズプラザ施設の管理運営設備の維持管理を行っているが、老朽化が進んだ設備等については順次更新を行い、機能維持を図ることが必要	館内放送設備機器の購入やホールステージ側映像入力デジタル化工事など、老朽化した設備を更新し都民サービスの向上を図るための経費を計上	2,750
			9,680
34 計量検定所建物維持管理  	計量検定所本所及び3か所のタクシーメーター検査場の管理運営や設備の維持管理を行っているが、老朽化が進んだ施設設備については、改修を実施し、正しい計量器の供給・維持、計量の実施を確保することが必要	3か所のタクシーメーター検査場のうち、深川及び立川検査場の施設設備について改修工事を実施し、今後も適切な施設運営の下、正しい計量を行うため、必要に応じて改修を実施	16,625
			103,750
35 私立学校管理	各種補助金算定の基礎資料等とするため、学校法人等の基礎データをシステムを用いて管理しており、経費の適切な見積りが必要	システム改修が終了したことに伴い経費を縮減するとともに、引き続き私立学校教育の振興発展を図るための各種助成に係る事務を実施	674,389
			686,383
<b>オリンピック・パラリンピック準備局</b>			
36 競技会場等整備に係る準備記録映像作成委託  	海の森水上競技場及び大井ホッケー競技場に関する準備記録映像は完成し、その他建設中の施設については、竣工までの期間、継続して撮影予定	今後、準備記録映像を活用したPR動画を作成し、東京動画やデジタルサイネージ等へ掲出を行うとともに、大会関連施設で上映し、都の施設整備事業に関するPRを実施	3,900
			40,182

(単位：千円)







局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
37 国際大会共催 分担金  実期	東京2020大会の成功のため、都内で競技団体が開催する国際大会を支援することが必要	共催により大会開催を支援し、観戦招待や体験教室等の都民還元事業を実施することで、スポーツの魅力を発信し、東京2020大会の気運醸成の取組を継続して実施	80,000
			100,000
38 有明テニスの 森公園予約シ ステム	都立公園及び都立海上公園のスポーツ施設予約サービスについて、近年のICT技術の向上や利用者ニーズの変化に対応することが必要	利用者のニーズ把握調査及び運営体制の課題整理の結果を踏まえ、システム再構築に向けた検討を実施	3,762
			21,076
39 東京都スポー ツ施設予約シ ステム	都立体育施設の利用予約のために運営している「スポーツ施設予約システム」について、新規恒久施設に対応するためのシステム改修が必要	システム改修により、新規恒久施設についても一体的な利用予約に対応し、都民の利便性の向上を実現した上で、今後も同システムの運営を継続	127,125
			352,910
40 パラリンピック 普及啓発 ツール等の作 成・配布  実期	東京2020パラリンピック大会や競技を紹介したハンドブック等を作成・広く配布することで、パラリンピック競技の認知度向上に寄与してきたが、知名度の低い競技を中心に更なるPRが必要	引き続き大会に向けて普及啓発ツールを作成する一方、実績を踏まえた単価の見直しを図り、経費を削減	20,033
			27,722
<b>都市整備局</b>			
41 一時貯留施設 等の設置促進  実期	区市に対する一時貯留施設等工事費への補助対象を100㎡以上としているが、区市のヒアリングを踏まえ、現場実態に応じた補助対象の緩和が必要	一時貯留対策量100㎡以上という基準では、区市道や公園の規模に対応できないことがあるため、補助対象100㎡以上の要件を撤廃	72,598
			87,978
42 物流政策に関 する調査  実期	活力とゆとりある高度成熟都市の実現に向け、物流の効率化による国際競争力強化や暮らしと環境の向上に加え、社会情勢の変化に対応することが必要	交通不便地域の物流機能を確保するため、貨客混載の施策等の分析や実態調査、都における施策等を検討するほか、物流効率化の観点から、オープン型宅配ボックスの設置効果や施策の方向性等を検討	20,000
			40,000

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
43 地下高速鉄道 建設助成等  [実] [期]	東京2020大会やその後を見据えた バリアフリー化や混雑緩和、安全 対策を着実に進めていくことが必 要	鉄道事業者の工事進捗状況や国の 動向を踏まえながら、エレベ ーター・エスカレーターを設置や、 混雑緩和に係る駅改良工事、ホ ームドア設置等の安全対策を更に促 進	11,693,195
			12,558,202
44 地下駅等浸水 対策事業  [実] [期]	豪雨等による河川の氾濫や大地震 に伴う津波が発生した場合、地下 駅等の地下空間は深刻な浸水被害 が懸念されることから、国と協調 しながら浸水対策が必要な施設へ の着実な対応が必要	各自治体の定めるハザードマップ 等により、浸水被害が想定される 地下駅等を対象に、国と協調して 補助を行い、浸水対策を一層促進	17,500
			225,733
45 鉄道駅総合バ リアフリー推 進事業（ホ ームドア等整備 促進事業除 く）  [実] [期]	東京2020大会やその後を見据え て、駅利用者の安全性や円滑な移 動を確保するとともに、都内の駅 におけるバリアフリーの取組を促 進していくことが必要	競技会場周辺駅等のホームドア等 の整備を促進するとともに、「鉄 道駅バリアフリーに関する優先整 備の考え方」に基づく取組を促進	602,053
			884,356
46 <u>ホームドア等 整備促進事業</u>  [実] [期]	J R・私鉄における利用者10万人 未満の駅は、利用者10万人以上の 駅に比べてホームドア整備率が低 く、一層の取組促進が必要	「鉄道駅バリアフリーに関する優 先整備の考え方」に基づき、利用 者10万人未満の駅についても補助 を実施するとともに、10万人以 上・未満を問わず、整備実績を踏 まえ補助金の交付限度額を引き上 げ、整備を促進	673,517
			520,299
47 地域危険度測 定調査  [期]	東京都震災対策条例に基づき、地 震に関する地域の危険度を科学的 に測定・公表することにより、都 民の防災意識の向上等を促進して いくことが必要	データ提供元と調整・工夫を図 り、調査期間を短縮し、第9回測 定調査結果の早期公表に向けた取 組を実施	35,106
			46,692
48 臨海都市基盤 関連街路整備 事業  [期]	臨海都市基盤関連街路について は、おおむね全ての整備を完了し ており、今後は引継補修工事・台 帳整備の上、将来道路管理者であ る建設局への着実な引継ぎが必要	関連する道路の工事と合わせて引 継補修工事を実施・完了させ、建 設局へ着実に引継ぎを実施	272,314
			332,127
49 <u>緊急輸送道路 沿道建築物耐 震化促進事業</u>  [実] [期]	特定緊急輸送道路沿道建築物につ いて、令和2年3月に予定されて いる「東京都耐震改修促進計画」 の改定を踏まえ、目標達成に向 けた更なる耐震化施策が必要	目標達成に向けて、占有者がいる 建築物について、耐震改修等に対 する助成額の加算を実施するとと もに、改修後のI s値が0.3以上と なることを条件に、耐震改修の一 部を実施する場合にも助成を実施	5,045,320
			5,976,191



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
50 建築物の耐震 化資金融資制 度  	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を進める上で、建物所有者の費用負担が大きな課題となっているため、支援が必要	民間の建物所有者が行う耐震改修等に係る資金の借入れを支援するため、金融機関の低利融資を受けられるよう、必要な経費を見積りつつ、過去の実績を踏まえて経費を縮減	28,889
			44,980
51 建設副産物再 利用促進事業 (LED化 等)  	都有施設のLED照明普及率を令和2年度におおむね100%とする目標の達成に向け、東京都建設発生土再利用センターにLED照明を導入	事業の進捗に応じて経費を縮減しつつ、当該センターの管理事務棟内を100%LED化するために必要な経費を計上	7,425
			56,084
52 利用者本位の ターミナル実 現に向けた補 助  	「新宿ターミナル協議会」の検討や事例を基に、案内サインの整備等を他の主要ターミナル駅に展開し、利用者本位のターミナルを実現していくことが必要	事業の進捗に応じて経費を縮減しつつ、各主要ターミナル駅における取組に対して支援を行うことで、利用者本位のターミナルを確実に実現	198,524
			386,000
<b>住宅政策本部</b>			
53 既存住宅流通 の活性化  	既存住宅の品質及び性能が確保され、取引時にその情報が明らかになり、その価値が適正に評価されるような、安心して取引できる住宅市場の整備とともに、適切な規模の予算見積りが必要	既存住宅の売買に係るワンストップ窓口の設置等を行う登録事業者グループ数を増やすなど、制度を着実に推進することで、消費者が安心して売買できる市場の整備を図るとともに、実績に応じて経費を縮減	51,109
			54,377
54 マンション再 生まちづくり 制度  	建築規制等により建替えが困難なマンションについて、まちづくりと連携した建替えを促進するとともに、適切な規模の予算見積りが必要	老朽化したマンション等が集積し、防災等の課題を抱えている地域を対象に、区市町村と連携して推進地区を指定し、管理組合等に対して重点的な支援をするとともに、実績に応じて経費を縮減	38,300
			42,500
55 マンション耐 震改修促進事 業  	大規模修繕の時期と重なっているなどして、耐震診断から次のステップに進んでいない分譲マンションの管理組合等に対し、更に後押しするとともに、適切な規模の予算見積りが必要	マンションの耐震化に取り組むに当たり、建替えも含めた今後の取組内容を整理し、マンションの将来方針の決定を支援する専門家を派遣するとともに、実績に応じて経費を縮減	259,782
			344,080

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
56 特定公共賃貸住宅等管理運営 <small>特</small>	特定公共賃貸住宅及び地域特別賃貸住宅の入居管理及び建物・敷地の維持管理に係る経費を計上しており、民間との合築施設について、維持管理に必要となる負担金を適切に計上することが必要	合築施設の負担金は大規模修繕の有無などにより大きく変動することから、管理組合から提出された実施計画を精査し、必要な金額を計上	117,455
			122,796
<b>環境局</b>			
57 区市町村との連携による地域環境力活性化事業 <small>実期</small>	都が広域的に対応すべき環境課題に対して、区市町村の特性を活かした事業を進めていくために補助メニューの見直しが必要	区市町村と連携した取組をより一層推進し、東京都全体の環境課題の解決に向け、メニューの見直しを実施	15,286
			15,286
58 地域気候変動適応計画策定に係る基礎情報等調査 <small>期</small>	気候変動影響等の基礎情報収集・分析調査結果を踏まえ、気候変動適応計画を策定し、計画を適切に遂行していくことが必要	計画の適切な遂行に当たって、情報の収集・分析を行う気候変動適応センターの開設・運営に必要な経費を計上	2,528
			10,374
59 環境影響評価条例審査事務等 <small>期</small>	環境影響評価制度について、都条例改正を踏まえた事業者への周知等のほか、自主アセスメントの取組として、東京2020大会の施設整備に係る環境アセスメント手続きに係る運用経費について、適切な見積りが必要	環境影響評価制度の円滑な運用に向け、事業者への規程の周知や制度実施に向けた調査を実施したほか、環境影響評価委員会の運営に係る経費について、規模の見直しを図ることにより経費を縮減	5,562
			28,735
60 環境科学研究所建物維持管理 <small>期</small>	清掃委託や機械設備の保守点検等、適切かつ安全な建物管理の実施に係る経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	環境科学研究所の事業を円滑かつ適正に行うために、委託料の過去実績等を踏まえ、必要な経費を計上	112,487
			111,797
61 ダイオキシン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援 <small>期</small>	ダイオキシン類の汚染源特定の精度向上に向けた調査のほか、ダイオキシン類による土壌地下水汚染判明後の処理方法について検討が必要	引き続き、ダイオキシン類の処理技術等に関する情報を収集し、コストや処理能力、環境負荷等の面から有用性を検討	10,566
			10,566

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
62 共用機器の管理  <small>〔期〕</small>	研究に必要なガスクロマトグラフ質量分析計等の共用機器（リース品）の適正な管理が必要	引き続き、東京都環境科学研究所における研究に必要な共用機器の借上げ等に必要な経費を計上	59,057
			59,057
63 <b>排出量削減義務の円滑な運用</b>  <small>〔実〕〔期〕</small>	環境基本計画に掲げる2030年目標の達成に向け、都条例に基づくキャップ&トレード制度の第三計画期間となる令和2年度以降の取組の進化が必要	削減義務率を引き上げるほか、再エネ利用拡大に向けた新たなインセンティブを導入する第三計画期間について、事業所に対して周知を図るとともに、本制度の円滑な運用のために必要な経費を計上	229,396
			230,856
64 排出量取引の円滑な運用  <small>〔実〕〔期〕</small>	都キャップ&トレード制度の第三計画期間及び第二計画期間の整理期間における、排出量取引制度を円滑に運用するための体制整備が必要	排出量取引制度に係る相談窓口の運営経費を実績を踏まえて縮減する一方で、第二計画期間の義務履行に向けた整理期間中の助言等に必要な経費を計上	36,839
			42,308
65 トップレベル事業所認定基準の円滑な運用  <small>〔実〕〔期〕</small>	都キャップ&トレード制度において、地球温暖化対策の取組の優れた事業所をトップレベル事業所として認定する仕組みを適切に運用することが必要	第三計画期間においては、事業者向け説明会の規模等を見直すとともに、トップレベル事業所認定の円滑な実施のために必要な経費を計上	60,037
			50,976
66 システムの運用  <small>〔実〕〔期〕</small>	都キャップ&トレード制度を効率的かつ正確に運用するため、制度運営を支援するシステムを安定運用することが必要	制度改正に伴うシステム改修が完了したため経費を縮減するとともに、第三計画期間においても、制度運営を支援するシステムを安定的に運用するための保守経費を計上	30,617
			113,843
67 <b>中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の推進</b>  <small>〔実〕〔改〕〔期〕</small>	制度開始前と比べ、延床面積が約12.1%増加する中で、延床面積当たりのエネルギー消費原単位は、約10.2%改善したが、約半数の事業者はエネルギー消費量が増加しており、削減に向けて適切な対応が必要	優良な事業者を評価する仕組みや再エネ利用に関する報告・評価の仕組みを導入し、特に優良な事業者（原単位・総量ともに1.3%以上改善）には「ランク」を付与及び公表する制度を新たに実施	107,055
			121,830
68 建築物における環境配慮の推進  <small>〔実〕〔期〕</small>	制度開始以降、新築建築物の環境性能向上に一定の成果があったものの、都内のエネルギー消費量、CO <sub>2</sub> 排出量削減に向け、事業者に対し更なる取組を求めることが必要	建築物環境計画書の提出対象の拡大や再生可能エネルギーの導入検討義務の見直し、ZEB評価の導入等、改正後の制度を令和2年度から施行	119,391
			205,722

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
69 都府施設における温室効果ガス削減率先行行動の推進  実期	現都府施設の温室効果ガス削減計画である「スマートエネルギー都府行動計画」の計画期間が令和元年度までとなっており、新たな計画策定が必要	令和元年度に実施する次期計画策定に向けた調査結果を踏まえて新たな計画を策定し、次期計画に基づく進捗管理を実施	13,620
			33,300
70 ZEV普及のための大規模イベントの調査・検討  実期	ZEVの販売割合を高めるためには、都民にZEVのメリットや使い勝手について知ってもらう機会を創出することが必要	集客力のある大規模イベント実施によるZEVの普及啓発について、令和元年度の調査・検討結果を踏まえ、実現可能性について詳細調査を実施	10,000
			10,000
71 太陽エネルギー利用拡大プロジェクト（ソーラーカーポート）  実期	東京都には多くの建物が集積し太陽光発電設備等の設置ポテンシャルがある一方、地価が高く大規模発電設備の設置が困難	これまで利用されていなかった駐車場の上部空間を有効活用したソーラーカーポートを活用し、普及啓発セミナーを実施するなど、太陽エネルギーの普及拡大を促進	1,005
			2,118
72 島しょでの再エネ100%運用を目指した検討  実期	小笠原諸島の母島において再エネ100%実証事業を実現するため、自然環境調査等候補地選定に向けた取組を実施中であり、令和2年度以降も継続した調査が必要	引き続き、自然環境調査等候補地選定に必要な調査等に係る経費を計上	37,103
			60,909
73 環境保全資金融資あっせん（現年度分）  期	自動車に起因するNO <sub>x</sub> やCO <sub>2</sub> の削減を図るため、低公害・低燃費車へ買い換える中小企業を支援することが引き続き必要	過去の実績に基づき補助金等の見直しを図りながら、指定低公害・低燃費車への買換えに対し、融資あっせんや利子・信用保証料の補助を継続実施	35,555
			38,645
74 保証債務履行補助  期	東京都環境保全資金融資において、東京信用保証協会が行う保証債務履行に伴う損失を補助することで、積極的な保証を促進することが引き続き必要	過去の実績に基づき補助金の見直しを図りながら、東京信用保証協会が行う保証債務履行に伴う損失に対する補助を継続実施	3,566
			3,960
75 カラス対策事業  期	カラスによる生活被害等を軽減させるために実施してきたカラス対策について、これまでの捕獲等の効果及び今後の取組について検証が必要	カラストラップ等による捕獲及び現状のカラスの生息数や将来生息数推定調査を実施し、今後の取組について検証を行うための経費を計上	49,000
			42,461

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
76 野生鳥獣生息管理 <small>期</small>	都内に生息する野生鳥獣のうち、生活被害や人身被害を引き起こす可能性のある鳥獣について、生息状況等の実態を把握することに加え出沒が急増したツキノワグマは緊急的に出沒抑制等を行うことが必要	第13次鳥獣保護管理事業計画の策定に向けたツキノワグマの生息状況調査及びツキノワグマの出沒抑制等の緊急対策に必要な経費を計上	24,433
			4,914
77 <a href="#">花の都プロジェクト</a> <small>実期</small>	東京2020大会に向けた花と緑による緑化の推進のため、来訪者の「おもてなし」にも資する花と緑にあふれた空間を作ることが必要	令和元年度までの成果を集約し、区市町村と情報共有することで、大会後も各地域における「花と緑」創出の気運を持続	3,390
			21,895
78 自然環境保全のための人材育成・認証制度 <small>期</small>	現在ECO-TOPプログラム認定大学が7大学、修了生が275名の実績であるが、新規認定大学の参加拡大に向けた仕組みの検討が必要	ECO-TOPプログラムに関心のある大学が参加しやすくなるように、カリキュラム認定要件の見直し等を検討	5,376
			5,436
79 東京湾の水質改善 <small>期</small>	都民が憩い、多様な生物が生息する水辺環境として再生することを目的に各局が取組を実施しており、その施策効果の検証が必要	東京都内湾での水生生物の生息状況を長期的に把握し、水質改善効果を示す基礎データとして活用	8,046
			8,046
80 保全地域の安心安全 <small>実期</small>	新たに土砂災害特別警戒区域に指定された保全地域（都有地）における対策工事に係る費用について、優先度等を踏まえた適切な見積りが必要	土砂災害対策工事について、対象か所及び規模を精査することで、経費を縮減	276,115
			714,505
81 秩父多摩甲斐国立公園の管理（奥多摩V C指定管理） <small>期</small>	奥多摩山域では道迷いや滑落といった事案が発生しており、奥多摩山域登山者への安全情報の一層の充実が必要	立地を活かし、新たに登記園地管理を業務に加えるなど仕様を見直し、登山者への安全情報の質・量の更なる向上を図る取組を実施	25,365
			20,895
82 保護担保措置 <small>期</small>	小笠原諸島の固有種及び独特な自然環境を保全するため、海域の生物群集の生息状況や生息環境の調査分析等を実施しているが、実績等を踏まえ、適切な見積りが必要	北硫黄島海域調査における調査か所及び規模を精査し、海域調査に係る経費を縮減	14,947
			21,382

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
83 浄化槽管理台帳システムの管理 <small>期</small>	島しょ地区及び多摩地区（八王子、町田を除く）の浄化槽情報を管理しており、これらの情報を適切かつ安定的に管理することが必要	引き続き、都の情報システムガイドラインに基づき浄化槽情報を適切に管理し、浄化槽に関する指導・助言等業務を適切かつ効率的に実施	795
			2,423
84 廃棄物の発生段階からの建物解体工事の現場指導 <small>期</small>	産業廃棄物の不法投棄発生源の多くを占める建設廃棄物について、法改正や解体現場への立入指導等により不法投棄は減少しているが、今後、大量の建物が更新時期を迎え、建設系廃棄物が増大するリスクへの対応が必要	適宜立入指導の内容及び手法の見直しを図りながら調査・指導を徹底するとともに、立入指導の継続的な実施により、業者への監視効果を高め、不適正処理の撲滅を推進	11,899
			10,025
85 <a href="#">水際での有害廃棄物等の不適正処理対策</a> <small>期</small>	都内金属スクラップ業者等への立入指導により廃家電等の不適正処理を是正しているが、アジア諸国の金属スクラップ輸入規制強化により国内不適正処理が増大するリスクへの対応が必要	不用品回収業者や引越業者を対象として、新たにネット上での顧客募集に対しても監視指導を行い、違法に収集した廃家電等の金属スクラップ業者への流入を防止	7,009
			6,123
86 <a href="#">使い捨てプラスチック対策</a> <small>期</small>	使い捨てプラスチック削減について、消費者の行動変容や機運醸成を図るためには継続的な普及啓発が必要	各主体共通の広報ツールを作成することで効果的に普及啓発を図るほか、環境教育の機会も重要であることから、引き続き大学と連携し、使い捨てプラスチックの削減・分別促進及び普及啓発を実施	10,814
			56,922
87 埋立作業運営等 <small>期</small>	埋立処分作業の円滑な実施のため、廃棄物等の受入及び埋立処分に伴う作業経費並びに埋立管理事務所の管理運営経費について、搬入量計画等を踏まえた、適切な見積りが必要	廃棄物等について、埋立実績等を基に令和2年度の計画量を算出し、埋立作業運営に必要な経費を計上するとともに、埋立管理事務所の管理運営に係る適切な経費を計上	1,498,344
			1,500,963
<b>福祉保健局</b>			
88 元気高齢者地域活躍推進事業 <small>実期</small>	元気高齢者の福祉施設等でのボランティアや就労を促進する区市町村の取組を支援しているが、新規申請受付が終了しており、今後の事業展開の検討が必要	区市町村の事業実施状況を踏まえ、継続申請が見込まれる区市町村を適切に支援できるよう、必要な経費を精査して計上	6,402
			57,661

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
89 福祉情報提供事業 <small>期</small>	福祉用具の適切な活用に向け介護現場への情報提供等を行う事業であり、高齢化の進展を見据え、情報発信方法等の見直しが必要	福祉用具利用者の状態に応じた介護サービスのスキル向上のため、講習会カリキュラムの一部を見直すとともに、引き続き福祉用具の活用方法等の啓発を推進	25,509
			23,511
90 社会福祉施設 施設建替促進 施設の整備 <small>実期</small>	民間社会福祉施設の建替を促進するための代替施設を整備する事業であり、令和元年に建物が竣工し第一期貸付を開始したが、引き続き隣接するアカマツ林地整備工事が必要	令和2年度内の工事完了とその後のアカマツ林地一般開放に向け、工事等に必要経費を計上	98,997
			3,194,780
91 院内感染対策 ネットワーク 構築支援事業 <small>期</small>	全二次医療圏の地域ネットワーク構築を完了したが、各圏域間における連携体制の強化及び精神病床・療養病床を含めた全病院の院内感染対策の検査評価を向上させる取組が必要	各圏域を結ぶネットワーク連絡会を行うことで圏域間の連携強化を図るとともに、院内感染対策に係る研修会経費を適正規模に精査の上、検査評価の底上げを目的とした研修内容を実施	10,350
			9,980
92 転院搬送体制 等検証委員会 <small>期</small>	医療機関から転院搬送する際に、緊急性はないが専門的医療等の必要性がある場合、病院所有の救急車や民間救急車を活用する医療機関に対し、経費の一部を補助することにより、救急車の適正利用を促進	本事業の実施により、緊急性が低い転院搬送における救急車の適正利用に一定の成果を得たことから補助事業を終了し、今後の更なる取組の推進については検討委員会で検討	496
			12,109
93 N I C U等入院児の在宅 移行支援事業 <small>期</small>	退院後に医療的ケア等が必要なN I C U等入院している小児の在宅療養への円滑な移行の推進や退院後の安定した生活の継続を支援するため、外泊訓練等に係る経費を補助しているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減し、適切に事業を実施	3,268
			4,945
94 東京都医療施設耐震計画 作成支援事業 <small>実期</small>	耐震化計画がない医療機関に対して医療経営コンサルタントを派遣し、基本計画の作成につなげるほか、作成に係る費用を補助することで、医療施設の耐震化を推進しているが、訪問先の選択が課題	未耐震施設を対象に電話調査を実施し、訪問が必要と回答した施設を中心に医療経営コンサルタントの訪問を実施し、基本計画作成につなげることで、医療施設の耐震化を促進	160,000
			183,140
95 東京都がん診療 連携拠点病院 事業 <small>期</small>	国が指定するがん診療連携拠点病院と同等の機能を有する東京都がん診療連携拠点病院に対し、高度な診療機能、研修機能及び地域医療連携機能等の充実に係る経費を補助しているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減し、適切に事業を実施	86,745
			104,070

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
96 <a href="#">ACP支援推進事業</a>  実期	在宅で看取りを行う医療介護職員等の対応力向上を図る研修等を実施してきたが、患者本人の意思に沿った医療的ケアを行うためには本人が自己決定できる段階から医療従事者等との話し合いを繰り返す必要がある	患者本人の自己決定ができる段階から医療従事者等との話し合いを繰り返し行う取組の認知度向上のため、都民向けに普及啓発を行うほか、地域の病院や医療・介護者を対象に対応力の向上を図る研修を実施	20,933
			16,167
97 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備  実期	外国人旅行者等が安心して医療を受けられるよう、院内資料の多言語化等に係る費用の補助や、電話による医療機関向け救急通訳サービス等を実施しているが、今後更なる外国人患者の増加への対応が必要	既存事業について過去実績を踏まえた規模の見直しを行うとともに、新たに医療機関の医療通訳者設置等に係る経費の補助及び電話による救急通訳サービスのうち英語・中国語の24時間対応を実施	61,483
			80,055
98 小児初期救急医療施設等整備費補助  期	小児初期救急診療事業の実施に当たり、診療を行う固定施設を整備する医療機関に対し、改築等に係る経費を補助しているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減し、適切に事業を実施	4,320
			10,359
99 SNS自殺相談  実期	若年層に対する自殺防止対策を強化するため、SNSを活用した自殺相談を実施しているが、より効果的な運営体制の構築が必要	トライアル実施の検証等を踏まえ、相談者のニーズに即した質の高い相談体制を構築し、引き続き事業を実施	105,712
			101,871
100 <a href="#">受動喫煙防止対策の推進</a>  実期	改正健康増進法や東京都受動喫煙防止条例に基づく取組として、新制度に関する普及啓発、専門相談窓口の設置及び区市町村支援等を行っているが、更なる取組が必要	都の事業推進体制を強化するとともに、区市町村を支援するため、普及啓発や施設管理者への支援等を行う諸対応経費補助や公衆喫煙所の整備補助を引き続き実施	2,164,143
			2,442,269
101 乳幼児医療費の助成  期	乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する事業であるが、効率的な予算執行が必要	当該助成金について、過年度実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減	3,790,826
			3,923,802
102 義務教育費就学児医療費の助成  期	義務教育就学時期にある児童の治療に係る医療費の一部を助成する事業であるが、効率的な予算執行が必要	当該助成金について、過年度実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減	3,712,307
			3,749,321



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
103 寄りそい型宿泊所事業 <small>〔期〕</small>	通常の宿泊所が受け入れ困難な、24時間見守りが必要なADLの低下した高齢被保護者を多く受け入れ、本来的な居場所である介護保険施設等へ移行するまでの中間的居場所として機能	令和2年度施行予定の無料低額宿泊所に関する社会福祉法と生活保護法の改正内容を踏まえ、3年度以降の事業再構築を検討	18,003
			17,755
104 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業 <small>〔実改期〕</small>	東京2020大会とその先を見据え、都のバリアフリー化を減速させることなく推進するために、事業の見直しが必要	補助率を精査した上で、東京2020大会に向けて引き続き事業を実施	513,825
			1,190,349
105 自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業 <small>〔実改期〕</small>	平成29年度から都独自の研修を実施しているが、令和2年度から国で実施している養成研修の一部が都道府県に移管されるため、その研修内容等の検討・策定が課題	実績に基づき既定経費を精査するとともに、令和2年度からの国養成研修の都道府県への一部移管に対応するため、都の実情を踏まえた研修体系の再構築を行い、研修内容等を拡充して実施	23,881
			21,489
106 越年越冬対策 <small>〔期〕</small>	山谷地域における日雇労働市場の縮小に伴い、特に対策が必要な越年越冬期間における生活相談等の人数も減少傾向にあるため、費用対効果を踏まえた事業の見直しが課題	宿泊援護の規模減少を踏まえ、都が設置する山谷対策宿泊施設の代替として簡易宿所を確保するなど、経費を精査し、実態に応じた見直しを実施	11,655
			13,193
107 城北労働福祉センター補助（事業運営費） <small>〔期〕</small>	利用対象者数は減少傾向にあるものの、一定数の対象者が存在する状況であり、効果的・効率的な事業構築が課題	相談件数等の事業実績を踏まえ、事業の効率化及び人員体制の見直し等により経費を精査し、実態に応じた運営体制を構築	311,412
			311,762
108 介護予防・フレイル予防支援強化事業 <small>〔実改期〕</small>	介護予防推進支援センターとして、高齢者の自立支援に向けた取組を進める区市町村を支援してきたが、国は、介護予防と高齢者の保健事業との一体的実施を推進するため、介護保険法等を改正	健康長寿医療センターに蓄積された知見等を活用し、フレイル予防や認知症予防の観点も踏まえたセンターに再構築の上、住民主体の「通いの場」の普及等に取り組む区市町村を支援	370,302
			381,769
109 介護講師派遣事業 <small>〔実改期〕</small>	退職を控えた年齢層をメインターゲットとして介護の魅力を伝え、技術を習得させることで、セカンドキャリアとして介護業務への参入促進を図ってきたが、より若い世代の関心も高い状況	幅広い世代の就業者に対して研修を実施し、介護業界以外に就業中の人でも介護現場でのボランティアなど身近な活動への参加を支援することで、将来的な介護業務への参入を促進	35,314
			35,314

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
110 高齢者見守り 相談窓口強化 事業  [実] [期]	一人暮らし高齢者など孤立しがちな高齢者の生活実態の把握や見守り、高齢者等からの相談を担う窓口を設置する区市町村を支援しているが、近年高齢者の抱える課題は多様化	8050問題や消費者被害など、高齢者の抱える複合的な課題に対し、見守り相談窓口の持つアウトリーチ機能がより効果的に機能するよう、新たに関係者連絡会を設け、対応力や連携体制を強化	599,285
			566,374
111 暮らしの場における 看取り支援事業  [実] [期]	特別養護老人ホーム等施設向けに看取りの実践的な研修等を実施するとともに、区市町村が地域で研修を行うためのテキストを作成	特別養護老人ホーム向けの研修を実施する区市町村に対する補助事業を創設するとともに、新たに、看取りの実施が進んでいない有料老人ホームに対し、実施に向けた組織作り等に関する研修を実施	31,350
			44,726
112 認知症高齢者 グループホーム 緊急整備  [実] [期]	認知症高齢者グループホームの整備に係る経費の一部を補助しているが、「地域密着型サービス等整備助成事業」においても国の地域医療総合確保基金を活用した支援を実施しており、事業者の申請手続きが煩雑	「地域密着型サービス等整備助成事業」の認知症高齢者グループホーム分を緊急整備事業に統合することにより、申請手続きを簡素化し、より効率的に事業を実施	1,906,116
			2,133,660
113 介護専用型有 料老人ホーム 設置促進  [期]	特別養護老人ホームの整備と合わせて介護専用型有料老人ホームの整備を促進することで、要介護度3以上の人の受入れを促進	第七期高齢者保健福祉計画期間中において、高齢者の増加に適切に対応し、介護専用型有料老人ホームの整備を進めるために必要な経費を計上	6,000
			40,800
114 放課後児童支 援員資質向上 研修・認定資 格研修  [期]	学童保育の質を向上させるためには、従事する放課後児童支援員の資質向上が必要	認定資格研修の規模を見直すとともに、経験年数が5年以上の職員の資質向上を図る研修を新たに実施	40,790
			43,813
115 子育てサポ ート情報普及 推進事業  [実] [期]	子育て支援の各制度を必要な層に確実につなげるため、施策の周知を強化し、子供の貧困対策等の効果的な推進が必要	引き続き、子育て支援施策を周知するため、令和元年度に改定した配布物を用いた施策の周知を行うほか、各関係機関の協力を得て、様々な機会を活用した普及啓発を実施	4,445
			4,993
116 保育所等 I C T化推進事業  [実] [期]	保育人材の確保に当たっては、保育士の書類作成等の業務負担軽減は喫緊の課題	適正規模を積算した上で、保育所等における I C T 化を推進することにより、保育士の業務負担軽減を図るとともに、保護者にとって必要な情報等を把握しやすくすることにより、児童の福祉を向上	197,200
			486,432

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
117 保育所等における児童の安全対策強化事業 <small>〔実〕〔期〕</small>	児童の安全対策を強化することにより、保育所等における事故防止及び保育従事職員の負担軽減が必要	適正規模を積算した上で、ベビーセンサー等の設備の導入を促進することにより、保育従事職員の補完的役割を担うとともに、保育従事職員の心理的な負担を軽減	45,500
			144,370
118 在宅子育てサポート事業 <small>〔実〕〔期〕</small>	保育サービスを利用していない保護者の負担軽減を図るとともに、支援が必要な家庭を適切なサービスにつなぎ、要支援家庭への移行を未然に防止することが必要	適正規模を積算した上で、引き続き、生後3歳未満の子供のいる家庭に対して家事支援サービスの利用支援を行うとともに、0歳児の多胎児を持つ家庭に対する支援を強化	426,600
			918,000
119 液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発活動 <small>〔実〕〔期〕</small>	乳児用液体ミルクについて、災害時の救援物資としての活用を推進することが必要	令和元年度に作成したコンテンツ等を活用するとともに、防災イベント等での都民への理解促進を継続して実施	660
			23,072
120 グループホーム・ファミリーホーム設置促進 <small>〔期〕</small>	社会的養護の重要な役割を担うグループホームやファミリーホームの量的拡充及び質の向上が急務	ケアニーズの高い児童の増加を踏まえ補助対象要件を見直すなど、グループホームやファミリーホームへの支援体制を強化することにより、質の高いグループホーム等の運営を促進	476,201
			333,532
121 広報・啓発事業 <small>〔期〕</small>	里親制度が普及しない要因として、制度に係る情報不足が挙げられており、積極的な広報を通じた理解促進が必要	より効果的な広報を展開し、都の里親制度について広く周知することで、制度理解の促進等を図り、里親登録家庭数を拡大	11,180
			15,874
122 待機児童解消区市町村支援事業 <small>〔実〕〔期〕</small>	待機児童の解消に向けて、保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービス拡充の取組を推進することが必要	区市町村の整備計画を踏まえた規模の見直しを図る一方、保育ニーズが高い自治体に対して特別要件を新規設定し、整備を促進	26,000,000
			27,000,000
123 定期借地権利による認可保育所等整備促進事業 <small>〔実〕〔期〕</small>	待機児童の解消に向けて、保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービス拡充の取組を推進することが必要	保育サービスの拡充に向けた保育所の整備等に対して、区市町村の取組を一層推進するため、整備計画を踏まえ、必要な経費を適切に計上	138,000
			461,000




(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
124 ベビーシッター利用支援 事業  実期	保育サービスを必要とする保護者の多様なニーズへの対応として、ベビーシッター活用に対する支援が必要	実績を踏まえ経費の精査を図りつつ、新たに日常生活上の突発的な事情や社会参加等により、一時的に保育を必要とする保護者を支援	800,814
			2,236,448
125 児童福祉施設等の防災・減災対策推進事業  期	児童福祉施設等の防災・減災対策として、児童相談所、一時保護所、児童養護施設及び母子生活支援施設等のブロック塀の改修や耐震化を実施	児童相談所及び一時保護所については、ブロック塀改修が完了したため、事業を終了するとともに、民間設置施設については、引き続き、防災・減災対策を実施し、児童福祉施設等の安全対策を強化	125,325
			174,600
126 病児保育施設整備費補助  期	子育て世帯のニーズが高い病児保育を推進するため、病児保育施設の整備を促進	引き続き、病児保育施設の拡充に取り組むとともに、利便性や稼働率の向上を図るため、広域利用に向けた支援を実施	30,949
			56,046
127 ICTによる聴覚障害者コミュニケーション支援事業  実期	ICTを活用した遠隔手話通訳等を導入した端末の貸出しを都庁内各局等に対して行っているが、利活用の拡大や電話利用者の情報保障など、適切かつ効果的な事業実施が必要	東京都障害者差別解消条例における情報保障の推進の一環として、本庁等に新たに専用の二次元コードを設置し、来庁者自身の端末を活用した遠隔手話通訳や、電話代理支援を新たに実施	7,612
			7,998
128 ペアレントメンター養成・派遣事業  実期	発達障害児の子育て経験のある親をペアレントメンターとして養成・派遣することで、発達障害児の家族への支援体制の構築を行っているが、区市町村での事業展開が進むよう計画的なノウハウの提供が必要	実績に基づく経費精査を行う一方で、ガイドブックを活用した普及啓発や養成研修支援等により、ノウハウを着実に提供し、区市町村での事業展開を推進	12,361
			27,578
129 心身障害者福祉センターの運営（管理事務費等）  期	心身障害者福祉センター多摩支所の改修工事期間中の移転先での業務運営経費のほか、旧心身障害者福祉センター本所及び多摩支所の仮移転先に係る建物維持管理経費について、効率的な予算執行が必要	令和元年7月に多摩支所の再移転が完了したことに伴い、仮移転先での運営が終了したため、令和2年度は旧本所の建物維持管理のみ実施	2,417
			27,789
130 東部療育センターの運営（総合情報システムの機器更新）  期	電子カルテシステムや看護療育システム等からなる総合情報システムについて、令和元年10月にOSの保守期限が過ぎるため、システム更新及び運営費の効率的な予算執行が必要	令和元年10月にシステム更新を行い、その後、円滑かつ効率的なシステムの運営を図るため、運営経費を精査し、適切に事業を実施	91,308
			76,168

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
131 障害者（児） 施設の防災・ 減災対策推進 事業  期	障害者（児）施設に対して、非常 用自家発電機設備の整備及びブ ロック塀等の改修を実施	大規模停電等に備えた非常用自家 発電設備等の設置や災害によるブ ロック塀等の倒壊事故を防ぐため の改修を引き続き実施	58,723
			304,528
132 城南分園建物 維持管理  期	府中療育センターと多摩療育園の 一体的な整備に合わせ、重症心身 障害児（者）施設の運営に関し て、実績を踏まえた見直しが必要	築年数等に合わせた点検や清掃等 を行うよう見直しを行い、質の高 い療育サービスを提供	46,093
			45,096
133 多摩療育園事 業費等  期	旧府中病院跡地に多摩療育園と一 体となった総合療育センターを整 備し、在宅療育の継続に向けた支 援のより一層の充実が必要	移転及び改修工事を完了し、重症 心身障害児（者）を含む障害児 （者）のライフステージに応じた 質の高い療育サービスを提供	33,765
			148,585
134 府中療育セン ター（管理事 務費）等  期	旧府中病院跡地に多摩療育園と一 体となった総合療育センターを整 備し、在宅療育の継続に向けた支 援のより一層の充実が必要	移転及び改修工事を完了し、重症 心身障害児（者）を含む障害児 （者）のライフステージに応じた 質の高い療育サービスを提供	286,655
			985,364
135 東部療育セン ターの運営等  期	施設の管理運營業務を効果的かつ 効率的に行うため、次期指定管理 者の選定が必要	施設の指定管理期間終了に伴い、 効率的な管理運営等を選定基準と して公募を実施し、施設の効用を 最大限に発揮できる次期指定管理 候補者を選定	3,059,967
			2,899,342
136 食品安全情報 の世界への情 報発信  期	東京2020大会を見据え、放射性物 質モニタリング検査結果等の食品 安全情報を海外及び訪都外国人等 に発信しているが、より効果的な 事業の構築が必要	普及啓発等の対象・手法を見直す ことで経費を縮減し、適切に事業 を実施	6,630
			8,250
137 食品衛生自主 管理認証制度  期	営業者自らが行う衛生管理につい て、一定の水準があると認められ る施設を認証しているが、食品衛 生法改正によりHACCPに沿った 衛生管理が制度化されるため、 対応が必要	法改正の本格施行を見据え、本制 度の見直し等に係る事業者周知を 実施	13,908
			14,781







(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
138 衛生監視 	改正食品衛生法の施行を見据え、関係事業者等にその内容を周知するとともに、東京2020大会に向けて、期間中の監視指導等を円滑に実施するための体制整備が必要	関係事業者への周知内容や規模を見直し、経費を削減することで適切に事業を実施するとともに、東京2020大会における交通規制等を見据え、監視指導の際の効率的な交通手段を確保	13,516
			8,551
139 公務員研修等の委託	福祉・保健・医療施策を担う「プロフェッショナルな職員」の育成や、OJTを含めた人材育成の重要性の高まりを踏まえ、効率的・効果的な研修の実施及び経費の適切な見積りが必要	職員の実践力・マネジメント力を向上させる研修を充実させる等研修カリキュラムの見直しを図るとともに、物品等購入費を実績に基づき計上すること等により、経費を削減	42,025
			44,743
140 特定個人情報保護監査事務委託事業	マイナンバーの利用範囲拡大に対応し、情報の適正な管理のための内部監査を適切に実施するとともに、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	契約実績を踏まえた積算により経費の削減を図るとともに、令和3年度以降の監査実施件数の平準化による安定した事業運営を検討	13,114
			30,356
141 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業 	全社会福祉施設の耐震化に向けて、未耐震の施設を訪問し、専門的な助言等を行うことで耐震化を促進する事業であるが、全施設の耐震化は未了	未耐震施設への訪問業務により、耐震化の促進方法及び阻害要因の両面について検討を行うとともに、過去の実績を精査の上、適切な経費を計上	7,783
			8,340
142 耐震化の推進 	施設運営者が自ら所有する未耐震の社会福祉施設に対し、建物の耐震診断・改修工事を実施する際の補助を行う事業であるが、補助申請件数が低調	これまでの調査結果等を基に補助対象となり得る施設数を精査して計上し、引き続き社会福祉施設の耐震化を推進	49,068
			69,117
143 東京都保健医療計画推進協議会の運営	構想区域ごとに医療機関・医療関係団体等で構成した地域医療構想調整会議を設置しているが、地域の医療状況や患者の将来推計等を踏まえ、更なる対応策の検討が必要	令和元年度に医療機能実態調査を終了する一方で、住民に身近な区市町村単位で新たに地域医療構想調整会議を設置し、地域の病床の機能分化・連携を一層推進	116,953
			118,200
144 周産期医療システムの整備(災害)	災害医療コーディネーターのサポート役として、小児・周産期医療に関する調整を行う災害時小児周産期リエゾンの養成数や配置について、適切な規模設定が必要	災害時周産期医療体制検討部会における、災害時小児周産期リエゾンの養成数や配置についての検討結果を踏まえ、必要規模を設定するとともに、衛星電話等の通信体制を整備	10,097
			5,507

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
145 災害拠点連携 病院事業	災害時に、主に中等症者や容態の安定した重症者を受け入れる医療機関として、災害拠点連携病院を指定しているが、機能強化について検討が必要	救護活動に要する資器材に係る必要経費を見直した上で、運営協力を増額するとともに傷病者の受入体制の整備に対する支援を実施	266,886
			15,000
146 生活習慣改善 推進事業	「東京都健康推進プラン21」の最終評価に向け、目標達成のため実効性のある施策の推進が必要	プランの中間評価を踏まえ、女性の適正飲酒に焦点を置いた啓発活動は一定の成果を得たことから事業を終了する一方で、健やかな睡眠を得るための普及啓発事業を新たに実施	12,865
			19,701
147 がん予防・検 診受診率向上 事業	がん検診受診率の向上を図るため、ライフステージやターゲットの特性に応じた普及啓発を実施しているが、特に女性の様々な健康課題を「自分ごと」化するための一層の取組が必要	「女性のヘルスリテラシー向上に向けた検討会」における検討結果を踏まえ、既存事業の見直しを図るとともに、様々な女性の健康問題を「自分ごと」化し行動変容を促すためのポータルサイトを新たに構築	66,904
			42,160
148 精密検査受診 率向上・結果 把握向上推進 事業	精密検査の受診結果が医療機関から区市町村に必ず情報提供されるよう、統一様式の作成及び医療機関向け実務者研修を実施しているが、未受診者への受診促進が必要	実績に基づく経費精査を行った上で、精密検査受診率の向上を図るため、精密検査受診勧奨リーフレットのひな形を作成し、病院や区市町村での活用を促進	3,664
			705
149 <a href="#">住居喪失不安 定就労者・離 職者等サポー ト事業</a>	利用者の技能資格取得支援について、対象資格の見直しを行うなど、より効果的な就労支援が求められる一方で、事業の効率的な執行が必要	就職に有利かつ短期間で取得可能な原動機付き自転車免許を技能資格取得支援に追加する一方で、実績を踏まえた業務単価の見直し等を図り、経費を縮減	562,455
			567,506
150 受験生チャレ ンジ支援貸付 事業	学習塾の受講費用及び高等学校や大学等の受験費用を捻出できない低所得者世帯に対して資金貸付を行っているが、効率的な予算執行が必要	事業のニーズが見込まれる低所得世帯の親（特にひとり親）に対する広報活動を強化する一方で、実績に基づき経費を縮減し、適切な経費を計上	1,083,613
			1,105,410
151 生活困窮者自 立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、都では町村部の生活困窮者への支援を実施しているところであるが、効率的な予算執行が課題	事業の実情に合わせて見直しを行うとともに、大島及び八丈支庁における子供の学習・生活支援の新規実施等により、支援体制を強化	59,061
			50,462

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
152 東京都福祉人材センターの運営（事業運営費） 	全産業的に有効求人倍率の高い状況が続く中、福祉業界では他産業以上に人材確保が困難であり、対応が必要	実績等に基づき経費を精査する一方、相乗効果を発揮できるよう事業間の連携を図り、より効果的な福祉人材の確保・育成・定着を実施	301,372
			305,726
153 東京都福祉人材対策推進機構の運営 	福祉人材の確保が喫緊の課題である中、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、福祉人材の確保・育成・定着のための施策の推進が必要	専門部会の規模等について見直しを行い、経費を縮減した上で、引き続き福祉人材対策の課題や人材の確保・育成・定着のための具体策等を検討	20,166
			21,499
154 介護職員スキルアップ研修事業	介護職員に対し、業務上必要な医療的知識等について研修を実施しているが、研修日程が3日間と長期間であることなどから、受講者数が減少	カリキュラムの見直しを行い、基礎編と応用編に分けて、経験に合った研修内容とすることにより、現行3日間の日程を1日間に短縮するとともに、経費を縮減	9,349
			10,886
155 人生100年時代セカンドライフ応援事業 	本事業以外にも高齢者の生きがい創出等に関連する区市町村への補助事業が存在しており、統合等の見直しが必要	「高齢者による地域活動応援事業」を統合して実施することにより、高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を幅広く支援	450,000
			400,000
156 介護施設内保育施設運営支援事業 	介護施設や事業所が、職員のために保育施設を運営する場合に運営費の補助を行っているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	新規開設予定の介護施設等から詳細な聞き取りを行うとともに、過去の加算の状況も踏まえて経費を縮減	26,906
			68,402
157 都市型軽費老人ホーム整備費補助 	社会福祉法人等が都市型軽費老人ホームを整備する場合の経費の一部を補助しているが、一層の整備促進が必要	整備に係る事業者負担の軽減を図るため、一部経費精査を図った上で、近年の建築価格の高騰に対応する加算を創設	751,825
			798,098
158 児童相談センター一時保護所拡張等工事 	高まる保護需要に対応する一時保護所の定員拡大及び狭あい化する相談援助課の執務スペース確保のため、児童相談センター内の改修工事を実施	適切な工期を見積もった上で、引き続き児童相談センター内の改修工事を実施	118,284
			161,785



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
159 発達障害者支援体制整備推進事業 	成人期の発達障害者への対応が課題となっていることから、区市町村・医療機関の専門的人材を育成するなど、ライフステージに応じた相談支援体制を整備することが必要	令和元年度に発達障害者支援ハンドブックの作成完了に伴い普及啓発事業を終了する一方で、成人期の発達障害者への支援力向上のため、専門家による研修を実施	10,742
			18,280
160 危険ドラッグ対策 	危険ドラッグによる検挙者数は減少傾向にあるが、不正密輸の押収量等は増加しており、依然として規制・監視が必要	規制薬物の指定実績等を踏まえ、薬物情報評価委員会の開催回数や流通の実態把握調査の回数を見直し、適切な規模で事業を実施	103,579
			139,743
161 アジア感染症対策プロジェクト（共同調査研究事業等） 	アジア各都市で共通して課題となっている感染症対策について、共同調査研究を実施することで、都市間の連携強化を図るとともに、専門家間のネットワークを構築	調査研究について、新たなテーマを設定して、経費を精査しつつ適切に事業を実施	10,891
			10,891
162 感染症対策強化事業 	国際化の進展とともに、これまで国内での発生がない新たな感染症の発生リスクが高まっており、こうした感染症の脅威に的確に対応するための対策の強化が必要	感染症指定医療機関等への个人防护具配備・着脱訓練支援事業について、患者発生時の対応力向上の促進に寄与したことから見直す一方、東京2020大会に向けて蚊媒介感染症などの対策を強化	190,237
			205,871
<b>病院経営本部</b>			
163 病院運営	東京都保健医療公社が運営する各病院が、地域の中核病院として安定的な医療の提供を継続できるよう、引き続き運営費の補助が必要	小児医療機能拡充をはじめ必要な取組を着実に進めるとともに、医療環境の変化に対応し、安定した医療体制を確保	5,499,132
			5,472,009
164 電子カルテの更新等	公社病院の電子カルテについて、更に有効利用するための検討が課題	医療の質向上と業務効率化に向けて、電子カルテの更なる機能改善を図るとともに、各病院で開発されたアセットを活用することで、経費を縮減	405,653
			416,681

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
165 災害用職務住宅の確保 <small>特</small>	外部監査の意見を受け、病院・住宅・年度ごとの利用状況の変動を踏まえた効率的な運営が引き続き必要	病院ごとに必要数を精査し、必要に応じて借増・解約等の見直しを行うとともに、職種間の相互利用や多摩メディカル・キャンパス内の病院の相互利用による効率的な運用を促進	762,683
			819,063
166 都立病院経営改善推進PT <small>改</small>	経営改善推進のため、全都立病院の経営戦略担当副院長を中心に、病院経営の専門家（コンサルタント）をアドバイザーとして活用し、効率的・効果的かつ具体的な検討を実施しているが、継続的な取組と定着が必要	当該コンサルタントによる全般的な助言に加え、各病院の個別事情に合わせたより深い分析・支援ができる体制を整備するとともに、職員への経営意識浸透のための取組を強化	9,962
			10,619
<b>産業労働局</b>			
167 商工会等指導監督 <small>期</small>	関係機関との情報共有や意見交換を促進し、補助金の適正な執行と円滑かつ効果的な事業を実施	定期的な連絡会を開催し、事業の運営について意見交換等を実施することで、適正かつ効率的な指導監督業務を実施	2,534
			9,620
168 成長産業分野の海外展示会出展支援事業 <small>実</small>	医療分野については世界規模での市場拡大が見込まれ、スポーツ・健康分野では募集規模を上回る応募など、海外市場を獲得して更なる成長を促すための継続支援が必要	事業の再構築により、効率的効果的な事業運営を行うとともに、都内中小企業が機を逸することなく、海外市場への参入を図ることができるよう併設の完成品見本市への出展を拡充	187,768
			150,482
169 インキュベーションHUB推進プロジェクト <small>実</small>	インキュベーター同士の連携を促進するため、連携体に対し、3か年にわたり事業費・人件費を補助	既存プロジェクトの実施に係る経費を計上するとともに、エリアネットワークの形成に資する取組は、令和元年度から開始した「共存共栄を図るベンチャー育成事業」によって支援	60,156
			95,487
170 スタートアップ・グローバル交流HUB事業 <small>実</small>	グローバル展開を目指すベンチャー等に対して、海外進出に向けたセミナーやマッチングプログラム等を実施	スタートアップ企業のグローバル展開を更に加速させるため、海外現地プログラム等を含む新たな支援プログラムとして再構築	477,477
			272,852

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
171 東京発「クールジャパン」の推進 (ファッション分野) 実改期	これまでの取組により、国内展開期のデザイナー層のレベルが上がってきているが、ファッション界におけるパリのプレゼンスが向上しているため、海外展開への支援の強化が必要	海外(パリ)進出への積極的なサポートのほか、経営面に関する実践的な指導や助言を行う人材育成事業を実施	250,701
			250,701
172 革新的サービスの事業化支援 実期	これまでの取組により、東京を牽引するサービスとして期待されるモデル事例を創出してきたが、サービスが多様化する状況を踏まえ、中小企業が新しいビジネスを創出し続けることが重要	企業のステージに応じた支援メニューを再構築し、新たな成長分野への参入促進のほか、人材育成・資金面での支援を実施	229,655
			428,671
173 eスポーツに係る産業の振興 実期	イベント開催を通じてeスポーツの認知度向上とともに関連する中小企業の振興を図るため、一過性のイベントに終わることなく継続的に開催することが必要	eスポーツを取り巻く環境や初回イベントの開催を通じて明らかとなった課題などを踏まえ、企画内容等を更新した上で、イベントを実施	100,000
			50,000
174 中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業 実改期	東京ロボット産業支援プラザ・IoT支援サイトを拠点とし、中小企業によるサービスロボットの開発支援や、中小企業によるIoT関連機器・サービスの開発支援、ロボット産業人材等の育成等を実施	ローカル5G環境を整備することに合わせ、2事業を統合・再構築し、開発技術の応用や実証実験など、社会実装のための取組を強化	1,180,833
			1,294,972
175 障害者スポーツ研究開発推進事業 実期	東京2020パラリンピック大会を目標に、トップアスリート向け競技用具を都産技研と中小企業との共同で研究開発を実施しているが、大会のレガシーとして、パラスポーツの参加拡大に向けた用品開発が重要	パラスポーツの参加拡大に向けた競技用具の普及品について、都産技研と中小企業との共同で研究開発を実施	52,020
			82,740
176 クラウドファンディングを活用した資金調達支援 実期	創業や新製品の開発、ソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、本事業の利用を通じてクラウドファンディングの活用を図ることが必要	様々な資金ニーズにきめ細かく対応するとともに、資金調達手段の多様化を推進するため、引き続き本事業を実施	100,000
			100,000
177 高度化診断 期	高度化資金の円滑な推進を図るため、既存貸付先の運営診断を着実に進めつつ、新規貸付先に対する事前相談や計画診断について適切に対応していくことが必要	診断回数について、既存貸付先の経営状況を踏まえ設定を見直すとともに、新規貸付先についても確実に見込み、より実態に即した経費を見積もった上で、本事業を実施	29,499
			26,074

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
178 地方連携参画型広域プロモーション  [実] [期]	東京と地方双方への旅行者誘致を図るため、都と他の自治体が共同で観光プロモーション事業を実施	都や連携自治体の魅力ある観光資源を有機的に活用し、周遊観光を促進することは、訪都外国人旅行者の増加に資することから、連携先の見直しを図りつつ、引き続き施策を推進	17,549
			18,109
179 MICEプロモーション基盤の強化  [期]	東京への国際会議誘致件数の増加を図るため、国際的アライアンス組織に東京観光財団が加盟しており、そこでの取組を支援	国際会議の誘致件数が着実に伸びていることから、アライアンス加盟に係る経費を見直した上で、引き続き着実に施策を展開	41,616
			42,005
180 MICE拠点育成支援事業  [実] [期]	MICE受入施設が一定程度集積する地域を先進エリアとして選定し、MICE拠点としての育成を推進	選定したエリアを重点的に支援することで、MICE誘致機能が高まっていることから、一部事業費を見直した上で、引き続き着実に施策を展開	7,582
			29,714
181 島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト  [実] [期]	若年者を島しょ地域に誘客するため、「婚活」を目的とした旅行商品の造成、販売促進及び観光PRを実施しているが、実情に見合った見直しが必要	島しょ地域への誘客を図るには、新たな視点での取組が不可欠であり、事業を一部見直した上で引き続き着実に施策を展開	47,909
			63,820
182 東京ライトアップ発信プロジェクト  [実] [期]	訪都旅行者を魅了するライトアップの促進を図るため、地域の主体的な取組に対して支援しているが、実情に見合った見直しが必要	地域への誘客を図るには、地域の主体的な取組が不可欠であり、事業を一部見直した上で引き続き着実に施策を展開	324,964
			428,612
183 アニメ関連観光情報等発信事業  [実] [期]	アニメファンをはじめとする旅行者の誘致促進を図るため、東京に集積するアニメ関連産業のキャラクター等を使用したデザインマンホール蓋を観光資源として活用する取組を実施	デザインマンホール蓋を観光資源として活用する取組を定着させるため、補助メニューの見直しを図りつつ、引き続き着実に施策を展開	193,579
			98,000
184 デザインマンホールツーリズム推進事業  [実] [期]	国内外のアニメファンをはじめとした観光客の更なる誘致を図るため、スタンプラリー等のイベントを通じて地域が活性化したが、視点を変えた新たな取組が必要	デザインマンホール蓋やフォトコンテストを活用した地域を周遊する取組を新たに展開し、観光客誘致及び地域振興を一層促進	98,192
			50,000

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
185 東京ひとり歩きサイン計画  [実] [期]	旅行者が安心して東京の観光を楽しむことができるよう、外国人旅行者が多く訪れる地域を対象に、観光案内標識を設置しており、整備目標をおおむね達成する見込み	都が設置した標識については、引き続き都が地図面を更新するが、区市町村道等については、他の支援事業で対応することとし、経費を縮減	329,973
			564,721
186 広域的な観光案内拠点等整備事業  [実] [期]	観光案内機能の充実を図るため、広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口を設置する取組を実施	旅行者の利便性を高めるには、観光案内所の整備は不可欠であり、既出えん金の中で、引き続き着実に施策を展開	-
			15,162
187 宿泊施設のバリアフリー化支援事業  [実] [期]	障害者や高齢者が安心かつ円滑に都内宿泊施設を利用することができるよう、バリアフリー化に取り組む宿泊施設を支援しているが、一層の整備促進が必要	令和元年度に実施したバリアフリー化ニーズ調査に係る経費を縮減するとともに、宿泊施設のバリアフリー化を規模精査を図った上で、引き続き着実に施策を展開	928,182
			942,190
188 都民向けおもてなしポケットガイドの作成  [実] [期]	障害者や高齢者が快適に旅行を楽しむことができるよう、障害者等に対する道案内や簡単な介助方法等を掲載したポケットガイドを作成	観光ボランティア等からの意見を踏まえ内容を見直すとともに、配布部数を精査した上で施策を展開	10,887
			13,068
189 東京産食材のイメージ向上戦略  [実] [期]	東京産食材のイメージ向上戦略の策定に向けて、都民のニーズや期待、イメージ、特色などを調査	令和元年度に実施した調査結果を踏まえ、来年度に検討会を立ち上げ、戦略を策定	9,254
			16,000
190 基盤整備促進事業（公）  [期]	「土地改良法」等に基づき、1団地がおおむね5ha以上の農業振興地域で土地改良を実施	農業の生産性の向上及び農業総生産の増大に向け、実績に応じた規模に経費を見直しの上、引き続き農作業道や用排水などの施設整備を実施	42,966
			92,743
191 食の安全安心・地産地消拡大事業  [実] [期]	東京の農業は直売が主体であり、生産量が限られているため、区部の都民への供給量が少なく、都内産農産物の認知度が低迷	一部PR内容を見直した上で、引き続き都内産農産物の販売ルートの拡大やPR・販促活動を行い、都内産農産物の地産地消に向けた取組を実施	57,558
			57,901

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
192 学校給食における地産地消導入支援事業 <small>期</small>	都心部の農地のない区では、食の生産現場が身近にないため、食料生産に対する理解や食を大切にす る心の希薄化などの問題が発生	東京産食材を活用した生産者等による出前授業により、地産地消と食農教育を推進するため、経費を精査し、継続して事業を実施	1,741
			2,082
193 畜産経営基盤強化支援事業 <small>実期</small>	都市畜産を継続していく上で、生産性の向上による収益の改善や省力化の推進は喫緊の課題	リース事業を活用した畜産環境整備施設導入などにより、畜産経営基盤を引き続き強化	18,107
			18,512
194 家畜衛生対策(飼養衛生管理強化) <small>期</small>	豚コレラ等の感染症は、野生動物や車両、人などの病原体持ち込みが主であり、今後侵入防止に向けた重点的な支援が必要	豚コレラ等の特定家畜伝染病侵入防止には防鳥ネットや電気牧柵などの設置が有効であり、助成対象経費を見直し、事業を再構築	2,739
			3,581
195 <a href="#">江戸東京野菜生産流通拡大事業</a> <small>実期</small>	江戸東京野菜は、栽培が難しく安定生産に向けた栽培指針の作成や種苗の確保が必要	栽培が難しい江戸東京野菜を安定的に普及させていくには、引き続き都の支援が必要であることから、新たに2～4品目を選定し栽培指針の作成に着手	50,892
			90,837
196 女性・青年農業者確保育成対策 <small>実期</small>	農業の担い手不足が顕在化する中、女性農業者の一層の活躍と経営感覚に優れた安定的な農業経営の担い手確保が重要	依然として農業の担い手が不足しているとともに、技術習得の場が限られているため、教育庁と連携した取組を行うなど一部事業を見直し、引き続き事業を実施	9,218
			8,546
197 森林情報基盤整備 <small>実期</small>	航空レーザー計測の実施により入手した高精度データを解析し、森林資源情報及び地形情報を整備	レーザー計測データの解析により得られた森林資源情報について、クラウドシステムに追加搭載するとともに、経費縮減の上、必要なシステム改修を実施	8,345
			156,922
198 造林対策、間伐対策(高品質木材のための保育管理) <small>期</small>	高品質の木材を生産していくには、きめ細やかな保育管理による森林づくりが必要	高品質木材のための保育管理は引き続き必要であるが、既存事業との親和性が高いことから、経費縮減の上、造林対策・間伐対策事業と合わせて事業を実施	4,723
			8,623

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
199 多摩産材認証 促進事業  実期	現在行っている「多摩産材」認証制度は地域材としての産地証明であり、ブランド化に向けた取組が必要	既存の地域材としての産地証明に加え、品質証明の仕組みや製品にも認証マークを表示していくことで、認証の信頼性を向上	12,652
			11,536
200 水産加工経営 強化促進事業  実期	島しょ地域の水産加工団体の経営強化のため、島外販売に向けた商品開発や販路拡大、量産体制整備を支援	「東京2020大会で東京を訪れる観光客への加工品提供」という目標の達成に向けて、経費縮減の上、引き続き事業を実施	3,000
			4,684
201 小笠原農業基 盤施設等維持 補修助成  期	小笠原諸島振興開発特別措置法に規定する計画に基づき、都が整備した農道等の農業生産基盤を村に移管した後の財政的な支援を展開	村への農道の移管に向け、地権者や村と協議し権原を整理していく必要があり、実績に応じた規模に経費を見直しの上、引き続き事業を実施	18,800
			23,100
202 難病・がん患 者就業支援事 業  実期	難病患者やがん患者が職場で活躍できるよう、治療と仕事の両立に配慮して、雇入れや復職、就業継続に向けた取組を積極的に行う事業主への支援が必要	実績を踏まえて採用奨励金及び雇用継続助成金の事業規模を見直すとともに、更なる事業周知を図るため広報を強化	159,111
			203,035
203 多摩地域女性 就業支援プロ グラム事業  実期	多摩地域には、都の女性就業支援拠点がないことから、活動範囲に制約がある子育て中の女性に対する就職支援を行き届かせることが必要	一部事務費を見直しつつ、マザーズハローワーク立川等と連携し、引き続き、女性の再就職を支援	24,883
			29,883
204 東京都地域人 材確保総合支 援事業  実期	区市町村等が実施する地域の実情に応じた人材確保・育成事業の取組や、他の地域のモデルとなる先駆的取組を支援	2事業を統合し、一部補助率を見直しつつ、区市町村の自律的取組を促すとともに、他の地域のモデルとなる先駆的取組を支援	1,097,504
			1,502,900
205 非正規雇用労 働者レベル アップ支援事 業  実期	非正規労働者が多い企業を対象に、経営者に対する普及啓発と非正規労働者に対するスキルアップ研修を実施することで、非正規労働者の正規雇用化や処遇改善を支援	取組企業が実施した内容を、事例集として広く発信することにより、引き続き、非正規労働者の正規雇用化や処遇改善を推進	6,952
			62,794

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
206 テレワーク導入促進アプリ  [実] [期]	テレワークの様々な課題を解決するため、導入ノウハウだけではなく、メリットや都の支援策等、テレワークに関する一元的な情報提供が必要	コンテンツを随時更新し、有益な情報を提供することで、企業におけるテレワークの更なる活用を促進	49,645
			88,220
207 職場のメンタルヘルス対策推進事業  [期]	平成27年のストレスチェック義務化導入後も精神障害による労災請求件数は増加しており、職場のメンタルヘルス対策の普及によるメンタル不調の予防が急務	事務費を見直しつつ、「ポジティブメンタルヘルス」の情報発信を重点的に行うために広報を強化して企業の取組を促進することで、メンタル不調を未然に防止	6,780
			6,780
208 一般訓練  [期]	離職者や転職者を対象に新たな職業に必要な基礎的スキルを実践的に習得させることにより、就職機会の拡大を目的とした能力開発訓練を実施	引き続き、セーフティネットとしての就業促進及び産業の基盤スキルを支える人材育成のための訓練科目を展開	651,604
			643,886
209 高年齢者訓練  [期]	高年齢者の就業意欲は高く、就業を希望する高年齢者の再就職につなげるため、能力開発訓練が必要	一部事務費を見直しつつ、引き続き、応募・就職状況や雇用情勢等に合わせた訓練科目を展開	185,729
			188,570
210 若年者能力開発訓練  [実] [期]	人手不足が深刻な中、就業経験の乏しい若年者を就業につなげるため、職業訓練が必要	一部事務費を見直しつつ、引き続き、応募・就職状況や雇用情勢等に合わせた訓練科目を展開	120,672
			111,808
211 <a href="#">女性向け委託訓練</a>  [実] [期]	深刻化する人手不足への対応や女性活躍推進の観点から、職業訓練の提供による女性の再就職支援が必要	応募状況等を踏まえ、女性特有の様々な就業ニーズに応じた訓練内容や規模の見直しを実施	88,867
			98,887
212 建設人材育成事業  [実] [期]	建設業就業者は、高齢化が進行しており、建設現場で指導・管理する中堅技能労働者の育成及び若年技能労働者の技能向上が課題	一部事務費を見直しつつ、型枠コースについては定員を上回る応募が続いており、訓練ニーズも高いことから、継続実施	43,230
			43,842



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
213 事業内職業能力開発の振興  期	事業主又は事業主の団体等が行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める訓練基準に基づき都が認定を行い、施設の提供等の各種援助・助成等により企業内の職業訓練を支援	厚生労働省の定める実施基準に基づく法定受託事務であるため、国の動向に従い必要な見直しを行いながら着実に実施	142,494
			153,357
<b>建設局</b>			
214 実物大構造物モデル  期	ベテラン技術職員の大量退職に伴う若手職員への技術継承が課題となっており、実物大構造物モデルの導入による効果的な人材育成が必要	導入する実物大構造物モデルの必要性や代替可能性、優先順位等を検討の上、実務経験不足を補完出来るモデルを作成・活用	28,733
			9,500
215 代替地購入  実改	関係権利者が自主的努力を重ねたにもかかわらず、移転先地の入手ができなかった場合に、代替地を取得して売却する代替地提供制度を実施	特定整備路線の整備事業に関わる関係権利者への代替地提供など、生活再建の取組を支援	1,730,458
			1,911,259
216 多摩都市モノレール大規模修繕計画（道路維持費・道路補修費）  実期	平成21年度に策定した大規模修繕計画について、5年ごとに行う定期点検の結果に基づく見直しを行うことで、改めて事業費の平準化等を行い、計画的な対策を実施	平成29年度から30年度にかけて実施した定期点検の結果に基づいて大規模修繕計画の見直しを行い、令和2年度から新たな計画に基づいた対策を実施	1,885,000
			1,391,926
217 トンネル内改修等（道路附属物の美化対策）  期	東京2020大会時に世界中から訪れる人々を迎え入れる準備として、都道の美化対策を実施することが必要	令和元年度に道路附属物（ガードレール、ガードパイプ、案内標識等）の清掃を実施したが、東京2020大会に向け、対象範囲を拡大し、都道の美化対策を引き続き実施	90,000
			200,000
218 トンネルの予防保全型管理の推進（トンネル予防保全計画）  実期	老朽化が進む都管理のトンネルについて、平成27年度に策定したトンネル予防保全計画に基づき、計画的な補修・補強を実施することが必要	平成29年度から30年度にかけて実施した定期点検の結果に基づき、令和元年度に予防保全計画の見直しを行い、新たな計画に基づいた計画的な補修・補強を推進	949,268
			829,200

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
219 区市道路のバリアフリー化補助 <small>〔実〕期</small>	東京2020大会までにバリアフリー化を図る区市道の整備を促進するための財政支援を実施してきたが、道路の面的なバリアフリー化を図るため、引き続き区市等に対する財政支援が必要	令和元年度末までに、財政支援を活用して整備した区市道についてはバリアフリー化が完了したが、引き続き道路の面的なバリアフリー化を図るため、新たな補助制度を創設し、区市等に対し財政支援を実施	41,525
			155,838
220 橋梁補修 <small>〔実〕期</small>	老朽化が進む都管理の橋梁について、5年に一度の法定点検を確実に実施し、劣化や損傷が進行する前に計画的な補修を行う予防保全型管理を推進することが必要	平成26年度から30年度にかけて実施した歩道橋・一般橋の定期点検の結果に基づき、計画的な補修工事を推進	4,060,200
			6,228,000
221 戦略的維持管理の推進 <small>〔実〕期</small>	河川構造物はその状態が流水の作用等により常に変化するため、その状態を監視し、変状や損傷が拡大する前に適切なタイミングで対策を講じることが必要	予防保全計画に基づき、大規模構造物とその設備の定点観測・補修を実施するとともに、堤防・護岸等において毎年の定期点検結果に基づいた計画的な対策を実施	2,275,622
			1,985,422
222 <a href="#">河川における再生可能エネルギーの活用</a> <small>〔実〕期</small>	都では、再生可能エネルギーの利用割合について2030年までに30%という目標を掲げており、都施設における積極的な導入が求められているため、河川管理施設においても活用が必要	扇橋閘門は平成30年度から、北十間川樋門は令和2年度から耐震補強工事に合わせて小水力発電設備整備工事を実施	49,200
			104,000
223 自然環境を活用した河川施設の整備における詳細設計 <small>〔実〕</small>	インフラ整備では、自然の持つ多様な機能を活用することが重要であり、都の河川事業においても、従来実施してきた取組を踏まえ、改めて自然環境が有する機能を活用した整備方策の推進が必要	河川管理用通路の質的向上、旧河川敷を利用した緑地の創出、自然環境機能を活用した調節池の整備等を通じて、自然環境が有する機能の更なる活用を推進	30,000
			50,000
224 河川しゅんせつ計画策定委託 <small>〔実〕</small>	土砂堆積の著しい河川の洪水対策、水質や悪臭の環境対策及び船舶の安全な航行を確保する舟航対策のために、計画的に河川しゅんせつを実施していくことが必要	河川毎の計画諸元、堆積土量調査、しゅんせつの優先度評価及び船舶の利用状況等に基づき、河川のしゅんせつ計画を策定し、計画に基づいてしゅんせつを実施	10,000
			20,000
225 <a href="#">環七地下調節池見学会案内業務委託</a> <small>〔実〕</small>	近年の豪雨災害の発生を踏まえ、都民の命と暮らしを守る河川施設の整備を一層進める必要があるため、より多くの人に河川施設を見てもらうことを通じて河川事業に対する理解と協力を得ることが必要	河川施設の目的等について都民の理解を深め、水害に対する意識を啓発するために、環七地下調節池で実施している見学会の日数を拡充し、民間事業者を公募してツアーを実施することで、調節池の効果的なPRを実施	10,000
			10,000

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
226 係留施設適正化  期	ごみの散乱や油流出の危険、景観の阻害、耐震護岸工事の遅延といった問題を解決するため、放置船舶の受皿となる暫定係留施設の整備が必要	小名木川や呑川において、防災船着場や水門の位置、耐震護岸工事の整備スケジュール等を踏まえ、最適な整備地域を検討した上で、暫定係留施設の整備を推進	86,000
			118,000
227 ソフト・ハードの連携による土砂災害対策  実期	土砂等災害は今すぐにも起こりうることから、ハード対策を更に推進するとともに、それを補完するソフト対策事業の実施が必要	調査結果の公表や住民説明会、関係区市町村長への意見聴取を順次実施し、区域指定状況を更新するとともに、都民への周知を推進	907,000
			702,000
228 土砂災害ハザードマップ作成支援委託  実	土砂災害の被害防止・軽減に向けて住民の適切な安全確保行動を促すためには、都と区市町村が連携した土砂災害ハザードマップの実用性向上と住民への普及促進に向けた取組が必要	土砂災害ハザードマップ作成に取り組む区市町村への技術的支援を通じて、土砂災害に対するソフト対策の充実強化を実現	20,000
			30,000
229 指定管理者制度  期	首都直下地震等の発生時、国や地方自治体等が災害現地対策本部を設置し、広域的な指示機能を持つ役割を担うための公園について、指定管理者の選定が必要	発災時の広域的な支持機能を持つ役割を担うことに資する指定管理者を選定し、公園を適正に管理	56,952
			790
230 <a href="#">多様な生物が生息する都立公園の整備</a>  実期	生物多様性を保全していくため、多様な生物の生息・生育環境の確保や希少種の保全、外来種対策を進めることが必要	これまでの整備工事やモニタリングを踏まえ事業計画の見直し・再構築を行うことにより、一層の豊かな自然環境の創出・保全を推進	95,500
			153,000
231 都立公園ガイドサービスの構築  実期	浜離宮恩賜庭園・六義園の2庭園や、恩賜上野動物園・葛西臨海水族園の2園でガイドサービスを運用しており、効果検証が必要	現在稼働中のサービスの効果検証を行うことにより、今後の他庭園・植物園への拡張を検討	-
			9,000
232 多摩動物公園（世界に発信する首都東京の動物園整備）  実期	多摩動物公園アフリカ園内施設においては、耐震化対策やバリアフリー対策に向けた整備が必要	現状の施設規模や展示機能を生かした施設整備を行うことにより、施設のバリアフリー対策や園内の回遊性向上に向けた取組を推進	298,200
			-

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>港湾局</b>			
233 水域管理  実期	舟運活性化に向けて、社会実験に係る経費を計上するほか、公共棧橋の開放に係る安全管理や特定外来生物のモニタリング調査等を実施	舟運の更なる活性化に向けた取組として、棧橋の更なる利活用を新規に計上	189,335
			181,012
234 EDI化推進  期	港湾情報システムについて、Webシステム言語の移行等に対応するため、システムの改修が必要	港湾情報システムのWebシステム言語の移行等に対応するため、システムの改修を実施	10,323
			-
235 道路管理  期	臨港道路の安全機能の向上等に資する維持保全経費を計上しており、各年度の状況に合わせて必要な経費を計上	引き続き、必要な補修工事等を実施し、既存道路の機能維持を図る一方、新規整備路線の維持管理経費を計上し、物流車両の混雑緩和と交通機能の拡充を実施	445,609
			60,751
236 航路・泊地整備  期	港内の航行安全を確保するため、現在使用されていない木材投下泊地など海底部の状態や水深が不安定な場所のしゅんせつが必要	港内の航行安全の確保に必須であることから、規模の見直しを図りつつ、引き続き実施	341,200
			509,210
237 <a href="#">貨物運賃補助嵩上げ分</a>  期	本土と伊豆諸島間を移送する海上貨物のうち、生活必需品や島しょ産品の輸送費を補助することで、島民生活の安定・島内産業の競争力強化を実施	平成16年度のサーチャージ率導入時に比して、原油価格は依然高水準にあることから、島民生活の安定のために補助率20%の嵩上げ分を継続	46,555
			46,740
238 予算決算資料の電子化委託	予算決算資料は製本されたものしか存在せず、各部署での閲覧や検索が困難	電子化推進により必要印刷部数の削減が可能となるほか、局内での閲覧や検索が容易になることによる利便性向上を実現	1,430
			-

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
239 海上公園防災 対策	東日本大震災を踏まえた地域防災計画改訂に伴い、首都東京の防災力向上に寄与するため、周辺環境に応じて海上公園に防災機能の整備が必要	債務負担を活用することにより工事の平準化を図り、経費を圧縮しつつ、効率的に整備を実施	301,280
			347,369
240 海上公園トイレ改良	海上公園の初期整備から40年以上が経過しており、「東京都福祉のまちづくり条例」に適合したトイレの整備が必要	老朽化の進んだ施設は改築し、その他は改修するなど、状況に応じて最適な改良を選択し、原則として全てのトイレを洋式便器に改良	891,758
			264,142
241 建設発生土広域利用等	東京港における最後の埋め立て処分場である新海面処分場では、建設発生土の受入れ等を行っており、現在の施設を可能な限り延命させることが必要	引き続き、建設発生土の抑制に効果的な広域利用を実施しつつ、実績等を踏まえて経費を精査し、必要かつ十分な経費を計上するとともに、近年の技術動向を踏まえ、新たな延命化策について検討調査を実施	2,957,368
			3,208,207
242 護岸整備等	都内23区から発生する廃棄物等を埋立処分するための処分場を整備しているほか、港内で発生するしゅんせつ土砂の送泥に係る経費等を計上しており、適切な見積りが必要	規模等の見直しを図りつつ、現行の廃棄物等の埋立処分計画に基づき新海面処分場を引き続き整備するほか、送泥工事等の関連工事を実施	7,076,214
			6,431,954
243 <u>防潮堤整備</u>	東京港で想定される最大級の地震等に備え、防潮堤を整備することが必要	整備困難か所以外については令和元年度中におおむね完了する一方、整備困難箇所については引き続き経費を計上	6,002,480
			8,794,341
244 離島航空路補助	本土と伊豆諸島間の交通を確保し、島民の生活の安定と福祉の向上に資するため、欠損の著しい定期航空路について、欠損額を補てんし、離島航空路の維持確保を実施	離島航空路は、島民生活の維持に必要不可欠であるとともに、島しょ部の観光振興の観点からも重要であることから、規模の見直しを図りつつ、引き続き補助を実施	194,946
			207,062
245 岸壁等の整備	都営漁港は、地元漁船の拠点港として利用されるなど、水産振興の基盤であることから、防波堤や岸壁、船揚場等を整備するとともに、離島交通を補完するため特定目的岸壁の整備を実施	計画に基づき、引き続き着実に整備を進めるとともに、観光客利用の多い高速船の安定就航に向けた取組など、メリハリのある整備を実施	3,563,075
			2,587,000

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
246 利島港海岸海 浜整備	利島港海岸は、島内唯一の海水浴場としてにぎわいを見せているが、波浪による浸食が進んでおり、土砂投入による海浜整備が必要	経費については実績等を踏まえ精査しつつ、利用者の安全性を向上させるため、引き続き整備を実施	15,000
			9,900
247 <a href="#">街路灯改修</a>	現在、埋立道路で使用されている街路灯は、経年劣化による不具合が著しく、改修が必要	省エネ化のため、高効率化した設備（LED照明）に順次改修を実施	2,772
			-
248 <a href="#">臨海副都心内の案内標識板更新作業</a>	案内標識板は交換工事を要することから案内情報の更新が容易でなく、最新の情報が未掲載	情報を更新する必要な部分のみを張り替える事が可能なものへ変更し、更新頻度の増加と費用軽減の両立を実現	4,818
			37,311
249 中央防波堤ばら物ふ頭特高受変電設備改修	経年劣化が進む中央防波堤における特高受電設備は、使用電力が当初設計時より少ないことを踏まえ、省力化や小型化が必要	現状の特高受変電から高圧受電化に変更した場合、設備費用が削減できるほか、技術者を外部委託でき、24時間常駐監視の義務もなくなる等、経費の削減が可能であることから、設計に係る経費を計上	3,812
			-
<b>会計管理局</b>			
250 一般管理事務	マイナンバー法に基づく事務処理の安全性を高めるための経費について、事業継続に向けた必要額の精査が必要	過去の契約額を基に、実績を踏まえて必要額の精査を行い、経費を縮減	24,209
			29,096
<b>議会局</b>			
251 常任委員会インターネット中継用機器の借入れ費用の見直し	常任委員会のインターネット中継の実施に当たり、カメラ・映像機器の借入れ経費については、適切な単価及び数量を精査して積算することが必要	設置対象の委員会室の規模を精査することにより、借入れに係る経費を縮減	19,229
			26,755

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
252 領収書等インターネット公開経費の見直し	領収書等のインターネット公開に係る経費については、適切な単価及び数量を精査して積算することが必要	公開に係る作業工程を見直すとともに、当該経費を既定経費で対応することにより、経費を縮減	-
			1,470
<b>人事委員会事務局</b>			
253 イベント会場借上げ	将来の都政を担う有為な人材の確保のため、イベント会場を借り上げ採用PRを行っているが、経費の適切な見積りが必要	これまでの取組について効果検証を行い、過年度実績を踏まえて精査を行った上で、適切に経費を計上	584
			1,036
254 印刷物デザイン（研究セミナーパンフレット）	将来の都政を担う有為な人材の確保のため、印刷物を活用した採用PRを行っているが、経費の適切な見積りが必要	これまでの取組について効果検証を行い、他の手法によるPRを実施するため、経費を縮減	-
			611
255 I類B採用試験（技術第2回）	技術職を確実に確保するため、職員の需給状況等に応じた弾力的な試験実施が必要	過去の実績等を踏まえて経費を見積もり、複数回の試験を実施できる体制を整備	2,966
			3,284
<b>教育庁</b>			
256 公立幼稚園一時預かり事業	公立幼稚園の一時預かり事業を活用して待機児童解消に取り組む区市町村を支援するための経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	区市町村への意向調査の結果を踏まえ経費精査を行うとともに、国庫補助事業の拡充に伴い必要な経費を計上	96,719
			100,093
257 コミュニティ・スクール導入促進等事業	コミュニティ・スクール未導入地域への支援や学校と地域の連携協働体制を構築する区市町村を支援するための経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	区市町村への意向調査の結果を踏まえ経費精査や単価精査を行い、経費を縮減	10,417
			18,557

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
258 地域ぐるみの 学校安全体制 整備推進事業  期	地域社会全体で子供の安全を見守る体制の整備を行う区市町村を支援するための経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	区市町村への意向調査の結果を踏まえ経費精査を行うとともに、見守り支援の人材確保のために必要な経費を計上	8,294
			6,259
259 都立学校ス マートス クール構 想  実期	生徒が所有するICT機器を活用した教育活動を実施し、基礎学力の定着、長所を伸ばす教育の強化、教員業務の効率化に成果があったことを受け、成果を踏まえたICT教育を推進	TOKYOスマート・スクール・プロジェクトの実施に伴い、本事業の成果を踏まえて事業を一体的に整理するとともに、Society5.0時代に向けた資質・能力育成型授業を開発	2,523,718
			176,074
260 教職員の健康 管理  期	教職員に対する風しん抗体検査及び身体面の健康を確保するための健康管理に関する事業を実施	風しん抗体検査について、現時点で必要な対応が完了したため、令和元年度で終了とし、健康診断については、受診対象者全員に適切に実施できるよう、必要な経費を計上	10,896
			38,762
261 高等学校定時 制(夜間)課 程学校給食調 理業務委託  期	高等学校定時制(夜間)課程において、在籍生徒の健康保持・増進や食育を推進するため、対象校において学校給食を円滑に提供することが必要	定時制の学校給食の調理業務委託について、喫食促進の取組と合わせて事業を継続	844,848
			815,571
262 学校経営支援 センターの施 設整備  期	東部学校経営支援センター支所旧庁舎の解体は完了したが、他の既存庁舎について、インフラ長寿命化計画に従って、劣化度調査を実施することが必要	中部学校経営支援センターの建物及び設備類の劣化度を調査し、施設計画の検討に活用	1,056
			62,315
263 教育調査統計  期	教育行政上の諸施策等の検討・実施に必要となる基本的な統計資料を作成するとともに、文部科学省が実施する調査に対応するため、文部科学省の改修に合わせたプログラム改修が必要	学校基本調査における調査項目の区分変更に伴い、公立学校統計調査システムにおいて、該当部分のプログラム改修を実施	11,938
			14,686
264 特定個人情報 保護監査委託	マイナンバー法等により、安全管理措置の一つとして特定個人情報の取扱いに関する監査の実施が義務付けられているため、監査実施のための適切な見積りが必要	実績等を踏まえ経費を縮減しつつ、引き続き、適切に特定個人情報の取扱いに関する監査を行う予算を計上	17,490
			18,504



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
265 新しい学校づくり重点支援事業(小学校)	区市町村への意向調査を実施し、事業計画に基づいて予算の積算を行っているが、区市町村の計画変更等を踏まえた適切な見積りが必要	区市町村への意向調査及び提出された事業計画により積算を行うとともに、過去の支給実績を踏まえて補助メニューごとに積算方法の見直しを行い、適切な経費を計上	107,797
			147,323
266 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業	都内小中学校には帰国・外国人児童生徒が多く在籍し、指導が必要とされている中、改正入管法の成立を受け、外国人児童生徒が今後増加することが見込まれるため、帰国・外国人児童生徒へのきめ細かな対応が必要	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな指導を実現するために、ICTを活用した多言語翻訳に加え、日本語指導支援等の経費補助を拡大	30,000
			1,848
267 学力上位層の多様なニーズへの支援	医学部進学を目標に生徒が学習に取り組める学校づくりを継続的に行うとともに、単に学力面での好成績を目指すのではなく、将来に渡り医療の世界で社会貢献できる志をもった人材を育成することが必要	実績を踏まえて経費精査をしつつ、医学部進学を希望する生徒同士で切磋琢磨できるチーム結成を継続し、キャリア教育や医学分野の課題研究を行うことで、具体的な将来を生徒が考えられる学習を充実	4,062
			4,511
268 都立特別支援学校における国産木材仕器の整備促進	国産木材を活用した仕器を整備することで教育環境の向上を図っているが、導入のコストを踏まえた適切な見積りが必要	国産木材仕器の仕様を精査することで、学校現場での利便性を向上させるとともに、適切な予算を計上	29,631
			35,433
269 学校保健活動(メンタルヘルス対策)	精神的不調は早期の自覚・対処が重要であり、段階的な予防策を講じているが、休職者数は高い水準で推移しているため、コストを抑えつつ、引き続き効果的な事業実施が必要	区市町村に対し、都によるストレス検査から労働安全衛生法に基づくストレスチェックへの移行を促し、移行状況に応じてストレス検査に係る経費を縮減	301,137
			315,845
270 防災教育の充実	宿泊防災訓練を通じて、自らの生命を守るために必要な「自助」の能力を身に付けさせているが、助け合いや社会貢献などの「共助」の能力を身に付けさせることも必要	実績を踏まえて経費の縮減を図るとともに、防災ノートの配布先に幼稚園も加えることで、より広範囲に防災教育を推進	154,006
			159,331
271 都立高等学校における起業・創業学習	都立高校生を対象に外部講師による体験講座を実施することで、起業・創業という考えに触れる機会を提供しているが、通年で実施している講座は休日に行っていることから教員の負担となっていることが課題	通年型と集中型の2類型に実施している体制を、集中型の1類型のみに見直すことで、教員の負担軽減及び各講座の出席率向上を実現するとともに、経費を縮減	10,000
			11,400

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
272 <u>不登校・中途退学対策</u>	教育支援センターを活用し、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた支援を行うモデル事業を実施してきたが、活用実績の低い支援メニューがあることが課題	事業の本格実施に向けて、区市町村からのニーズが高い支援メニューに特化し経費を縮減するとともに、教育支援センターを新設する補助を新たに実施	103,149
			65,339
273 学力向上に向けた支援体制の構築	義務教育段階の学力定着が不十分なことから高校の学習内容が定着せず、進路実現の阻害や中途退学が発生している状況を踏まえて、中途退学率の縮減を図っているが、依然として学力不振者の中途退率が課題	「ゆめナビプロジェクト」の事業終了を踏まえ、「校内寺子屋事業」をはじめとした既存事業に統合するとともに、経費を縮減	76,321
			109,422
274 <u>児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長</u>	学力調査の実施・分析、東京ベーシック・ドリルの活用等により児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長を図ることが必要	改訂が完了した東京ベーシック・ドリルの都内小中学校への活用を促し、「確かな学力」の更なる定着と伸長を促進	62,916
			90,141
275 英語教育の推進	新学習指導要領の改訂に伴う小学校の英語教科化を受け、小中学校における英語教育の連携ができるように支援することが必要	小学校指導資料DVDの作成が完了したため、小中学校の連携を支援する取組等を促進し、英語教育を推進	614,982
			666,408
276 都立学校における不登校・中途退学対策	NPOと連携し、困難を抱える生徒等に対する支援を実施しているが、多様かつ複雑な課題を抱える生徒に対するより丁寧な支援が必要	支援や相談の実績を踏まえ、個々の生徒に応じたきめ細かい対応を行い、社会的・職業的自立を促進	91,894
			91,894
277 乳幼児期からの子どもの教育支援プロジェクト	保護者に配布している家庭教育に資する啓発資料2種類のうち、小学校入学前の親子向け資料は、説明会等で活用しているが、0歳児保護者向け資料は、保護者への配布に留まっていることが課題	0歳児保護者向けの資料については、資料配布からホームページ掲載に啓発方法を変更し、いつでも閲覧できるようにすることで、保護者への活用を促進	6,223
			8,978
278 都立図書館電算システム再構築	図書館情報システムの再構築に合わせ、東京都立図書館協議会の提言及び東京都ICT戦略を踏まえた、サービスレベルを向上させる新機能を円滑に導入するため、実証実験が必要	チャットボット等、導入予定の新機能を試行し、利用者の意見や使用傾向等を踏まえ、機能の有効性及びサービス内容の向上を検証	12,919
			12,359

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>警視庁</b>			
279 総合イントラ ネットの構築  実期	インターネット環境を構築するに 当たって必要となる無線AP等の 機器を整備するものであり、庁舎 新設に伴い、新たに整備が必要	新設庁舎の計画変更に対応し、契 約内容の見直しを行うことによ り、事業の適正な運営に必要な経 費を計上	2,505,341
			2,101,121
280 給貸与品管理 システム  期	各職員の制服等の現有数の管理に ついて、サイズ変更や希望一斉調 査等の事務手続を所属担当者が単 独で専用端末にて行っており、業 務負担が大きいことが課題	制服へのICタグ導入による厳格 な個体管理を実現し、各職員が制 服等保有記録を確認・サイズ変更 等することで、担当者の業務負担 を軽減するとともに、給貸与品の 支給辞退により、経費を縮減	135,388
			55,001
281 災害対策装備 器材等  期	災害・風水害等の災害発生時の救 助活動に不可欠な災害対策用装備 資器材等については、災害応急対 策に万全を期すために計画的な整 備が必要	過去の実績等を踏まえ、装備資器 材の数量を見直したことに加え、 警察無線通信システムの固定局設 備の更新を計画通り完了したこと により、経費を縮減	132,475
			342,865
282 違法駐車対策 (民間委託) 等  期	放置駐車根絶及び良好な駐車秩 序の定着を目指し、放置駐車違反 関係情報及び放置車両確認事務の 民間委託について一元管理すると ともに、放置違反金の適正管理を 行うなど、効率的かつ効果的な駐 車対策が必要	事業の適正な運営に必要な経費を 計上しつつ、実績等を踏まえた見 直しを図りながら、引き続き民間 委託による駐車対策を実施	6,114,017
			6,088,462
283 交通犯罪の捜 査  期	交通鑑識業務に必要な各種基礎資 料を一元的に管理し、検索・活用 するシステムについて、効率的な 運用に向けたシステムの再構築が 必要	事業の適正な運営に必要な経費を 計上しつつ、リース更新に合わせて システムの再構築を行い、捜査 を高度化しながら、システム構成 の簡素化を図ることで、運用経費 を縮減	86,396
			84,667
284 交通対策  期	交通事故防止等のため交通実態の 把握や情報の分析等を行っており 、東京2020大会における交通部 隊員は炎天下における部隊活動に 従事するため、暑さ対策の推進が 必要	事業の適正な運営に必要な経費を 計上しつつ、冷却材・冷却ベスト については、令和元年に配備完了	186,340
			269,278

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
285 交通規制対策 期	交通秩序の確立を図るための各種交通規制対策を推進しており、緊急通行車両の届出管理に用いる端末について、令和元年度末でWindows 7のサポートが終了するため、改修作業が必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、Windows10対応のソフトウェアへの改修作業は令和元年度完了のため、事業終了	24,045
			32,949
286 道路標示等 期	交通事故防止のため、道路状況に応じた各種道路標示の整備を行っており、東京2020大会開催のため、競技会場と公共交通機関の発着地を結ぶアクセシブル・ルート上におけるバリアフリー対策が必要	東京2020大会のバリアフリー対策であるエスコートゾーンと横断歩道の整備が令和元年度完了予定のため、事業終了	1,333,868
			1,334,757
287 雑踏警備 期	外国人に対し、有事の際の適切な避難誘導と雑踏事故防止を図るには、警備広報に従事する機動隊員に語学教養を実施し、習得した英語力を駆使することにより、適切な避難誘導活動や地理指導が必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、東京2020大会を見据えた機動隊員に対する語学教養については、令和元年度で事業終了	1,546,519
			1,173,313
288 テロ対策等 期	大規模な国際スポーツ大会は、テロを企てる者にとっては格好の攻撃対象であることから、官民が情報を共有し、サイバー攻撃事案の実態解明を推進するといった総合的な取組の強化が必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、官民共同訓練を始め、緊急対処能力を高めるために、情報セキュリティ事業者の優れた知見を事案対処に活用し、類似事業の集約化により、取組を強化	389,454
			322,251
289 地域活動の運営等 期	交番等保安システムは、ハードウェアの購入と、保守・修繕を別途契約で対応しており、修繕が必要になった場合の迅速な対応と経費の適切な見積りが課題	保守・修繕まで含んだ賃借契約に見直しを行うことで、修繕の早期対応を実現しつつ、交番等保安システムに係る経費を縮減	151,334
			279,484
290 鑑識活動等 期	犯罪死と疑われる死体について、犯罪死見逃し防止のため、警察署長の権限で解剖を実施しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、犯罪死見逃し防止に向け、解剖実施大学と連携しながら今後も継続し、過去の実績等に基づき見積り数量の見直しを図り、経費を縮減	265,781
			242,495
291 暴力団対策等 期	特殊詐欺や薬物密売が暴力団の有力な資金源となっており、未成年者が受け子として多数検挙されているほか、薬物乱用の低年齢化が課題であるとともに、既存事業に係る経費の適切な見積りが必要	大学や高校等教育機関に加え、自治会や商店会を始めとした各種団体等において、暴力団の悪質性や手口を広く周知し、暴力団排除意識の高揚を図る一方、既存事業の見直しにより、経費を縮減	24,031
			25,388

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
292 少年の非行防止対策 <small>期</small>	児童の安全を最優先とする児童虐待対応を行うには、組織的な情報共有により迅速に過去の虐待の有無を確認し、潜在化させないことが重要であり、情報共有を行うためシステムの再構築が必要	全国警察との情報共有を可能とするシステム改修を令和元年度に実施し、安定的にシステムを運用するための維持管理費を計上するとともに、既存事業の見直しにより、経費を縮減	21,950
			63,551
293 防犯ボランティア活動支援事業 <small>期</small>	「安全・安心まちづくり」を効果的に推進するため、防犯ボランティア等の地域住民による自主的な防犯活動の支援を実施しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	ボランティア活動支援用品や保険料、ポスター作成等について、実績等を踏まえた見直しを図ることにより、経費を縮減	13,505
			15,749
294 人身安全事案総合対策 <small>期</small>	人身安全関連事案は危険性を正確に把握することが困難である一方、事態が急展開して重大な事件に発展するおそれが極めて高く、資機材を有効に活用し迅速かつ的確な対応が求められるため、適切な経費の見積りが必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、人身安全関連事案に必要な資器材については、過去の実績に基づき、契約内容の見直しにより、経費を縮減	7,319
			8,989
295 B型肝炎予防接種	各種警察活動における取扱いに際して、B型肝炎ウイルス感染者からの感染を防止するため、全警察官に対してB型肝炎予防接種の実施が必要	接種対象の警察官を正確に把握し、計画的に予防接種を行うことにより、経費を縮減	20,139
			104,099
<b>東京消防庁</b>			
296 <a href="#">複写機の活用方法変更による業務の効率化</a>	複写機とLANプリンタが個別に整備され相互運用されていない現状において、ペーパーレス化の推進と合わせて、機器の統合等による経費縮減が必要	全ての複写機をプリンタ機能付き複合機として3年間で更新し、一部を除き全てのLANプリンタを統合することで、一時的な費用の増加を伴うが全体の運用経費を縮減	80,410
			-
297 <a href="#">デジタルサイネージ等による政策広報の展開</a> <small>業</small>	都民に伝えるべき消防関連情報や災害等の緊急情報の提供において、デジタルサイネージなどの多様な媒体の活用が求められる一方、効率的な運用が必要	外部機関による調査結果等を踏まえ、運用方法を見直すとともに、保守運用経費の見直しを図り、全体経費を縮減	1,780
			2,759

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
298 消防アプリの運用	スマートフォンの普及に合わせ、都民が知りたい防災・救急に関する情報を手軽に入手できるアプリの更なる充実が求められる一方、既存事業との重複の解消など、全体経費の縮減が必要	地図機能をウェブブラウザ対応に拡張し統合することにより、ホームページでの閲覧と同一マップでの切替表示が可能になるとともに、地図の統合により全体経費を縮減	8,118
			4,578
299 PCR方式生物剤分析装置の維持管理	病原菌散布テロなどの現場で、生物剤の特定を高感度かつ正確に行う分析装置は、定期的な消耗品の整備が求められる一方、経費の適切な見積りが必要	当該消耗品の整備数量を実績を踏まえて見直すことで、経費を縮減	2,214
			4,251
<b>2 移管・終了 (163件)</b>			
<b>政策企画局</b>			
300 全国知事会及び近隣縣市等との連絡協議	九都県市が1年ごとに持ち回りで座長を担う、九都県市首脳会議が東京で開催され、東京都が座長を担い、円滑に会議を運営	九都県市首脳会議の東京開催が令和元年をもって終了するため、事業を終了	-
			28,734
301 都政広報番組の二次利用	都政広報テレビ番組「東京クラッソン!NEO」で放映された東京の魅力を伝える映像に、英語字幕を付記し、SNSや東京都英語版ホームページ等で配信	「東京クラッソン!NEO」の放送終了に伴い、英語字幕を付記した映像の作成を終了	-
			1,800
302 経済交流促進のプラットフォーム	経済交流を通じたアジア諸都市における課題解決を図るため、首都大学東京において調査研究を実施しており、調査研究終了まで研究費用を負担することが必要	令和元年度をもって、首都大学東京における全ての研究が終期を迎えることから、事業を終了	-
			64,920
<b>都民安全推進本部</b>			
303 区市町村立公園防犯設備整備補助事業	都民の憩いの場である公園の安全を確保するため、区市町村が実施する防犯カメラ整備を支援	当該事業は計画通り終了しつつ、今後は地域の見守り活動等への支援を通じて、引き続き地域の防犯力を向上	-
			53,334

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>戦略政策情報推進本部</b>			
304 海外金融メ ディア招へい 事業  [実][期]	海外金融系企業や高度金融人材等 を呼び込むため、影響力を有する 海外金融メディアを通じて、「国 際金融都市・東京」の魅力につい て効果的に広報することが必要	「一般社団法人東京国際金融機 構」における「海外メディアを活 用した認知度向上施策」事業に組 み込むことで、より効果的に東京 の国際金融都市としての魅力を発 信	-
			20,000
305 EMP認知度 向上セミナー  [実][期]	日本の機関投資家がEMPを導入 する契機とするため、EMPの制 度内容や各国での成功事例等を周 知することが必要	一般社団法人東京国際金融機構に おけるEMPの普及促進事業に組 み込むことで、より効果的にEM Pに関する情報を発信	-
			6,000
306 アクセラレー タプログラム  [実][期]	先進的な技術やビジネスモデルを 持つ外国企業を呼び込むため、外 国企業が日本市場の独自性や日本 企業のニーズを理解し、日本企業 が外国企業の持つ技術の理解を深 める機会を提供することが必要	都のアクセラレータプログラム (AP)を契機として、外国企業 間でビジネスの候補地としての東 京の認知度が向上したほか、民間 企業が実施するAPも増加傾向に あることから、現枠組のプログラ ムは事業を終了	-
			108,829
<b>総務局</b>			
307 防災及び災害 対応力に関す る都市間交流 の推進  [期]	都市の防災フォーラムを通じて大 都市における災害への対策の重要 性を世界へ訴えるとともに、東京 2020大会を前に都の取組の先進性 をアピールすることが必要	防災フォーラムを実施し、都の防 災施策の取組の先進性をPRする とともに、都市が目指すべきビ ジョンとその実現に向けた取組を 盛り込んだ東京宣言及び災害に対 する相互支援について、付属文書 を採択	-
			88,285
308 公文書館の改 築移転（改築 工事）  [期]	都の公文書館として、行政の説明 責任を果たすとともに、歴史的・ 文化的価値のある公文書等を後世 に継承するため、平成29年度から 三か年計画で実施していた改築工 事が、令和元年度中に完了する予 定	令和元年度をもって公文書館改築 工事が完了する予定であるため、 事業を終了	-
			5,036,001
309 労働安全衛生 （風しん抗体検 査）  [期]	東京2020大会に向け、感染症予防 への需要が高まる中で、対象職員 への再周知を検討するとともに、 受診率向上のため、当日の申出に も対応できるよう、単年度限りの 臨時健康診断に係る経費の計上が 必要	東京2020大会に向けた感染症対策 に関する推進計画の主旨を踏ま え、オリンピック・パラリンピ ック準備局と連携して抗体検査等 の再周知及び受診勧奨を実施し、 風しん感染リスクの低下に寄与	-
			62,640

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
310 小笠原支庁清瀬職員住宅4号棟改修工事 期	築30年を経過し、島特有の気候条件等により、外壁・配管等の劣化が進んでいる	計画どおり工事に着手し、赴任職員が安心できる安全な住環境を整備	-
			221,796
311 支庁LED化照明設備改修工事 実期	都有施設におけるLED照明普及率向上のため、支庁舎の照明をLEDへ切り替える工事を実施	計画どおりLED照明を導入し、改修工事の完了に伴い、事業を終了	-
			448,355
312 小笠原航路代替船建造費補助 期	小笠原諸島父島と本土を結ぶ唯一の定期船「おがさわら丸」は、約2週間のドック期間中の代替船がなく、長期間、人員及び物資が輸送できない状況が発生しており、村民生活の安定のため航路改善が必要	「おがさわら丸」のドック期間中の代替船については、伊豆諸島で就航予定の新「さるびあ丸」を活用することとなっており、小笠原諸島まで航行可能とするための整備費補助を実施	-
			100,000
313 晴海キャンパス冷温水発生機分解工事 期	東京都公立大学法人に無償貸与をしている晴海キャンパスについて、3基ある冷暖房機全てに不具合が生じていたため修繕が必要	令和元年度中に、空調機能を稼働させない期間を活用し、1基ずつ修繕を実施	-
			21,533
<b>財務局</b>			
314 庁有車用充電設備設置事業 期	財務局の庁有車について、都が率先してZEVを導入した上で、安定的な運行体制を堅持する必要があるため、充電設備設置工事を実施	令和元年度に、都庁第一本庁舎及び第二本庁舎の充電設備設置工事が完了したため、事業を終了	-
			32,478
315 飯田橋庁舎建物維持管理 期	昭和59年4月に開設した飯田橋庁舎は築30年が経過しており、大型設備機器等が耐用年数を超過し、全館停電や空調停止の危険性があるため、設備更新工事を実施	令和元年度に飯田橋庁舎の設備更新工事が完了したため、事業を終了	-
			79,288



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
316 既設ブロック 塀等の安全対策  期	財務局が所管する都有地に存する、現行法規に適合しない又は劣化が進行したブロック塀等について、所有権等を考慮し都で対応すべきものに関し、撤去等の適切な安全対策が必要	令和元年度において優先的に対応すべきブロック塀等に関し、安全対策を実施	-
			36,167
317 庁舎・施設の 再構築（小平 合同庁舎（仮 称）基本計画 作成業務委 託）  期	小平合同庁舎は築54年が経過して、老朽化が著しく進んでおり、その改築に向け、周辺環境や敷地、施設規模、施設内容等について、必要な検討及び調査を行うことが必要	令和元年度に委託による調査・検討を実施し、それを基に改築に係る基本計画を策定	-
			13,981
<b>生活文化局</b>			
318 都政一般相談  期	都政等に係る都民からの相談や問合せへの対応業務において、音声認識システム等を活用した業務支援システムの有効性を検証する取組を実施	検証を通じて一定の結果が得られたことから事業終了とし、庁内の動向や技術の進展等を踏まえ、今後の対応を検討	-
			7,340
319 市民活動促進  期	私立中学校高等学校におけるボランティア活動の拡大・発展を後押しするため、ボランティア活動の基本的事項等の紹介など、ボランティア活動の推進に向けた取組を実施	着実に事業を実施し、ボランティア活動の推進に一定の成果が得られたことから、今後の事業への活用を検討しつつ、事業を終了	-
			3,428
320 育英資金事務  期	平成16年度以前に就学困難な者に貸し付けた学資金の返還事業に係る事務を実施	予定していたシステム改修が完了し、事務の効率化が図られたことから、事業を終了	-
			39,778
<b>オリンピック・パラリンピック準備局</b>			
321 スポーツ施設 整備費補助事 業  期	2020年までに都民のスポーツ実施率70%を達成し、スポーツ環境の充実・拡大を図るため、区市町村が行うスポーツ施設整備の取組への支援が必要	区市町村が保有するスポーツ施設について、競技スペースの拡大・利用時間延長等、利用機会の拡大やバリアフリー工事等に対する補助を実施し、スポーツ環境の拡充に寄与したことから、事業を終了	-
			2,582,000

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
322 多摩障害者スポーツセンター大規模改修工事 <small>〔実〕期</small>	多摩障害者スポーツセンターは、施設の老朽化への対応が急務となっており、大規模改修工事が必要	大規模改修により、老朽化対策や、利便性と快適性の向上に加え多様化する利用者ニーズに応じていくとともに、競技能力向上のための機能を備えた施設を整備したことから、事業を終了	- 2,025,750
323 駒沢オリンピック総合運動場における非常用発電設備更新工事等 <small>〔実〕期</small>	駒沢オリンピック総合運動場内の管制塔に設置されている非常用発電機及び硬式野球場は、経年による老朽化が著しいため、更新工事及び大規模改修工事が必要	本工事により一般照明等への電源供給が可能となり、帰宅困難者一時滞在施設に必要な72時間対応の非常電源設備を整備したほか、利用者の要望に応えるとともに安全性を確保した施設を整備したことから事業を終了	- 2,324,187
324 東京都多摩障害者スポーツセンターリニューアルイベント <small>〔実〕期</small>	大規模改修工事を終え、リニューアルオープンすることを広く都民に周知し、施設の利用促進につなげる必要がある	令和元年5月にリニューアルイベントを行い周知が完了したため、事業を終了	- 5,000
325 スポーツライフ推進事業 <small>〔実〕期</small>	2020年までに都民のスポーツ実施率70%を達成し、都民の健康増進を図るため、いつでも、どこでも、誰でも気軽に取り組むことができるラジオ体操の普及が必要	関係団体等の連携やラジオ体操動画の募集・表彰等により、ラジオ体操の普及を促進	- 24,807
326 <a href="#">ラグビーワールドカップ(RWC)2019の開催準備</a> <small>〔実〕期</small>	RWC2019の開催都市として、組織委員会・区市町村等と連携しながら、交通輸送やセキュリティ・医療対策、ファンゾーン等の実施・運営に加え、開催気運の醸成が必要	RWC2019の開催に向け、イベントや都市装飾等により開催気運を醸成するとともに、大会時に交通輸送やセキュリティ・医療対策、ファンゾーン等の実施・運営を行ったことから事業を終了	- 3,749,230
327 2020年以降の競技力向上施策に係る基礎資料作成調査等委託 <small>〔実〕改期</small>	他道府県及び競技団体の競技力向上施策の取組状況や実施における課題等を把握するため、各調査が必要	調査及びヒアリング等で把握した他県等の施策の類型化や分析、国民体育大会における東京都の成績推移などを今後の都施策に活用	- 20,000
328 障害者スポーツ団体基盤強化事業 <small>〔実〕期</small>	ビジネススキルを有した企業人等のボランティア活動「プロボノ」を活用し、財政基盤が脆弱な障害者スポーツ団体の課題解決に向けた支援を実施	団体の基盤強化に一定の成果が見られたことから事業を終了し、今後は新規事業等への継承を検討	- 10,835

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>都市整備局</b>			
329 都市計画公園・緑地の整備方針の改定 <small>〔実〕〔期〕</small>	「都市づくりのグランドデザイン」で示した方向性を踏まえ、都市計画公園緑地の整備事業のスピードアップを図ることが必要	「都市計画公園・緑地の整備方針」を改定し、新たに優先的に整備する公園緑地を設定すること等により、整備を促進	- 9,292
330 多摩地域の整備に関する基礎調査 <small>〔実〕〔期〕</small>	「都市づくりのグランドデザイン」で示した方向性を踏まえ、多摩の拠点づくりに関する新たな取組の検討を実施	イノベーション創出に向けた取組事例の収集や、企業立地誘導施策など、新たな拠点整備に向けた検討等を実施し、今後の施策展開に活用	- 2,727
331 都市再生特別地区を活用した都市づくり調査 <small>〔期〕</small>	鉄道等の公共公益施設管理者にとって、都市再生特別地区による将来の開発動向が予測しにくく、計画的な施設整備（改良）が困難	民間開発事業者と公共公益施設管理者が連携して、公共公益施設の整備（改良）を進める新たな事業モデルを検討し、今後の施策展開に活用	- 5,467
332 シティ・フューチャー・ギャラリー（仮称）支援事業 <small>〔実〕〔期〕</small>	東京2020大会を機に加速する都市づくりや、大会後も持続的に成長する都市の姿を積極的・効果的に示すことで、世界におけるプレゼンス向上や海外からの活力の取込みにつなげていくことが必要	国等の動向を踏まえ、海外企業や投資家に対し、東京が進める都市づくり政策や将来の都市像、東京のビジネス・生活環境などについて、分かりやすく一元的に体感できる場の創出を促進	- 58,563
333 <a href="#">開発行為における無電柱化推進方策検討調査</a> <small>〔期〕</small>	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行者空間の確保及び良好な都市景観の創出を図るため、宅地開発により建設される道路の無電柱化を推進することが必要	民間の開発行為における無電柱化を推進するため、無電柱化の技術、コスト検証等を行い、低コスト手法導入の条件や課題を整理し、無電柱化の技術的な指針を掲載した開発許可基準の改定を実施	- 7,277
334 耐震化推進条例の改正等に係る普及啓発 <small>〔実〕〔期〕</small>	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を改正し、新たに占有者の責務等を規定したことから、条例改正内容及び都の耐震化施策を効果的に周知するため、普及啓発が必要	条例改正及び耐震キャンペーンの実施に合わせた広告掲載用動画作成並びに都営地下鉄、JR東日本及び東京メトロの広告媒体を使用した広報活動を実施し、所期の目的を達成したことから、事業終了	- 19,058

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>住宅政策本部</b>			
335 勝どき一丁目 土地信託事業 評価検討調査  [実] [期]	勝どきサンスクエアの土地信託事業の期間満了後を見据え、今後の方針を決定することが必要	平成30年度に実施した資産価値の評価などの基礎的調査及び本調査を、令和元年度の具体的方針検討に活用	-
			5,822
<b>環境局</b>			
336 事業所の創エ ネ・エネル ギーマネジ メント促進補助 制度  [実] [期]	スマートエネルギー都市の実現に寄与するエネルギー利用の効率化、エネルギーマネジメントの推進及びコジェネレーションシステム等の自立分散型電源の普及拡大を促進することが必要	本補助制度により13件の申請があり、今後は後継事業であるスマートエネルギーエリア形成事業を着実に運用していくこととし、事業を終了	-
			6,943
337 LED照明普 及状況等調査  [実] [期]	「家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業」について、実施後における都民の省エネ意識及び行動の変化の有無等について、検証が必要	Webやメールによるアンケートを活用し、当該事業の効果検証調査を実施し、事業を終了	-
			10,476
338 <a href="#">ZEV普及に 向けた施策の 検討</a>  [実] [期]	都は2030年までに都内の乗用車新車販売におけるZEVの割合を5割とする目標を掲げているが、2018年度実績は1.6%であり、更なる普及促進が必要	ZEVの普及に向けて、新たな制度や既存制度の強化を実施した場合の影響や効果を測定し、2020年以降に都がとるべき施策を検討し、事業を終了	-
			10,001
339 ZEV・電動 バイクのビジ ネス活用に向 けたシンポジ ウム  [実] [期]	ZEV・電動バイクをビジネスに活用している企業は多くないことから、ビジネス利用におけるメリット等を発信し、ZEV普及に向けた機運醸成を図ることが必要	ZEVや電動バイクのビジネス活用を促進するため、先進事例等を発信するシンポジウムを開催し、事業を終了	-
			5,108
340 太陽エネル ギー利用拡大 プロジェクト (太陽光発電 設備設置状況 調査)  [実] [期]	太陽光発電設備の設置費用は10年前と比べ5割程度減少した一方、FIT買取価格の減価など経済的メリットの低下などにより都内における導入件数は鈍化しており、更なる施策検討が必要	太陽光発電設備導入量の目標達成に向け更なる導入拡大を図るため、航空写真を用いて都内における太陽光発電設備の設置状況の調査を実施し、今後の施策推進に活用	-
			50,000

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
341 バス停留所 ソーラーパネル等設置促進 事業  [実] [期]	都内の再エネ利用を促進するため、公共交通機関等、多くの都民が利用する場所への導入を促し、再エネを身近に感じてもらうことが必要	平成29年度から令和元年度まで、33件を交付決定し、多くの都民が利用する場所へのソーラーパネル導入を推進	-  104,000
342 再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業  [実] [期]	都内の再エネ利用を促進するため、再エネ電力を選択できる機会を提供し、都民に対する再エネ電力の認知度向上を図っていくことが必要	予算措置終了後もモデル事業として令和2年度末まで実施することで、引き続き、再エネ電力の認知度向上を図り、都内の再エネ利用を促進	-  10,000
343 アスベスト飛散防止及び無届工事根絶対策  [期]	アスベストの飛散防止を徹底するため、大気汚染防止法及び環境確保条例の内容周知や立入検査の強化が必要	今後は、大気汚染防止法の改正に当たり、改正内容の周知や更なる立入検査の強化を実施することとし、事業を終了	-  6,726
344 化学物質事故対応体制の整備  [期]	化学物質を取り扱う工場における災害発生に備えるため、事故対応マニュアルを作成し、化学物質事故時の体制を整備することが必要	災害発生時には、作成した化学物質に係る事故対応マニュアルを活用して、関連部署と連携しながら的確な助言・指導を図ることとし、事業を終了	-  10,000
345 東京都版SRの推進  [期]	土壌汚染対策について、リスクに対して過剰な対策が取られることが多いため、環境面や経済面、社会面に配慮した合理的な土壌汚染対策の選択を推進するガイドライン等の作成が必要	令和元年度に作成したガイドラインやパンフレットを活用して、土壌汚染対策の更なる普及啓発を実施することとし、事業を終了	-  10,702
346 <a href="#">ニホンジカ個体数管理（捕獲基礎調査）</a>  [期]	ニホンジカの捕獲を推進するため、少人数による銃猟及びわな猟などの調査が必要	ニホンジカ捕獲推進のための基礎調査を実施し、その結果を踏まえて、今後のシカ捕獲強化対策の検討に活用することとし、事業を終了	-  11,190
347 緑化指導  [期]	都内における自然の回復やヒートアイランド現象の緩和のためには、緑化の推進や自然の保護が不可欠であり、自然保護条例の届出・許可の記録を適切に管理することが必要	指導・監視の記録や行政処分状況の登録等の機能を追加するシステム改修を実施し、所期の目的を達成したため事業を終了	-  7,524

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
348 新たな時代に ふさわしい自 然公園事業の 推進  期	自然公園ビジョンに即した、多様な主体との連携や、近年の多様なニーズに対応した利用の促進などについて、調査・検討が必要	本事業により実施した調査・検討に基づき、自然公園ビジョンの実現に向けた具体的な事業へと移行	-
			29,824
349 太陽光発電設 備3R推進事 業  期	今後、大量廃棄が見込まれる使用済太陽光発電設備の3Rの仕組みを構築することが必要	使用済太陽光発電設備リサイクル検討会での検討結果を踏まえ、太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案事業において、同設備の3Rの仕組みを実地で検証	-
			19,236
350 食ロス削減・ 東京方式の確 立に向けた調 査等  期	食品ロス削減・東京方式の確立を目指すため、都内の食品ロス発生量を把握した上での対策事例集の作成や、世間から注目度の高い季節商品等の実態把握が必要	季節商品等の食品廃棄物の計量・組成把握を実施したほか、国調査等を活用し都内食品ロスの発生量を推計するとともに、事業者へのヒアリング等により削減行動の事例を収集し対策集を作成したことから、事業を終了	-
			38,891
351 事業系廃棄物 3R推進事業  期	オフィスビルや商業施設から排出される廃棄物について、持続可能な資源利用を進める観点から3Rの推進が必要	繁華街等において、地元商店街等と連携し、ビル・施設を排出事業者とする運用や、処理業者の連携収集などを試験的にを行い、効果検証を実施し、今後の施策展開に活用	-
			28,410
352 海面処分場の 建設整備（第 三排水処理場 その他空調設 備更新工事 等）  期	第一排水処理場・第三排水処理場・特別高圧受変電所等に設置されている空調設備等について、経年劣化等により故障等に対応するため、設備の更新等を適切に実施することが必要	「平成30年度第三排水処理場その他空調設備更新工事」、その他の必要な設備の更新等を適切に実施したことから、事業を終了	-
			975,900
<b>福祉保健局</b>			
353 福祉統計情報 システム等  期	局ホームページや福祉統計情報システム等について、セキュリティ対策の強化やTAIMS更改に対応したシステム改修等が必要	セキュリティ対策としてサーバ認証の導入やURLの地方公共団体専用ドメインへの移行を図るとともに、TAIMS更改に対応した環境構築等を行ったため事業終了	-
			8,586

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
354 局共通施設整備等（LED） <small>実期</small>	実行プランにおけるLED化対象施設である東京都医学総合研究所について、速やかに改修工事を行うことが必要	令和元年度までにLED化改修工事を完了したことにより、事業終了	- 38,484
355 研修センター特定天井改修工事 <small>期</small>	研修センターの特定天井は、平成26年に定められた建築基準法施行令の「天井脱落対策に係る技術基準」に適合していないことが判明したため、改修工事が必要	「技術基準」に適合させるための改修工事を令和元年度に実施したため、事業終了	- 34,900
356 歯科保健推進事業 <small>期</small>	全てのライフステージに応じた適切な口腔ケア実施のため、歯科保健行動の充実に向けた啓発及び実態の把握が必要	普及啓発媒体の作成及び実態調査の完了により事業を終了するとともに、令和2年度以降は普及啓発に取り組む区市町村を包括補助により支援	- 6,000
357 AEDマップ適正登録緊急対策事業 <small>期</small>	日本救急医療財団が運営する全国AEDマップへの具体的な設置場所や使用可能時間等の登録を推進し、AEDマップの利便性の向上を図ることが必要	都内でAEDマップに登録している全事業者へ電話等で連絡を取り、具体的な設置場所や使用可能時間等について、全事業者の登録が達成できる見込みのため、事業終了	- 6,515
358 ヘリコプター救急医療搬送体制整備事業 <small>期</small>	島しょ地域から本土医療機関への救急患者搬送時に、重症度の高い患者搬送を安全かつ確実に執り行うため、経皮ペースティング付除細動器の導入が必要	令和元年度に経皮ペースティング付除細動器を購入したため、事業終了	- 12,177
359 高齢者の食環境整備事業（中食を通じた健康づくり） <small>実期</small>	フレイルの原因の一つである高齢者の低栄養を予防するため、コンビニ事業者と連携し、中食（弁当や総菜）利用時も多様な食品を摂取することができる食環境の整備と多様な食品摂取についての普及啓発を実施	高齢者の低栄養を予防するためのコンビニ事業者と連携した普及啓発により、所期の目的を果たしたことから、事業を終了	- 8,700
360 地元から発信する健康づくり支援事業 <small>実期</small>	地域で健康づくりに取り組む団体や事業者の活動を表彰するとともに、事例集を発行し好事例を発信することで地域で活動する団体の取組を支援	地域で健康づくりに取り組む団体や事業者の活動事例の表彰や紹介を通じ、地域で活動する団体の取組の活性化を図ることができたことから、事業を終了	- 3,554

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
361 指定医療機関等の審査入力事務委託等 期	新たな元号制定に当たり、医療機関等管理業務システム等の改修が必要	令和元年度に、対応するシステム改修を行ったことにより、事業を終了	-
			5,451
362 西多摩福祉事務所の管理 期	西多摩福祉事務所の庁有車のうち、購入から14年以上経過する1台について、不具合が発生しているため、買替えが必要	令和元年度に、新たな庁有車の購入が完了したことにより、事業を終了	-
			4,713
363 被災者生活再建支援基金拠出金 期	被災者生活再建支援基金の基金残高が僅少となっており、今後の通常災害に対する備えとしての基金への積戻しを行うため、事業資金を拠出	令和元年度に基金への追加拠出を行い、対応を終了したことから、事業を終了	-
			4,182,209
364 福祉のまちづくりの普及・推進 期	バリアフリー客室や一般客室に係る建築設計標準の改正を踏まえ、東京都福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルの作成が必要	令和元年度にマニュアルを作成することで対応したため、事業を終了	-
			2,463
365 都市型軽費老人ホーム整備審査会 期	都市型軽費老人ホームの設置や経営許可等についての審査を実施しているが、他の施設整備に係る審査会と合わせ、効率的な事務執行が必要	本審査会に係る経費については、他の審査会同様、部の管理費において執行するものとし、事業廃止	-
			204
366 高齢者による地域活動応援事業 実期	都民提案により、高齢者を対象とした座学と現場実習・体験等を行う講座等を実施する区市町村を支援する「高齢者による地域活動応援事業」を実施	目的が類似する「人生100年時代セカンドライフ応援事業」に統合することにより、高齢者の生きがいつくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を幅広く支援	-
			100,440
367 学校との連携による高齢者の社会参加促進事業 実期	元気高齢者が運営の担い手となり、子供達の放課後活動支援等を実施する地域交流拠点の整備を実施	元気高齢者の活躍による、地域学校協働活動の一層の推進に向け、教育庁へ事業移管	-
			100,000



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
368 元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業 実期	元気高齢者や主婦等、多様な人材を掘り起こし、子育て支援員等の雇用促進を図ることにより、保育人材不足を解消	一定の成果が得られたことから事業を終了し、今後は「子育て支援人材発掘！とうきょうチルミルプロジェクト」において、子育て支援に携わる人材を「とうきょうチルミル」として広く普及啓発	- 31,980
369 医療費助成システム等の改修 期	医療費助成システムにおける小児慢性医療費助成の患者自己負担上限月額を適正に算定するための改修や、養育医療負担金徴収システムにおける元号改正への対応が必要	令和元年度に、対応するシステム改修を行ったことにより、事業を終了	- 16,309
370 産後ケア支援事業・産婦健康診査支援事業 実期	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行うとともに、産後うつ予防や新生児の虐待予防等を行うため、産後も安心して子育てができる支援体制の確保が必要	「出産・子育て応援事業」に統合し、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援の中で一体的に提供	- 210,000
371 新生児聴覚検査リファーマミリーサポート 実期	聴覚障害の早期発見・早期療育を図り、音声言語発達等への影響を最小限に抑えることが必要	本事業については事業終了するが、利用者支援事業等により引き続き区市町村の取組を支援	- 103,500
372 子供を持つことに対する総合的な普及啓発事業 実期	20歳前後の男女が、今後のライフプランを考える上で、正しい知識に基づいて自分の生き方を選択できることが必要	「生涯を通じた女性のための健康支援事業」に統合するとともに、令和元年度に作成したWebページを活用し、引き続き、不妊治療や里親、養子縁組等、子供を持つことに関する情報に係る普及啓発を総合的に実施	- 23,121
373 サテライト型児童養護施設事業 実期	グループホームやファミリーホームの設置促進を図るとともに、地元自治体や里親の要望等に対応した地域支援の充実が必要	グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業に統合し、引き続き、質の高いグループホーム等の運営を促進	- 38,139
374 誠明学園電気設備改修工事 期	誠明学園の老朽化した外灯・照明器具等をLED化するとともに、管理棟の改修工事を実施	必要な工事を完了し、事業実施のための支障を取り除くことができたため事業を終了	- 83,311

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
375 網代ホームき ずな解体工事 期	民間移譲された母子生活支援施設 において、建替えに当たっての解 体工事を実施	解体工事完了につき事業を終了 し、今後は施設運営法人が改築工 事等を実施	- 43,034
376 グループホー ム・ファミ リーホーム設 置促進事業 期	賃貸物件を活用したグループホー ム・ファミリーホームの設置を促 進することにより、家庭養護を推 進	国事業の拡充に伴い、当初の目的 が達成されることとなったことか ら事業を終了	- 88,668
377 特別児童扶養 手当認定事務 OAシステム 期	新たな元号制定に当たり、特別児 童扶養手当認定事務OAシステム の改修が必要	令和元年度に、対応するシステム 改修を行ったことにより、事業を 終了	- 3,143
378 重度心身障害 者手当支給事 務システム 期	現行のOSサポート終了に伴い、 重度心身障害者手当支給事務シ ステムの改修等が必要	令和元年度に、対応するシステム 改修を行ったことにより、事業を 終了	- 2,805
379 発達障害者生 活支援モデル 事業 実期	医療的な支援を必要とする青年 期・成人期の発達障害者を対象と した、専門的プログラムによる支 援手法の導入・活用方法を検討 し、普及促進することで、発達障 害者の自立生活に向けた支援体制 の構築が必要	専門プログラムの活用マニュアル を作成し、都内の医療機関へ普及 啓発を行うとともに、相談支援機 関や大学等に取組を広く紹介する ことで一定の成果が得られたため 事業を終了	- 4,140
380 障害児施設受 給者証発行シ ステム等 期	障害児施設が公費による負担減免 を受け、契約にて利用するために 必要な証書を発行するシステムに ついて、マイナンバーに係るシス テム環境変更に伴う対応作業が必 要	令和元年度でマイナンバーに係る システム環境変更に対応するた めの作業は終了	- 488
381 清瀬喜望園・ 清瀬療護園解 体工事 期	両施設について、平成29年度から 令和元年度にかけて解体工事を実 施	令和元年度に両施設の解体及び撤 去工事が完了したため、事業を終 了	- 854,781

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
382 都立東大和療育センター看護宿舎棟外壁その他改修工事 期	本体施設の大規模改修と一体の整備計画であるため、本体施設の改修期間に合わせて工事を実施	老朽化した看護宿舎棟外壁等について、改修工事が完了したため、事業を終了	-
			93,114
383 解体工事(江東通勤寮・大田福祉工場・大田通勤寮) 期	江東通勤寮、大田福祉工場及び大田通勤寮について、平成30年度から令和元年度にかけて解体工事及び土壌処理工事を実施	当該施設について、令和元年度に適切に解体撤去工事が完了したため、事業を終了	-
			373,534
384 心身障害者福祉センター多摩支所の移転に伴う対応工事 期	合築施設である東京都多摩障害者スポーツセンターの改修期間中に移転を行ったが、工事の完了とともに再移転が必要	令和元年7月に再移転が完了し、運営を開始したことにより、事業を終了	-
			30,161
385 精神保健福祉センターの移転に伴う対応工事 期	精神保健及び精神障害者福祉に関する支援拠点である精神保健福祉センターについて、施設の老朽化等へ対応するための現地改築に伴い、一時的な仮移転を実施	改築後の施設への再移転に伴い実施していた仮移転先の原状回復が完了したため、事業を終了	-
			42,120
386 国有地の買収 期	八王子福祉園の敷地内の都有地に内包された位置にある国有地について、国から購入が必要	敷地内に存在する国有地を適切に購入し、都有地として整理したため、事業を終了	-
			108,563
387 食中毒対策 期	避難所等における食中毒対策について、リスクが増す夏季に発生した災害の実態を踏まえた対策が必要	実態を踏まえた対策を行うとともに、都民への普及啓発を実施したため、事業を終了	-
			5,039

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>病院経営本部</b>			
388 外国人患者受 入体制の充実 (公社病院)  [実] [期]	外国人旅行者や在留外国人は年々増加しており、東京2020大会の開催時には一層多くの外国人旅行者が見込まれることから、医療機関における外国人患者対応の強化が必要	公社病院の院内表示の多言語化、患者向けの通訳支援ツールの導入及び外国人患者受入医療機関認証制度の取得を行うことにより、受入体制を充実	-  48,629
<b>産業労働局</b>			
389 イノベーション創出に向けた新機能調査  [期]	近年、中小企業を取り巻く環境は激変しており、新たな製品・サービスを提供する絶好の機会でもあるため、新たな時代環境やニーズに対応した、イノベーション創出のための支援機能の調査を実施	令和元年度の調査結果を踏まえた上で、2年度以降の施策展開等に活用	-  30,000
390 施設の運営 [神田]  [実] [改] [期]	創業を図ろうとする者や創業間もない中小企業者であって、社会的課題解決への貢献が見込まれる者や先進的のものづくり分野・研究開発型企業などに対し、創業の場を提供	民間インキュベーション施設の活発化に伴い都施設の一部見直しを行い、ベンチャーKANDAを廃止して他事業で活用	-  30,232
391 施設の運営 [墨田]  [実] [改] [期]	社会的課題解決に取り組む創業間もない企業等に、低廉な賃料で創業の場を提供し、インキュベーションマネージャーによる経営支援を実施	庁舎の有効活用を図るため、他事業での活用へ変更	-  5,037
392 多摩ものづくり創業の推進  [実] [期]	多摩地域の民間インキュベーション施設(3施設)の整備に係る費用の補助及び創業支援に係るセミナーやプランコンサルティングを実施	多摩地域におけるものづくり分野での創業支援については、創業支援拠点(多摩)等にて効果的な支援を行うこととし、本事業は令和元年度で終了	-  232,134
393 商工施設におけるブロック塀等の改修  [期]	平成30年6月の大阪府北部を震源とする地震でブロック塀の倒壊による被害が発生したことを受け、都有施設について十分な安全性を確保するために必要な対策を実施	対象となる施設について令和元年度中に対策工事が完了したため、事業を終了	-  16,738

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
394 ビッグイベントを活用した観光PR 期	東京の旅行地としての魅力を効果的に発信するため、世界各国から多くの旅行者等が集まる国内外におけるビッグイベントを活用し、集中的に東京の観光PRを実施	ラグビーワールドカップ2019日本大会が終了したことに伴い、事業を終了	- 335,605
395 立上げ型国際会議等の準備・開催支援 期	他都市との競合によらずMICE開催件数を確保するため、新たに国際会議等を開催する取組に対して支援しているが、申請件数が伸び悩んでいる状況	都では、MICE誘致の実績が堅調に推移しており、新たに国際会議等を開催する意義が薄れていることから、事業を終了	- 14,000
396 伊豆大島観光復興支援事業 実期	平成25年の台風26号により被災した大島町の観光復興に向け、大島町復興計画に基づく取組を支援しているが、中期計画期間が令和元年度末で終了	大島町復興計画の中期計画期間が令和元年度末で終了し、復興への取組も一定の成果を得られたことから、本事業を終了	- 50,000
397 家畜流通円滑化支援事業 期	八王子食肉処理場の閉鎖に伴う経済的負担を軽減するため、出荷に係る経費や家畜の処分費の一部を助成	八王子食肉処理場の閉鎖から一定の年数が経過し、激変緩和措置としての役割を終えたことから事業を終了	- 2,496
398 東京農業先端技術活用プロジェクト 期	東京都における単位面積当たりの収量を増加させるため、東京都農林水産総合研究センターが開発した「東京型次世代アグリシステム」の普及と遠隔監視制御システムの構築を実施	栽培マニュアル経営モデルの作成及び遠隔監視制御システムの構築は一定の成果を得ることができたため、事業を終了	- 13,487
399 街と森との連携強化対策 期	東京の森林、林業及び多摩産材に関する内容や都の施策に係る行政情報を定期的に発信	多摩産材に係る情報発信機会は多岐にわたっており、情報誌による情報発信は一定の役割を終えたため、事業終了	- 771
400 植物防疫 期	小笠原諸島に生息している、植物防疫法で移動の規制されている害虫を防除するため、必要な車両を購入	令和元年度に車両の購入及び充電設備等の設置工事は完了する見込みであることから、事業を終了	- 5,520

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
401 農業振興事務所施設整備 (都有施設LED化)  実期	農業振興事務所内の照明をLED化することで、エネルギー消費量を削減	LED化に向けた工事については令和元年度中に完了見込みのため、事業を終了	-
			21,338
402 家畜保健衛生所施設整備  期	家畜防疫等を迅速かつ効率的に推進するため、家畜保健衛生所の施設及び検査機器等を整備	令和元年度中に新庁舎の改修及び新庁舎への移転業務が完了するため、事業を終了	-
			908,261
403 営農研修所施設整備(EV車)  実期	ゼロエミッションビークルの導入を推進するため、営農研修所においても電気自動車を導入	令和元年度中に営農研修所における電気自動車の購入は完了予定であるため、事業を終了	-
			3,717
404 就労支援のあり方を考える有識者会議  実期	「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の制定を見据え、専門的見地から議論するための有識者会議を設置	就労支援のあり方について専門的見地から議論を行い、報告書を作成し、「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の制定に反映	-
			3,896
405 就労困難者の雇用状況調査  期	「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の制定を見据えた資料収集の一環として、就労困難者の雇用に関する事例調査を実施	調査結果は「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」に関連する今後の事業展開等に反映	-
			27,866
<b>建設局</b>			
406 区市環境対策型舗装整備補助  実期	東京2020大会に向けた選手や観客の暑さ対策として、競技コース等に環境対策型舗装を実施する区市に対する財政支援が必要	令和元年度末までに、財政支援を活用した区市における、競技コース等への環境対策型舗装の整備が完了することから、事業を終了	-
			250,000

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
407 <a href="#">附属物整備 (東京みちし るべ2020)</a> <small>〔実施期〕</small>	東京2020大会に向けて、平成27年度に「東京みちしるべ2020」を策定し、英語併記化やピクトグラムを追加など、外国人を含めた全ての人にわかりやすい道路案内標識の整備を推進	計画に基づき、平成27年度から5年間で約10,500枚の標識整備を実施したことで、都道上の標識の標示内容の充実や改善が図られたため、事業を終了	- 1,142,410
408 <a href="#">自転車推奨 ルートの整備</a> <small>〔実施期〕</small>	東京2020大会競技会場等の周辺地区において、国道や都道、区市道等の自転車通行空間を連続させ、利便性と快適性を高めるため、自転車推奨ルートを設定し、整備を実施するとともに、区市町村への補助を実施	平成27年度から自転車道や自転車レーン、車道混在、広い歩道を活用した自転車歩行者道など、地域の道路事情に応じた整備により、対象地区における自転車通行空間の確保がおおむね実現できたため、事業を終了	- 1,808,250
409 行幸通り周辺の道路景観整備 <small>〔実施期〕</small>	東京駅周辺における行幸通り、永代通り及び皇居前鍛冶橋線の3路線について、皇居や復元された東京駅丸の内駅舎等と調和した風格ある景観形成に向けた道路景観整備が必要	令和元年度までに3路線の整備が完了し、首都東京の玄関口にふさわしい都市景観を形成したことから、事業を終了	- 84,000
410 公害対策事業 <small>〔実施期〕</small>	夏季にアオコや臭気が慢性的に発生する外濠について、東京2020大会の開催に向け、国指定史跡にふさわしい良好な環境となるよう水質改善が必要	牛込濠や新見附濠、市ヶ谷濠、弁慶濠において、東京2020大会に向けて浚渫を実施したことから、事業を終了	- 950,000
411 多目的ダム <small>〔期〕</small>	八ッ場ダムは下流域の洪水の調節、都市用水の供給及び河川流水の正常な機能の維持を実現するために、利根川水系の支川である吾妻川に国が建設する多目的ダムであり、負担割合に応じた支払いが必要	昭和42年度から開始されたダム・貯水池等の整備が、令和元年度に完了予定であり、負担割合に応じた支払いを実施したことから、事業を終了	- 990,525
412 <a href="#">都立公園におけるトイレの バリアフリー化</a> <small>〔実施期〕</small>	東京2020大会に向けて公園利用者が快適に利用できる環境の整備が求められており、主要公園のトイレの洋式化の推進が必要	主要公園のトイレについて改修を行うことにより、公園利用者の利便性向上を実現	- 297,300
413 都立公園における案内サインの多言語化 <small>〔実施期〕</small>	海外からの旅行客の主要な観光地である都立動物園において、より観光資源としての魅力を高め、来園者数の増加を図っていくため、案内サインの多言語化の推進が必要	案内サインの多言語化に向けた改修を行うことにより、4園の来園者の利便性向上を実現	- 163,000

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
414 区内霊園 <small>実期</small>	雑司ヶ谷霊園の納骨堂「崇祖堂」は、昭和13年に建築され既に70年以上が経過した建物であり、施設について経年劣化が進んできているため、改修が必要	雑司ヶ谷霊園の納骨堂について、外壁及び内装の改修並びに空調の設置を完了させることにより、利用者の安全性・利便性向上を実現	-
			212,200
<b>港湾局</b>			
415 港湾統計調査 <small>期</small>	機器更新に伴うOS変更に対応するため、所要のプログラム書換えやデータ移行等の稼働環境の構築が必要	機器更新に伴うOS変更に必要な所要のプログラム書換えやデータ移行等が完了する見込みのため、事業を終了	-
			60,728
<b>監査事務局</b>			
416 システム監査の推進 <small>期</small>	都におけるITガバナンスを強化するため、情報システム統括部署が実施しているシステム評価などについて、リスクコントロールの観点からの確認が必要	戦略政策情報推進本部が行う各局システムに対する統制の評価や、各局所管の大規模システムにおける自律的な内部統制に対する監査・評価を、平成29年度からの3か年でを行い一定の実績を得られたため、事業を終了	-
			12,544
<b>選挙管理委員会事務局</b>			
417 参議院議員選挙費及び統一地方選挙速報等 <small>期</small>	平成31年4月21日執行の統一地方選挙や令和元年7月21日執行の参議院議員選挙に係る経費を計上しており、実際の執行額に基づく効果検証が必要	決算分析を進め、積算根拠を精査し、次回の選挙実施年度の予算編成へ反映	-
			5,254,132
418 システムの改修等 <small>期</small>	新たな元号制定に対応するため、投開票速報システムの改修が必要	令和元年度に、改元に対応するシステム改修を行ったため、事業を終了	-
			5,372



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>教育庁</b>			
419 小学校教員の英語免許状の取得促進 <small>〔実〕</small> <small>〔期〕</small>	学習指導要領における小学校高学年に対する外国語教科化に伴い、小学校教員の英語指導力の向上を図るため、現職の小学校教員に対する中学校教諭（英語）免許状の取得を計画的に促進することが必要	令和元年度までの事業により、令和2年度4月時点で都内公立小学校に1校1人相当の英語免許状所持者を確保できる見込みであることから、事業を終了	- 18,998
420 臨海青海特別支援学校の設置 <small>〔期〕</small>	新たな知的障害特別支援学校として、小学部・中学部を有する都立臨海青海特別支援学校を設置するため、必要な教材等の整備が必要	臨海青海特別支援学校については、設置が完了したため、今後は学校の適切な運営を推進	- 34,304
421 東京都教育委員会人材バンク事業 <small>〔期〕</small>	学校における課題が複雑化・多様化する状況に対応するため、多種・多様な外部人材を広域的に確保し、学校のニーズに応じて人材を紹介	新たに東京学校支援機構において人材バンク事業を実施することで、対象人材の拡大を図るなど、量と質の両面から充実	- 24,874
422 出退勤管理システム（高等学校） <small>〔期〕</small>	TAIMSネットワークのセキュリティ向上に伴って、システムのIPアドレス変更を実施	当該システムのIPアドレス変更については、対応を完了したため、事業を終了	- 9,299
423 企業等と連携したプログラミング教育モデル地区事業 <small>〔実〕</small> <small>〔期〕</small>	新学習指導要領の改訂に伴い、小学校においてプログラミング教育を実施することを受けて、全ての小学校で主体的にプログラミング教育が実施できるよう支援が必要	事業成果を踏まえ、全小学校でプログラミング的思考を養うためのメニューを設け経費の縮減を図るとともに、プログラミング教育を推進	- 34,000
424 都立学校ICTパイロット事業 <small>〔実〕</small>	1人1台環境における授業や家庭学習でのICT活用を推進し、多種多様な資質・能力の向上や基礎学力の定着、教員の校務負担軽減に成果があったことを受け、成果を踏まえたICT教育を推進	TOKYOスマート・スクール・プロジェクトの実施に伴い、本事業の成果を踏まえて事業を一体的に整理	- 362,234

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
425 外部人材を活用した芸術文化活動への指導 期	高等学校における文化部活動の更なる発展と充実に向け、国内外で活躍する芸術家を派遣し、実技指導等を実施	芸術家による実技指導等を通じて培ったノウハウを活かしながら、文化部活動の一層の活発化に向けた取組を既存事業において引き続き推進	-
			21,000
426 多摩教育センター解体工事 実期	平成28年12月に閉館した東京都多摩教育センター敷地に、立川地区チャレンジスクール（令和7年度開校予定）を新設する予定だが、周辺住民からの早期解体の要望に対応することが必要	地上部分の解体工事を前倒して実施し、令和元年度に工事が完了したため、本事業を終了	-
			234,851
427 大島海洋国際高等学校実習船の代船建造 実期	老朽化が著しい大島海洋国際高等学校実習船「大島丸」の代替船を建造	「大島丸」の代替船については、建造が完了したことから、事業を終了	-
			2,138,231
<b>警視庁</b>			
428 給与システムの改修等 期	所属担当者が単独で特殊勤務手当の入力を行っており、過度な業務負担と入力期間の限定という時間的制限により、請求誤りや漏れの要因となっていることが課題	システム改修により、各課・係におけるシステム入力を可能にすることで業務負担を分散するとともに、都度入力を可能にすることで業務負担の平準化を実現したため、事業終了	-
			88,640
429 原動機付自転車（電動）の管理等 実期	ゼロエミッションビークルの普及に向け、原動機付自転車（電動）を順次導入するに当たり、事前の効果検証が必要	効果検証を行うために、原動機付自転車（電動）20台を令和元年度に導入したため、事業終了	-
			7,045
430 東京オリンピック・パラリンピックに伴う交通管制対策 実期	東京2020大会に向けて、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定し、バリアフリー化を推進しており、必要機器の整備が必要	押ボタン又は小型発信機からの発信を受け擬音等を鳴らすスピーカーや、横断方向へ誘導する装置を設置し、安全な横断のタイミングを伝達できるようになったため、事業終了	-
			390,867

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
431 犯罪被害者総合管理システム改修 期	「犯罪被害者等基本法」に基づき、犯罪被害者の支援に係るデータを一元的に管理しているが、条例や制度改正等に対応したシステム改修が必要	犯罪被害者等に対する支援の効率化・合理化を実現し、条例や支援計画に即して犯罪被害者に寄り添ったきめ細やかな支援を行うためのシステム改修を行ったため、事業終了	- 60,285
<b>東京消防庁</b>			
432 消防特別警戒 期	G20大阪サミット開催に伴い総務省消防庁からの協力要請を受け消防特別警戒を実施しており、テロ災害等の対応のためNBC災害対応能力を強化することが必要	NBC関連資器材を派遣部隊に整備し、関西空港周辺における消防特別警戒を実施したため事業を終了	- 57,970
433 戦略的広報の推進に向けた業務委託 期	都民に対しこれまで以上に訴求力のある広報活動を展開するためには、広報事業に精通した民間企業等の技術的支援を活用した広報戦略の策定が必要	外部委託による広報活動の分析や広報戦略の企画・立案により、新たな広報戦略の策定に向けた検討が進んだことから、事業を終了し、戦略的な広報を一層推進	- 10,588
434 英語対応救急隊育成研修 実期	外国人が安心して救急車を利用できるように、救急活動に必要な英語能力を有し、外国の生活習慣等に応じた接遇にも配慮できる救急隊の整備が必要	東京2020大会前に、英語による高度かつ専門的な対応能力を有する救急隊員の育成と、その隊員を核とする英語対応救急隊の整備が完了したことから、事業を終了	- 3,906
435 陸上自衛隊衛生学校委託研修 実期	爆破テロ等の意図的災害に対応するため、爆破テロ等に対する高度な知識を有し救急・警防施策の企画・立案や指導・教育の中心となる職員の育成が必要	陸上自衛隊衛生学校への派遣により、専門的な知識及び技術を有する職員を育成し、救急活動基準の見直しなど爆破テロ等に対する対策が進んだことから、事業を終了	- 1,104
436 東京都システム更新に伴う環境構築 期	総務省による自治体情報システム強靱性向上モデルに基づくセキュリティ対策に対応し、東京都システム環境等の再構築が必要	東京都システムにおけるインターネット接続環境との分離に合わせ、システム環境の再構築をしたことから、事業を終了	- 7,257

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
437 実災害に即した 現示方法に係る 調査委託  期	若年層の職員が増え、火災件数も減少していることから、プロジェクトマッピング等の最新技術の導入による実災害に近い訓練環境の構築が必要	既存設備の課題や最新技術を取り入れた現示方法の調査により、実災害をイメージした実戦的な訓練環境の実用化に向けた検討が進んだことから、事業を終了	-  4,102
438 熱中症対策用 資器材  実期	近年の夏季における異常な高温環境から、都民を保護するための対策が必要	消防特別警戒や多数傷病者発生時等に、高温環境下から都民を守るため、ミストシャワーやテント等の必要な資器材を整備したことから、事業を終了	-  769
439 新たな消防部 隊の創設に伴 う部隊用及び 個人用資器材 の整備  実期	大地震や豪雨等の大規模災害時に、迅速な情報収集や救出を行う新たな部隊の創設と、それに伴う部隊用及び個人用の資器材の整備が必要	新たに創設した即応対処部隊に、夜間帯や流水域における活動で早期の救出を実現するための部隊用及び個人用資器材を整備したことから、事業を終了	-  6,395
440 ファーストエ イドチームの 創設に伴う個 人用資器材の 整備  実期	道路狭あい地域等における災害活動や応急救護活動等のファーストタッチを一層迅速化するため、新たな部隊の創設と、それに伴う個人用資器材の整備が必要	新たに創設したファーストエイドチームの活動に必要な個人用資器材を整備したことから、事業を終了	-  261
441 警戒用資器材 の整備  実期	東京2020大会の消防特別警戒は、真夏の酷暑環境下で行われることから、警戒用員の暑さ対策が必要	冷却機能を向上した警戒用チョッキ及び冷却材等を整備したことから、事業を終了	-  30,271
442 東京2020大会 用資器材の整 備（消防活動 用資器材）  実期	東京2020大会期間中における安全・安心な開催環境を提供するため、現地警戒本部、警戒班及び警戒車両において使用する消防活動用資器材の整備が必要	東京2020大会時の警戒に必要な消防活動用資器材を整備したことから、事業を終了	-  72,366
443 訓練用防災 マップの利用  実期	地域住民の防災行動力の向上のため、防火防災訓練の訓練想定の設定や、消火栓の位置確認、延焼危険度等の把握等に活用できる地図の提供が必要	東京消防庁公式アプリの地図機能をウェブブラウザ対応に拡張させ、本事業の地図サーバーを統合したことから、事業を終了	-  5,060

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
444 飛び火を考慮した延焼シミュレーション機能向上  実期	大規模市街地大火が発生した際の被害を予測するため、飛び火を考慮した延焼シミュレーションシステムの機能向上が必要	飛び火による危険範囲の予測など延焼シミュレーションの機能が向上したことから、事業を終了	- 29,069
445 救急機動部隊への資器材整備  実期	東京2020大会の開催に伴って、拡充を予定している救急機動部隊について、テロ災害等に対応する資器材の整備が必要	テロ災害等に対応した資器材の救急機動部隊への配置が完了したことから、事業を終了	- 644
446 東京2020大会用資器材の整備（救急資器材）  実期	東京2020大会期間中における安全・安心な開催環境を提供するため、警戒消防隊等が使用する救急資器材の整備が必要	東京2020大会の警戒消防隊等に積載する救急資器材を整備したことから、事業を終了	- 153,898
447 AI技術等を活用した効果的な火災予防に資する分析調査委託  実期	火災の発生原因が複雑多様化するなか、火災発生の高危険性が高い建物や要因を分析するためには、火災調査結果データの分析だけでなく、オープンデータも合わせたAI分析の活用が必要	AI等を活用した火災の要因分析により、効果的な火災予防対策に関する検討が進んだことから、事業を終了	- 24,867
448 ファーストエイドチームの設置に伴う個人装備品の整備  実期	道路狭あい地域等における災害活動や応急救護活動等のファーストタッチを一層迅速化するため、新たな部隊の創設と、それに伴う個人装備品の整備が必要	新たに創設したファーストエイドチームの活動に必要な個人装備品を整備したことから、事業を終了	- 3,691
449 即応対処部隊の創設に伴う装備品の整備  実期	大地震や豪雨等の大規模災害時に、迅速な情報収集や救出を行う新たな部隊の創設に際し、防火被服等の個人装備品の整備が必要	新たに創設した即応対処部隊に、職務に必要な防火被服等の個人装備品を整備したことから、事業を終了	- 8,549
450 小型電気自動車・電動三輪車の増強（ファーストエイドチーム）  実期	道路狭あい地域等における災害活動や応急救護活動等のファーストタッチを一層迅速化するため、新たな部隊に、小型で機動性が高いEV車両等の整備が必要	小型で機動性が高く、環境性能においても優れたEV車両を整備したことから、事業を終了	- 20,751






(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
451 高機能指揮支援車の増強 (即応対処部隊)  [実] [期]	大地震や豪雨等の大規模災害時に、迅速な情報収集や救出を行う新たな部隊の創設と、それに伴う消防車両の整備が必要	迅速に活動拠点を形成し効果的に部隊を投入し、イベント等で多数傷病者が発生した際の収容拠点となる車両を整備したことから、事業を終了	-  122,840
452 高機動救助車の増強(即応対処部隊)  [実] [期]	近年続発する大地震や豪雨等の大規模災害時に不整地や浸水地に進出し、救助活動を早期に着手する体制を整備することが必要	必要な人員や資器材を積載することができ、浸水地や悪路における走破性の高い救助車両を整備したことから、事業を終了	-  158,163
453 全地形型活動車の増強(即応対処部隊)  [実] [期]	近年続発する大地震や豪雨等の大規模災害時に通常の車両では進出困難な地域に先行し、災害実態を早期に把握する体制を整備することが必要	土砂災害現場や震災により瓦礫が散乱した場所等、通常の車両では進出困難な場所にも進出可能な車両を整備したことから、事業を終了	-  19,990
454 東京2020大会に向けた消防車両の整備 (大量救出・車いす対応型はしご車)  [実] [期]	東京2020大会の消防特別警戒等を実施するに当たり、警戒に必要な消防車両の増強整備を行い、警戒体制の万全を図ることが必要	パラリンピックの選手や関係者も宿泊する選手村の警戒に必要な、車いす利用者にも対応したはしご車両を更新整備したことから、事業を終了	-  144,612
455 統合機動部隊出場計画整備に伴う指令管制システムの改修  [実] [期]	意図的災害など大規模災害の発生時においては、既存の出場計画を超えた統合的な部隊運用のための指令管制システムが必要	指揮体制の強化及び専門活動部隊の機能強化を統合した統合機動部隊の編成に係るシステムを整備したことから、事業を終了	-  38,852
456 東京2020大会に向けた通信設備の整備  [実] [期]	東京2020大会期間中における安全・安心な開催環境を提供するため、現地警戒本部や警戒車両等の通信体制の確保が必要	東京2020大会警戒時に必要な携帯無線機の整備が完了したことから、事業を終了	-  9,909
457 大規模水災用ウレタンボートの整備  [実] [期]	大規模水災時に、瓦礫等が浮遊する水域でも水難救助活動の展開が可能な体制の整備が必要	瓦礫等の障害物が浮遊している水域でも水難救助活動を展開できる強固で浮力の高いボートと船外機を整備したことから、事業を終了	-  10,939

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
458 消防ヘリコプター の更新  [実] [期]	東京2020大会の開催に向け、都市部で発生する各種災害に対応するために部隊の大量投入が可能となる大型機の整備が必要	航空消防力を強化するため、消防ヘリコプターの更新を東京2020大会に合わせ前倒し、整備が完了したことから事業終了	-  2,342,855
459 水害対策用資 器材の整備  [実] [期]	台風等による大雨や高潮等の水災時に、浸水地域の排水活動や河川等の監視警戒、被災者等の避難誘導などの水防活動を実施する消防団において、近年の災害を踏まえ、活動体制の強化が必要	浸水した敷地からの排水活動や浸水エリアからの避難誘導を行うための資器材を整備したことから、事業を終了	-  40,631
460 酷暑対策用被 服の整備  [実] [期]	夏季の酷暑化に対し、消防団の熱中症予防対策を図るため、通気性や速乾性の高い素材の被服の整備が必要	通気性や速乾性に優れた活動用帽子等を、全団員に整備したことから、事業を終了	-  98,890
461 上北沢出張所 用地取得  [期]	庁舎が狭あいで老朽化も進行しており、早期の建替えが求められているが、現地での建替えが困難なため、新たな用地の取得が必要	上北沢出張所の建替えに向けて、用地の取得が完了したことから、事業を終了	-  1,236,795
<b>中央卸売市場</b>			
462 <a href="#">品質・衛生管理マニュアル作成講習会の実施</a>  [期] [特]	平成30年6月の食品衛生法改正に伴い、市場業者がHACCP（国際標準となっている食品衛生管理の手法）に沿った衛生管理が実施できるよう、品質・衛生管理マニュアルの作成支援のための講習会を実施	中央卸売市場で作成した品質・衛生管理マニュアルについて、各水産・青果市場で講習会を実施し、一定程度普及させることができたため、今後は個別に事業者へのきめ細かな相談を行っていくこととし、事業を終了	-  1,287

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>3 拡大・充実 (141件)</b>			
<b>政策企画局</b>			
463 メディアセンターの運営 	東京都メディアセンターの設置・運営に向けた具体的準備や施設整備を推進しているが、メディア向け情報発信やサービス提供の在り方の検討が必要	令和元年度に公式ウェブサイトを開設し、メディア向け情報提供及びメディアの利用登録受付を開始するとともに、サービスの具体化を推進	1,304,715
			403,028
<b>都民安全推進本部</b>			
464 <a href="#">自転車保険加入促進事業</a> 	「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が改正され、令和2年4月から自転車損害賠償保険等への加入が自転車利用者等に対して義務付けられるため、都民に対して改正内容等の周知が必要	都内の自転車利用者等に対して保険への加入等を促すために、年齢層に応じ、ポスターやリーフレット、インターネット広告等を活用した広報を強化	11,675
			5,647
<b>戦略政策情報推進本部</b>			
465 <a href="#">東京金融賞の実施</a> 	世界中の優秀な金融系人材の目を東京に向け、人材の流入や企業の誘致を加速させるためには、「国際金融都市・東京」としての注目度を向上させることが必要	フィンテックアクセラレータプログラムを金融イノベーション部門に統合し、それぞれの事業が持つ特長を組み合わせ、総合的な金融表彰制度として事業価値を高めて世界に発信	135,843
			88,334
466 <a href="#">Tokyo独立開業道場</a> 	独立系資産運用業者としての開業を支援することを目的に、資産運用会社や証券会社等に勤務しつつ、資産運用業者として独立希望のある金融機関社員等に対し、独立開業に向けた講習会を開催	本講習会については、定員を大幅に上回る申込があり、次回開催を望む声が多かったことなど、創業希望者のニーズが高いため、講習会の実施回数を増やすなど、事業を拡大	9,994
			4,500
467 官民連携データプラットフォーム 	AI・ビッグデータ等の新技術の社会実装が進む中で、様々なデータが企業や行政に分散しているため、大量に生み出されるリアルデータを生かせる場を作ることが必要	官民連携データプラットフォームを構築することで様々なデータを集約し、それらを都民・民間企業が自由に活用することで経済発展と社会的課題の解決を両立させる東京版「Society5.0」を実現	103,512
			-



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
468 バリアフリー 情報のオープン データ化を通じた「デバ イドの解消」 	都ではこれまでも条例改正や支援 等により、バリアフリー化を推進 してきたが、東京2020大会では、 多くの外国人や高齢者、障害を 持った方が訪れることから、より きめ細やかな情報発信が必要	都内民間施設等を含む多様なバリ アフリー情報をオープンデータ化 し、情報発信することによる利便 性向上に加え、民間事業者のイノ ベーションを創出	33,880
			-
469 TOKYO. AI特区 (仮称)推進 プロジェクト 	国際的な都市間競争が激化する 中、現状の日本のスマートシテイ の取組は、「Society5.0」の実現 に資する分野横断的なサービスの モデルが未確立	都が区域指定し、関係機関と連携 しながらAI等を駆使して地域に 密着したリアルタイムデータ等を 活用することで、社会的課題の解 決と経済発展につなげるモデル地 域を確立	170,000
			-
470 データを活用 した「次世代 ウェルネスソ リューショ ン」の構築 	都民の健康で充実した生活を支え るため、健康寿命を延ばす取組が 重要となる一方、認知症やフレイ ル、介護等の予防研究や健康サー ビスの手法は未確立	大学や企業等が連携した枠組を形 成し、データを活用した予防研究 や新たなサービス開発を支援する ことで、都民の「ウェルネス」の 実現を図る取組を実施	300,164
			-
471 中央コン ピュータ室の 運用管理 	第一中央コンピュータ室を運用 し、高度なセキュリティを確保し た上で各局の重要システムやファ イルサーバ等を収容する一方、第 二中央コンピュータ室は庁舎改修 に伴う設備工事を実施	令和元年度末までに第二中央コン ピュータ室の設備工事を終え運用 を再開し、今後は、各局の要望に 応じて第一及び第二中央コン ピュータ室を安定的に運用	29,073
			23,563
472 業務プロセス 改革事務 	AI・RPAは民間企業での導入 は進んでいるものの、地方自治体 においては先例が乏しく、その効 果的な活用にあたってはノウハウ の蓄積が必要	AIのモデル活用を通じた効果検 証・課題整理を実施した上で、活 用環境の調整や先行導入を実施す るとともに、RPAの実証実験の 結果を踏まえたライセンス購入及 び技術的助言等による活用の包括 的支援を実施	240,872
			151,775
<b>総務局</b>			
473 来庁者受付票 オンライン申 請 	一般来庁者の入庁手続きは、紙に よる手続きに限られているため、 利便性に制約があるとともに、会 議が集中する際などには様式記入 のための混雑も発生	オンライン事前登録サービスを導 入するとともに来庁時に申請する 方についてもタブレット端末によ る入力とすることで、手続きをデ ジタル化、ペーパーレス化し、手 続時間の短縮などに寄与	33,932
			38,509

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
474 小笠原支庁管内建物改修工事  <span style="float: right;">期</span>	経年劣化により、不具合か所や水回りの設備更新のほか、共有部の改修が必要	緊急性の高い建物から改修を行い、大規模修繕までの間の応急的な対応を実施	174,567
			133,543
475 震災復興体制の基盤整備  <span style="float: right;">実</span>	早期の被災者生活再建支援体制の整備のため、区市町村への支援等を行っているが、自治体を越えた広域的な避難者の状況把握や支援が課題	自治体間の広域的な被災者の情報共有のため、都と区市町村が導入した「被災者生活再建支援システム」をネットワーク化する「災害時都民台帳システム(仮称)」の開発に向けた基本設計を実施	81,037
			61,415
476 <a href="#">大規模水害からの避難に係る戦略的広報</a>  <span style="float: right;">実</span>	多くの都民が発災時に適切な避難行動を取れるよう、激甚化する風水害に対する知識の普及啓発・防災意識の向上を図ることが急務	「東京マイ・タイムライン」の普及拡大や水害リスクマップの配信などを通じて、都民の風水害に対する知識の普及啓発・防災意識の向上を一層推進	161,284
			131,721
477 標準運営費交付金(東京都公立大学法人)  <span style="float: right;">期</span>	平成30年7月の法改正により、同一労働・同一賃金制度が新設されたが、第三期中期計画の財政フレームには算定されておらず、所要額の計上が必要	法改正に伴う対応として、標準運営費交付金に影響額を計上し、適切に対応	14,491,640
			14,319,976
478 都市外交人材育成戦略  <span style="float: right;">実 期</span>	東京が都市外交を通じて「世界一の都市」を目指すに当たり、海外諸都市の優秀な留学生の受入れや高度研究などの人材育成事業を拡充していくことが必要	多様な地域から優秀な留学生を獲得するため、大学院における受入環境整備や効果的な海外への広報活動等を検討	526,806
			471,680
479 グローバルに活躍する高度専門職人材の育成  <span style="float: right;">実 期</span>	これまで以上にグローバル化を促進するため、より効果的なプログラムを実施していくことが必要	相談・調整窓口を引き続き設置・運営していくとともに、今後は試作材料費が発生する案件も採択可能とすることで、より効果的なプログラムを提供	8,194
			7,594
480 <a href="#">グローバル人材育成のための国際化推進</a>  <span style="float: right;">実 期</span>	東京都立大学の海外留学生数の更なる増加に向け、留学希望が多い欧米オセアニア圏の交換留学協定校との派遣・受入のインバランスの解消や学生の留学意識啓発の取組が必要	留学希望が多い交換留学協定校との学生交換、単位互換等を充実させるとともに、中長期留学に対応した柔軟なカリキュラムの検討や留学経験者の体験談等の情報を発信し、学生の留学を促進	154,074
			142,967

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
481 <a href="#">グローバルな ものづくり人 材育成のための 海外体験プ ログラム</a> <small>実期</small>	GCP及びIEPの応募状況は良好なため、引き続き計画どおり派遣者を確保していくとともに、両プログラムの研修効果の更なる拡充を図る必要	国際化の機運を醸成するIEPから実践的な課題解決プロジェクトであるGCPへステップアップする仕組みを運用することにより、海外プログラムに参加することへの抵抗を減らし、より深い知識の習得を促進	44,481
			18,243
482 ボランティア 支援・育成 <small>実期</small>	スポーツボランティア及び障害者スポーツの普及啓発に資する取組として、イベントや講習会等を実施する一方で、障害者スポーツの更なる振興に向けた内容の見直しが必要	ボランティア文化の定着に向け、スポーツボランティアに限らない普及啓発活動を拡大していくとともに、障害者スポーツの気運醸成に向け、より多くの講習会等を企画	37,035
			37,035
483 情報セキュリ ティ対策(東京 都公立大学法 人) <small>期</small>	情報セキュリティ改善計画に基づき、プライベートIPアドレスや検疫システムの導入など、順次セキュリティ対策を実施している一方で、サイバー攻撃の高度化が進んでおり、更なる対応強化が必要	今後策定するシステム改善計画に基づき、インターネット回線の統合等を含めたセキュリティ対策をより一層推進	68,349
			47,937
484 施設費(東京都 公立大学法人) <small>期</small>	都の高等教育及び学術研究に係る水準の向上・発展等を目的として、キャンパス整備に係る改修工事等を実施することが必要	第三期施設改修計画(マスタープラン)に基づきキャンパス整備に係る工事費を計上し、必要な改修工事等を実施	2,995,799
			2,989,140
<b>生活文化局</b>			
485 <a href="#">都政記録写真</a> <small>実期</small>	変貌を続ける東京の姿や都政の動き、都民の生活を記録し、適切に整理・保存した上で、広報素材として活用するほか、外部へも提供	過去の都政記録写真をデジタル化し、ホームページコンテンツ「東京アルバム」等で広く発信するとともに、都政記録写真Web検索システムに掲載	10,934
			19,774
486 男女平等参画 施策	男女があらゆる場面で対等な立場で活動でき、仕事・子育て・介護等を両立できる社会の実現のため、普及啓発及び各種施策を推進	引き続き女性活躍に係る普及啓発を実施するとともに、育児休業・復職・キャリア形成等に悩みを持つ女性が気軽に相談できる環境を整備	162,828
			66,327

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
487 男女平等参画 施策（ウィメンズプラザ）	男女平等参画社会の実現に向けた活動の拠点として、情報提供や相談事業を実施	引き続きDV等への相談対応を適切に行うとともに、在住外国人の増加に伴う相談の多言語対応を実施	91,915
			60,505
488 活動支援・協働	高齢者の消費者被害の早期発見・拡大防止に向けて、都内全域で地域での見守りを推進	高齢者を狙う悪質商法の特徴・被害発見時の対応について、高齢者に身近な介護事業者等を対象とした出前講座を実施し、見守り体制を構築	21,291
			20,550
489 子供子育て支援関連事業	子ども・子育て支援法等に基づき実施された「子ども・子育て支援新制度」に伴い、東京都における地域の実情に応じた子育て支援の充実を図るため、補助を実施	幼児教育・保育の無償化実施に伴い、規模を拡充することで、幼児期の学校教育や保育の質の向上を推進	8,015,260
			6,822,033
490 <a href="#">私立学校ICT教育環境整備費補助</a>	これまでに延べ726校（高等学校：357校、中学校：285校、小学校：84校）に補助を行い、最新技術を用いた理数教育等を推進	新学習指導要領や有識者会議において、ICT環境を整備する必要性が指摘されていることを踏まえ、引き続き補助事業を実施	532,005
			529,067
491 私立専修学校職業実践専門課程推進補助	質の高い実践的な職業教育、専門的な技術教育を推進し、都の産業を支える人材育成を図るため、運営費の一部を補助	職業実践専門課程の在籍者数に応じて運営経費の一部を補助し、都の産業を支える人材育成の強化に資するとともに、継続的に教育の質を担保	233,424
			226,504
<b>オリンピック・パラリンピック準備局</b>			
492 <a href="#">ケラッグ展示フーナーの企画及び運営</a>	東京2020大会開催気運の醸成を図るため、リオ市から引き継いだオリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグ展示を中心に、様々な展示を行い、大会への期待感を高めることが必要	東京2020大会開催気運の更なる醸成を図るため、引き続きフラッグ展示をはじめ、大会ルック装飾やマスコット、広報パネル等の展示物の充実を図り、盛り上げを一層推進	30,492
			15,000

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
493 聴覚障害者などの障害者スポーツ大会支援調査  期	国際的な障害者スポーツ大会に関する基礎データの収集は終了した一方、実施主体となる競技団体等の体制等が課題	国際的な障害者スポーツ大会の運営主体となるスポーツ統括団体や競技団体等の実態や開催に向けての実務的な課題に係る調査を実施	5,000
			3,000
<b>都市整備局</b>			
494 臨海地域のまちづくり検討調査  期	平成29年9月に策定した「都市づくりのグランドデザイン」において、臨海部は都心と一体的な発展のため中核広域拠点域に位置付けられており、東京2020大会後の新たなビジョンの提示が必要	「東京ベイエリアビジョン（仮称）」を策定するため、ベイエリアの特性を踏まえた土地利用の展開や東京2020大会のレガシー形成に向けた方策の検討などを実施	20,900
			16,800
495 宅地耐震化推進事業 （がけ・擁壁対策）  実期	都内の住宅地などには宅地擁壁等が多数存在し、首都直下地震発生時には、地域の重要な生活道路等を閉塞させ、避難活動や救援活動を妨げるおそれがあることから、対策が必要	区市町村が実施するがけ・宅地擁壁の危険度調査等に対して、国とも協調しながら補助を行い、耐震化を一層促進	6,682
			2,280
496 上石神井駅周辺地区整備事業 （外環の2街路整備）  実改	練馬区が実施する上石神井駅前の交通広場整備と連携しつつ、道路整備を進めていくことが必要	用地取得や建物移転補償、道路設計、電線共同溝設計の実施とともに、まちづくり手法を活用した道路整備（沿道整備街路事業）に係る業務も実施することで、整備を推進	2,050,190
			1,527,795
497 環状第4号線高輪地区整備事業  実改	令和元年度に事業認可を取得するとともに用地説明会を実施しており、今後は、都有地を活用した沿道まちづくりを適切に進めていくことが必要	都有地を活用した沿道まちづくりに向け、事業計画等の検討を着実に実施	4,074,600
			831,194
498 ブロック塀等の安全対策  実	平成30年6月の大阪府北部地震によるブロック塀等の倒壊被害を受け、民間のブロック塀の撤去等に必要な費用を補助する区市町村への支援が必要	新たにブロック塀等の安全対策の普及啓発活動を行う区市町村に対する補助を実施するなど、引き続き、ブロック塀等の安全対策に必要な経費を計上	103,313
			50,000

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>住宅政策本部</b>			
499 大規模住宅団地の活性化・再生支援事業 <small>〔実〕</small>	全国の団地再生事例のホームページでの情報発信やセミナーの開催とともに、団地関係者に対する更なる意識啓発や情報提供等の支援が必要	団地活性化事例集の充実を図るとともに、自治体及び団地管理者等の関係者間並びに団地自治会同士の情報共有・意見交換の場を設け、それぞれの主体的な取組を促進	1,618
			1,618
500 空き家施策推進事業 <small>〔実〕改〕</small>	区市町村の空き家施策への支援に加え、民間活力を最大限活用しながら、施策に重層的に取り組んでいくことが必要	民間事業者の取組にも新たに支援を行うことにより、民間事業者から東京の空き家対策に資する各種取組を広く募集し、提案内容に応じ、必要な支援を実施して取組を促進	446,355
			280,837
501 東京都居住支援協議会の管理運営等 <small>〔実〕</small>	区市等居住支援協議会の設立機運が高まっており、一層の後押しをするとともに、住宅確保要配慮者の入居を拒まない、セーフティネット住宅の登録促進のため、不動産業者等への一層の周知や登録時の負担軽減が必要	先進的な取組を行う協議会や居住支援団体の活動事例等の情報収集・提供や協議会活動への補助を行うとともに、不動産業者等への周知やセーフティネット住宅の登録を代行する仕組みを導入し、登録を促進	13,300
			3,515
502 マンションの管理適正化の促進 <small>〔実〕改〕期〕</small>	マンションの管理不全化の予防・改善のため、「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく届出により把握したマンションの管理状況等に基づき、適切な助言・支援等が必要	届出制度の円滑な施行に向け、分譲マンション総合相談窓口を活用するなど、制度開始後も広報・周知を引き続き実施するとともに、アドバイザー派遣の一部無償化など効果的な支援策を整備	160,099
			133,328
503 都営住宅耐震改修事業 <small>〔実〕特〕</small>	令和2年度に耐震化率100%を目指して耐震改修事業を実施するため、都営住宅に併存している店舗の所有者との早期の合意形成が必要	併存店舗所有者との早期の合意形成に向け、買取り等支援業務委託経費を計上するとともに、買取補償の規模を拡大し、耐震化を着実に推進	2,936,551
			1,169,004
504 駐車場の空き区画を活用したコインパーキング事業 <small>〔識〕特〕</small>	都営住宅敷地内の居住者用駐車場の空き区画を活用したコインパーキング事業に伴う収入を計上しており、迷惑駐車対策や歳入確保などにもつながることから、居住者等からの要望を踏まえ、更なる拡大の検討が必要	コインパーキング事業については、実施状況等を踏まえつつ、規模を拡大して歳入を計上	90,194
			82,406

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>環境局</b>			
505 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援  実改期	運用改善に加え、省エネ設備への更新（設備改善）により、一層の省エネが図られるが、中小企業にとっては経費負担が重いことが課題	モデル事業の成果を踏まえて、運用改善を行う中小企業に対しても、省エネサポートで提案された運用改善に係る費用を助成	79,248
			25,346
506 大気固定発生源の規制指導  期	より低公害・低燃費な家庭用小規模燃焼機器の普及促進のため、低NO <sub>x</sub> ・低CO <sub>2</sub> 小規模燃焼機器認定制度の対象機器の見直しが必要	制度見直しに向けて、現在認定対象としていない家庭用のガスストーブやファンヒーター等の小規模燃焼機器の普及・利用状況及び排ガス等性能調査を実施	16,179
			1,543
507 航空機騒音対策の推進  期	羽田空港の飛行経路の見直しに伴い、新飛行経路運用による騒音影響の把握及び適切な指定地域の設定が必要	航空機騒音を測定し、測定した騒音データを基に専門家検討会による技術的意見を聴取しながら、シミュレーションモデルにより指定地域を検討	52,885
			3,356
508 法及び条例施行事務（土壌汚染対策）  期	改正環境確保条例に基づく、土壌汚染情報等を公開するため、土壌汚染情報公開システムの構築が必要	令和元年度に実施した土壌汚染情報公開システム改修の基本設計を基に、システム構築を実施	19,549
			9,228
509 生活排水対策の推進（合併処理浄化槽補助）  期	下水道未普及地域における生活排水対策として、浄化槽整備を推進することで、公共用水域の水質改善を図ることが必要	現行の市町村への整備費補助制度を継続するとともに、新たに宅内配管工事経費に対して補助を行うことにより、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を強力に推進	19,989
			18,433
510 車両維持管理  期	立入指導等を行う現場は、公共交通機関を利用するには不便な場所にあることが多いため、庁有車の使用により効率化を図るとともに、使用に際して環境への配慮が必要	環境負荷軽減に向けて、庁有車2台のうち、令和元年度に1台をPHEV車に切り替えており、2年度においても残り1台をPHEV車への切替えを実施	1,926
			1,979

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
511 ポリ塩化ビフェニル含有機器の使用・保管等実態調査 <small>期</small>	PCB廃棄物等の処分期限が迫っており、期限内処理完了に向け、未処理事業者の網羅的な把握が必要	自家用電気工作物設置者及び低圧受電施設設置者の照明用安定器等に加え、電気絶縁物協会データも対象に掘り起こし調査を実施	120,444
			82,036
<b>福祉保健局</b>			
512 医療勤務環境改善支援センター事業 <small>期</small>	医師・看護師等の医療スタッフの勤務環境の改善を図っているが、医師の働き方改革に向け、令和5年度末までに医師の時間外勤務の上限960時間を超える医療機関の特定が必要	医療機関の特定に向け、医師の時間外労働に係る実態調査やヒアリング等を行うとともに、国が実施した医師の長時間労働に係る実態調査を基に、労働法規違反の疑いがある医療機関への助言等を実施	19,416
			12,786
513 医療施設耐震化緊急整備事業（耐震化臨時特例基金） <small>期</small>	未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震化を目的とした新築建替・耐震補強工事等に必要な経費を補助	医療施設の安全と災害時の医療体制の確保を図るため、引き続き、未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震化を目的とした新築建替・耐震補強工事等に必要な経費を補助	52,363
			23,686
514 難病相談・支援センター事業 <small>期</small>	難病患者やその家族の日常生活上の悩み・不安等を解消するための、きめ細かな相談支援や就労支援などを都内全域で提供できる体制の構築が必要	相談支援拠点を区部及び多摩部に1か所ずつ設置し、さらにピア相談拠点を1か所設置することで、引き続き難病患者の支援対策を推進	47,846
			42,091
515 区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業 <small>実期</small>	特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、所有する公有地を社会福祉法人等に貸与し、整備を進める区市町村を支援	区市町村の事業計画に基づく適切な見積りにより、必要経費を計上	623,731
			257,339
516 高齢者施設等の防災・減災対策推進事業 <small>期</small>	高齢者施設において災害時に医療機器を稼働させるための非常用自家発電設備の整備を進めているが、台風15号、19号の被災状況も踏まえた更なる支援が必要	事業継続や避難所運営に不可欠な機器を稼働するため、必要な電力量を確保可能な非常用自家発電設備を整備する施設について、基準額及び補助率を拡充した新たな支援を実施	589,500
			263,475



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
517 子供の貧困対策支援事業  実期	生活に困窮する子育て家庭等を必要な支援につなげ、子供の貧困対策を推進する区市町村を支援することが必要	引き続き、子供の貧困対策の推進に向け、関係機関との連携や実態把握などに取り組む区市町村を支援	81,350
			66,000
518 民有地マッチング事業  実期	都市部を中心に保育所等の用地が不足しており、保育サービス利用児童の増加に対応するための保育所等の整備が困難	土地等所有者と保育所等を運営する法人のマッチングや物件確保に資する取組等を支援することにより、保育所等の整備を一層促進	25,513
			9,714
519 認可外保育施設に対する巡回指導体制強化事業  期	認可外保育施設の保育サービスの質の向上を図り、児童の安全・安心及び保護者の安心を確保するための体制づくりが必要	認可外保育施設に対する巡回指導チームを編成し、指導体制を強化することによって、認可外保育施設における事故防止及び安全対策を一層強化	59,521
			52,048
520 ひとり親家庭等生活向上事業  実期	ひとり親家庭は、家計管理並びに育児及び自身の健康面の不安など生活の中に多くの問題が存在しており、総合的な支援が必要	生活の中で直面する諸問題の課題解決や子供の生活・学習支援の充実を図り、ひとり親家庭における生活の質の向上に取り組む区市町村を引き続き支援	234,919
			198,012
521 とうきょうママパパ応援事業  実期	地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊婦・出産・子育てに係る父母の不安や負担増加が課題	多胎妊産婦に対する支援等を新たに追加し、引き続き、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を実施	2,700,000
			1,150,000
522 連携型専門ケア機能モデル事業  実期	虐待による重篤なケアニーズを持つ児童等を確実に受け入れるための体制整備が必要	生活支援や医療、教育を一体的に提供する「連携型専門ケア機能」により、安全・安心な生活環境の下で、児童の問題行動等の改善状況について引き続き検証	64,179
			57,139
523 ファミリーホーム事業  実期	都の計画において、社会的擁護に占める家庭的擁護の割合を令和11年度末におおむね6割となるよう定めており、計画的な整備が必要	ファミリーホームを推進することにより、家庭に近い環境の下での児童の養育を促進	656,056
			537,775


(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
524 新生児委託推進事業  実期	家庭で適切な養育が受けられない新生児に対しては、できる限り早期に特別養子縁組を検討することが必要	養子縁組里親の養育力の向上を図るとともに、新生児と養子縁組里親の交流支援を強化することにより、新生児委託数を拡大	22,449
			11,517
525 院内保育所整備費補助  期	都内病院及び診療所に勤務する職員のための保育施設の設置を促進	院内保育施設の設置を支援することにより、医療従事者の離職防止及び再就業を促進	45,279
			28,424
526 府中療育センター（新施設）建物管理費  期	旧府中病院跡地に多摩療育園と一体となった総合療育センターを整備し、在宅療育の継続に向けた支援のより一層の充実が必要	移転及び改修工事を完了し、重症心身障害児（者）を含む障害児（者）のライフステージに応じた質の高い療育サービスを提供	455,761
			218,482
527 小児精神患者等医療費助成  期	健康保険法等の医療の給付に関する法令の規定による被保険者及び被扶養者であり、精神疾患のため入院治療を必要としている満18歳未満の者に医療費を助成しているが、実績を踏まえた効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえて、規模を算出し、適切な見積りを計上することで、事業を実施	70,025
			65,085
528 動物愛護事業  期	動物愛護管理法が改正されたことから、その内容について、都民及び事業者に対しての適切な周知が必要	マイクロチップ関連の規定整備や、動物の遺棄・虐待に対する罰則強化などの法改正内容を周知するための啓発資料を作成し、広報を実施	16,586
			12,402
529 <a href="#">動物譲渡推進事業</a>  期	動物の殺処分ゼロを継続するため、更なる動物譲渡の推進や各種啓発を実施するとともに改正法の施行を控え、一般飼主による犬・猫へのマイクロチップ装着の努力義務化への対応が必要	普及啓発手法の見直しを図り、より効果的なキーワード連動広告による啓発を実施するとともに、動物愛護相談センターから譲渡する犬・猫へのマイクロチップの装着を実施	11,475
			10,125
530 認知症対策推進事業	中長期的な認知症施策の検討等を行う認知症対策推進会議に加え、認知症に対する都民の理解促進を図るため、シンポジウムを開催しているが、認知症との共生社会の実現に向け、更なる理解促進が必要	認知症の理解促進に向けた普及啓発キャンペーンを行うことにより、共生社会実現に向けた機運を醸成	14,624
			5,215

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
531 高齢者権利擁護推進事業	高齢者虐待を未然に防止し、都内における高齢者権利擁護を推進するため、区市町村職員等に対し研修を実施しているが、受講希望が定員数を上回る状況であり、受け入れ人数の増加が必要	年3回実施している高齢者権利擁護テーマ別実践研修について、1回当たりの定員数を100人から200人に増やし、合計で600人分の規模を確保	55,143
			49,799
532 認知症とともに暮らす地域あんしん事業	認知症の早期診断・対応の促進に向け、認知症に係る普及啓発及び認知症検診を推進する区市町村の取組を支援しているが、本事業の更なる活用促進が必要	検診実施場所の要件を緩和し、医療機関における個別検診に加え、指定会場における検診を新たに補助対象に追加	476,670
			384,187
533 東京都若年性認知症総合支援センター運営事業	若年性認知症の本人及び家族等に対して相談支援を行っているが、若年性認知症の事例は少なく、同じ立場の当事者同士で情報や思いを共有・相談できる機会の提供が必要	当事者による、心理面・生活面に関する支援や相談活動を行う「ピアサポーターによる本人支援事業」を試行	52,705
			51,467
534 <u>定期借地権の一時金に対する補助</u>	特別養護老人ホーム等の用地確保のために定期借地権を設定し一時金を授受した場合の支援を行っているが、整備目標達成に向けては、整備率が低い地域等において、一層の新規整備の促進が必要	地価及び整備率に応じて、補助基準額を段階的に設定することにより、整備率が低い地域における支援を強化	4,920,784
			4,908,131
535 ひとり親家庭支援センター事業	ひとり親家庭に対する相談体制は現在区部の1か所のみであり、多摩地域における相談体制が不足	都民の利便性を向上し、相談しやすい環境を整備するため、多摩地域に新たにひとり親家庭に対する相談拠点を整備	84,440
			34,210
536 <u>児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業</u>	児童虐待の未然防止を図るため、子供や保護者がよりアクセスしやすい相談体制の整備が必要	相談時間を延長することにより、夜間を含めた相談支援体制を整備	195,987
			150,991
537 <u>緊急1歳児受入事業</u>	待機児童の約6割を1歳児が占めており、待機児童対策を効果的に推進するためには、1歳児の受入れ枠を拡大することが必要	要件等を見直すことにより、既存施設を活用した1歳児の受入れ枠の拡大を促進	876,703
			617,868

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
538 障害者虐待防止対策支援事業 	障害者虐待防止法施行による関係者の意識の高まりや、報酬改定により強度行動障害支援者養成研修の受講が評価の対象となったこと等により、受講ニーズが引き続き高まっており、定員の拡大や実施体制の強化が必要	障害者虐待の防止や、強度行動障害に対する意識の高まりにより、研修の受講が必要な事業所が増加しているため、規模を拡充し実施体制を強化	47,724
			40,217
539 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 	障害者差別解消条例に基づき、先進事例の収集・公表を行い、事業者に対し、情報の提供・助言などの支援が必要	障害者差別等に関する相談受付件数の増加を踏まえ、好事例集を作成・配布するなど、事業者等へ効果的な普及啓発を実施し、差別解消に向けた取組を支援	48,342
			48,342
540 手話通訳者養成事業 	中途失聴難聴者を含む聴覚障害者向け手話通訳者とその指導者の養成に関して、量的・質的拡大が必要	高度な技術の取得が可能なクラスの新設や、それを支える体制を充実させることで、専門性の高い手話通訳従事者を養成	13,793
			12,314
<b>病院経営本部</b>			
541 <a href="#">外国人患者受入体制の充実(都立病院)</a>  	外国人旅行者や在留外国人は年々増加しており、東京2020大会の開催時には一層多くの外国人旅行者が見込まれることから、医療機関における外国人患者対応の強化が必要	職員の語学力及び外国人患者の持つ宗教・文化的背景等に関する知識の向上並びに患者向け帳票翻訳及び言語サポートツールの追加配備による更なる活用により、受入体制を充実	87,849
			51,124
542 マネジメント力養成講座の実施  	主に部長級医師を対象にトップマネージャーとしての能力醸成を図っているが、持続的な病院運営に向けて、病院マネジメントを担う人材の育成をより一層推進していくことが必要	病院のトップマネジメント層にふさわしい人材の早期発掘・早期育成のため、対象者を拡大し、医長級医師を対象に外部の中堅職員向け研修を実施	1,851
			1,050
<b>産業労働局</b>			
543 江戸東京さらりプロジェクト  	江戸東京の伝統ある技や老舗の産品等を新たな視点で磨きをかけ、東京のブランドとしてその価値と魅力を世界へ発信	ブランドの拡散・浸透による東京ブランドの確立に向け、既選定の事業者のプロモーションと販売に注力	353,080
			309,912

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
544 <a href="#">東京都BCP 策定支援事業</a>  期	中小企業のBCP策定率は依然として低水準にあり、BCP策定を一層促進するために普及啓発や策定支援、導入に係る助成金を一体的に実施し、後押しすることが必要	新規に巡回アドバイザーを設置することで施策利用企業のリスクマネジメント体制を完備し、着実なBCP策定を支援	58,222
			58,222
545 中小企業サイ バーセキュリ ティ対策の普 及促進  実期	関係団体と連携し、普及啓発を行っているが、サイバー攻撃は毎年増加傾向であり、引き続き対策を幅広く周知していくことが必要	サイバーセキュリティ対策の推進に向け、関係団体との情報連携をより密にし、有益な情報の効果的な発信や連携施策の検討等の普及活動を実施	21,929
			20,916
546 中小企業にお ける危機管理 対策促進事業  実期	自然災害とサイバー攻撃を対象としてリスクマネジメントの取組への助成を実施してきたが、財務基盤が脆弱な中小企業はリスクへの予防や被害の最小化に向けた対策がいまだに不足	補助対象設備の範囲を一部拡充し、引き続き、都内中小企業のリスク対策に対して経費助成を行い、平常時の危機管理能力の向上と危機発生時の損失の極小化を推進	429,166
			429,166
547 <a href="#">先進的防災技 術実用化支援 事業</a>  実期	都市防災力を高める技術・製品を開発する中小企業を支援し、試作段階品を対象に実用化及びその後の普及促進を図っているが、都民の安全確保に向けた製品の普及は重要	引き続き、技術・製品の実用化及びその後の普及促進を行うために追加出えんを行い、社会的課題の解決に資する中小企業の取組を継続的に支援	483,338
			55,845
548 <a href="#">次世代アント レプレナー育 成プログラム</a>  実期	エントリー者数の大幅な増加（平成26年度：448人、令和元年度：1,803人）を達成したが、コンテスト落選後の受け皿の強化が課題	エントリー者に対する支援強化のため、ビジネススクールの開催回数を拡大しつつ、引き続き本事業を実施	133,823
			126,963
549 政策課題対応 型商店街事業  実期	都が直面する行政課題（環境対応、防災・防犯、福祉、買い物弱者対応等）の解決につながる商店街等の取組を支援	引き続き、行政課題の解決につながる商店街等の取組を支援することに加え、高齢者の自動車事故防止に係る緊急対策への対応を拡充	2,030,000
			1,980,000
550 <a href="#">MICE情報 発信の展開</a>  実期	東京観光財団が取り組むMICE誘致に向けたPR事業等を支援するとともに、東京2020大会の機会を捉えたプロモーションを実施	MICE開催に係る東京の魅力を世界に発信することで、東京のMICE開催都市としての認知度やプレゼンスが向上していることから、取組の充実を図りつつ、引き続き着実に施策を展開	222,388
			182,226

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
551 地域における 観光まちづく りの支援  [実] [期]	観光を通じた地域の活性化を図る ため、地域が主体的に取り組む観 光まちづくりに対して支援を実施	地域への誘客を図るには、地域の 主体的な取組が不可欠であり、引 き続き着実に施策を展開	160,907
			117,322
552 <u>アクセシ ブル・ツーリ ズムの推進</u>  [実] [期]	障害者や高齢者が安心して都内観 光を楽しむことができるよう、事 業者や旅行者に対するアクセシ ブル・ツーリズムの取組を支援	事業者向けセミナーの実施規模を 拡大するなど、引き続き着実に施 策を展開	118,304
			75,534
553 観光事業者の 災害対応力強 化事業  [実] [期]	発災時において、外国人旅行者に 対して的確に情報提供等ができる よう、初動対応マニュアルの作 成・周知や、セミナー・交流会を 実施	観光事業者の災害対応力を強化す るため、企業交流会を実施するな ど、セミナーを拡充	13,581
			9,131
554 観光経営・イ ンバウンド対 応力強化事業  [実] [期]	観光関連事業者が旅行者のニーズ 等に対応することができるよう、 経営力を向上させるためのICT 化や環境整備等の取組を支援	観光関連事業者の生産性や顧客満 足度を一層向上させるため、補助 対象を拡大して着実に施策を展開	11,200
			8,498
555 若年者の雇用 就業支援事業	若年者の雇用情勢の改善を受け て、早期に就職が決定する者がい る一方で、コミュニケーションや 社会性等に課題を抱え、就職活動 が停滞し滞留する層が一定数存在	利用者が減少傾向にあることを踏 まえて、事業体系を再構築し、適 切なサービス量を確保しつつ、課 題を抱え、より専門的な支援を要 する層に対応した支援メニューを 充実	387,141
			382,361
556 シルバー人材 センターを活 用した保育人 材等確保支援 事業  [実] [期]	シルバー人材センターを活用して 地域における保育人材等の確保に 取り組む区市町村を支援すること により、高齢者の就業機会を拡大 していくことが必要	引き続き、保育人材不足の解消及 び高齢者の就業機会の拡大を図る ため、事業規模を2区市町村から 4区市町村程度に拡大	32,969
			20,000
557 職場内障害者 サポーター事 業  [実] [期]	法定雇用率の引上げ等により、職 場内障害者サポーター養成講座の 申込者数が増加しており、支援の 強化が必要	職場内障害者サポーター養成講座 及び支援員の事業規模を拡大する とともに、講座修了者に対するア フターフォローを実施	100,533
			100,533

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
558 中小企業の外国人材受入支援事業 <small>実期</small>	「特定技能」の創設等により外国人材への関心は高まっているものの、中小企業においては、国内外の優秀な外国人材と接する機会や外国人材の採用ノウハウ等が不足	事業を再構築し、高度人材を世界から積極的に呼び込むとともに、中小企業における外国人材の受入れ段階に応じた総合的かつきめ細やかな支援を実施	490,842
			121,766
559 中小企業採用力向上支援事業 <small>実期</small>	都内有効求人倍率が2倍を超え人材不足が深刻化する中、中小企業においては、採用ノウハウの不足や必要な人材像が明確でないこと等により人材確保が困難	引き続き、採用に課題を抱える企業への相談及びセミナー等を実施するとともに、事例集の作成により支援を強化	270,780
			269,189
560 テレワーク気運醸成イベント <small>実期</small>	国が働き方改革の国民運動として展開している「テレワーク・デイズ」や時差通勤を推進する「時差ビズ」の取組と連携し、都内企業にテレワークを普及するための気運醸成イベントを実施	東京2020大会後のレガシーとして、引き続き、都内企業へテレワークを普及するため、イベント内容を充実した上で、引き続き事業を実施	10,000
			10,000
561 育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業 <small>実</small>	育児・介護等を理由に退職した方が、退職前の会社に復帰できる制度を整備する企業への支援が必要	人手不足を背景に、定年以外の再雇用制度を前向きに考える企業が増えていることから、規模を拡大し、中小企業における定年以外の再雇用制度の整備を後押し	120,218
			79,000
562 <a href="#">働く人のチャイルドプランサポート事業</a> <small>実</small>	不妊治療と仕事の両立について、企業の取組を支援する一方で、社会全体の認知度や理解が不十分	多様な媒体を活用して不妊治療と仕事の両立に関し幅広く普及啓発を図るとともに、奨励金の規模を拡充し、企業の具体的な取組を促進	101,268
			81,201
563 女性の活躍推進加速化事業 <small>実</small>	女性活躍推進法において、行動計画の策定義務の対象企業が拡大されたことにより、義務化の対象になった中小企業への支援が必要	実績を踏まえ、研修内容の見直しを行うとともに、具体的な行動計画の策定につなげるため、コンサルティングによる支援を充実	155,820
			114,726
564 技能グランプリ等出場選手強化補助事業 <small>期</small>	技能者の地位の向上と技能の振興を目的として、大会に出場する選手が行う準備実習の費用を補助することが必要	令和2年については、技能グランプリの開催年であるため、事業規模を拡充	2,400
			600

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>建設局</b>			
565 i-Constructionの推進 (工事情報共有システムの改善)	CALS/EC普及の一環として工事情報共有システムを導入し、工事に係る書類のやり取りを電子化している一方、成果品の納品についてはCDで受渡しが行われており、オンラインによる更なる電子化が必要	電子成果物のオンライン納品機能を追加することにより、成果品の保管場所や探す手間を省き、加えて、従来の手作業での電子化の手間を省くことで、業務効率化に寄与	84,301 -
566 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業	多摩地域の都市計画道路の事業化計画における優先整備路線以外の都道のうち、地域のまちづくりに寄与する路線について、地元市町村のニーズを踏まえて整備を実施	市町村のニーズを踏まえ、平成29年度からの10か年で18路線の事業を実施することとしており、市町村と連携し多摩地域のまちづくりに資する都道の整備を積極的に推進	3,251,447 1,136,572
<b>港湾局</b>			
567 東京港の魅力的な空間形成の創出事業	賑わい創出が期待される運河エリアを中心にライトアップ整備を実施	今後は、現時点での重点地区以外のエリアについても整備方針等の検討を進め、夜間景観の充実及び賑わい創出を実施	41,600 161,000
568 船客待合所キッズコーナー設置事業	島しょ地域は厳しい気象海象条件にあることから、悪天候による欠航・ダイヤ乱れの高リスクが、待ち時間を活用できるコンテンツが不足しており、特に子供たちが長い時間を過ごす環境への配慮が必要	令和元年度は5港で実施し、利用者の満足度向上が図られたことから、2年度は小笠原諸島2港の船客待合所を対象に設置	518 1,072
569 神湊港（八丈島）日除け雨避け施設新設	伊豆諸島は風雨が強く、また夏季晴天時の日差しが強いため、船客待合所から定期船接岸か所までの通路に日除け雨避け施設が必要	定期船接岸岸壁から船客待合所までの通路に日除け雨避け施設を新設し、定期船利用者の乗降時における快適性を向上	5,600 7,700
570 シンボルプロムナード公園J1区画整備及びアート作品に関する調査	シンボルプロムナード公園内において、有明南J1区画の整備や臨海副都心でのアートによる特色あるまちづくり、島の特産品についての魅力を周知する場の提供などを実施することが必要	有明南J1区画の進出事業者決定に合わせ、進出事業者と意匠を統一した整備を行い、公園の賑わいと利便性を向上するとともに、他団体の事例や島しょ産品であることを効果的にPRする方法について検討	311,833 -



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
571 臨海副都心駅前広場における暑熱対応設備実証実験・実施設計 [実][特]	臨海副都心の駅前広場は直射日光を遮るものがなく、暑さ対策が必要	東京2020大会の開催期間において、日除け・雨除け施設に暑熱対応設備を試験設置する実証実験を行い、大会後の実施設計に反映	76,453
			24,503
572 新曙橋の耐震補強 [実][養]	新曙橋は広域的な東京港の交通・物流ネットワークを形成し、港湾貨物の物流において重要な役割を担っているが、経年劣化が進んでおり、対策が必要	耐震補強及び補修を行い、安全性及び健全性を向上させることで延命化を実現	25,000
			28,292
573 予防保全計画に基づく埋立護岸改修 [特]	埋立護岸の多くは、建設から40年以上経過しており、老朽化による損傷及び劣化が著しく、改修が必要	健全度調査等を基に維持管理計画を策定し、その計画に基づき改修工事を実施することで、埋立護岸の延命化及びライフサイクルコストの低減を実現	575,178
			-
574 アートスポット創出事業 [実][改][特]	臨海副都心と他地域との差別化を図るため、個性あるまちづくりを進めることが必要	芸術・文化活動による新たな魅力を創出するため、臨海副都心にアートの拠点を構築し、各種イベントを実施	199,430
			220,000
575 東京港の警備委託 [特]	東京港国際埠頭施設等の警備については、通常時の警備業務を委託しているが、長期休暇や東京2020大会時を見据え、更なるテロ対策の強化が喫緊の課題	大会期間中、国際埠頭施設等の警備回数を前年度より増やすことで、強固な保安体制を確保	17,796
			12,047
576 大井埋立地ふ頭内通路標識等再整備 [特]	現状の大井埋立地ふ頭内通路において、車両の動線が利用者にとって分かりづらいものとなっており、周辺道路の交通混雑が発生	現在の車両の通行状況を踏まえた新しい動線を設定し、道路標識の再整備及び切下げの拡幅を行うことで、交通混雑緩和と安全性を確保	15,000
			-






(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>会計管理局</b>			
577 <u>キャッシュレス化の推進</u>  [実] [改]	QRコード決済は中国などの海外では普及しており、インバウンド利用が多い施設を中心に早急な対応が必要	実証実験と並行してインバウンド利用が多い施設を中心にQRコード決済を導入し、利用者の利便性を向上	372,254
			50,520
<b>教育庁</b>			
578 <u>特別支援学校における医療的ケアの整備</u>  [実] [期]	高度な医療的ケアを要する人工呼吸器の管理については、保護者の校内付き添いを必須としてきたが、校内体制で対応できるよう平成30年度からモデル事業を実施	モデル事業の成果を踏まえ、対象児童・生徒が在籍する学校に、職務経験が豊富で優れた能力を持つ主任非常勤看護師を常駐させ、保護者の付き添いなく安全かつ適切な人工呼吸器管理を行えるよう体制を整備	672,923
			425,565
579 都立特別支援学校のスクールバス業務支援モデル事業  [実]	医療的ケアを要する児童・生徒の専用通学車両については、通常のスクールバスに比べて安全な運行へのきめ細かな対応が求められるため、専門的に車両関連業務を担う職員の配置をモデル事業で検証	モデル事業の成果を踏まえ、対象車両を運行する各学校に、車両運行に係る業務全般を専門的に担う会計年度任用職員を配置することで、安全な運行へのきめ細かな対応を実現	54,402
			6,792
580 <u>スタディ・アシスト事業</u>  [実] [期]	中学生を対象として、外部人材を活用し、進学を目的とした放課後等の学習支援をモデル事業にて実施	モデル事業の効果検証を行いつつ、規模を拡大することで、区市町村への支援スキームや事業効果の検証を更に深化	73,181
			33,106
581 授業料電算システム  [期]	各種就学支援制度の審査及び債権・収支管理を効率的かつ適正に行っていくためには、審査業務の効率化・コスト削減、システムサーバーの更改及び文科省による支援金制度の審査基準の変更への対応が必要	支援金審査業務の効率化・コスト削減を見据えたAI・OCRの導入検討やシステム改修を行うとともに、サーバーの更改及び支援金制度の審査基準の変更に対応するためのシステム改修等を実施	423,010
			316,953
582 <u>スクールサポートスタッフ配置支援事業</u>  [実]	教員の業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置した学校では、教員の勤務時間の削減等の効果が現れており、学校の現状に応じて配置校数の拡大が必要	教員の長時間労働を改善するため、必要な学校に対して、スクール・サポート・スタッフを配置できるように、配置校数を拡大し教員の負担を軽減	2,759,277
			1,487,446

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
583 世界遺産保護の推進	ル・コルビュジエ建築遺産自治体協議会総会において、イコモスの勧告を踏まえた遺産影響評価等についての協議が継続されるため、東京の立場からの提言と、世界遺産条約履行のための作業指針に基づいた報告が必要	東京の都市計画に合致した保護推進となるよう、保存管理活用協議会を関係機関と立ち上げ、報告書を年1回国際常設会議に提出し、適切な保護を実施	4,330
			4,330
<b>警視庁</b>			
584 一般超過勤務等	各警備事象への機動隊派遣に伴う残留人員の業務負担増加や、公選挙における取締体制確保のために業務負担の増加が見込まれるため、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	各事象期間中に見込まれる超過勤務時間と通常期の超過勤務時間との差を増加時間として所要経費を算出し、所要の経費を計上	4,050,613
			1,932,508
585 運転免許管理	府中運転免許試験場では、大型・中型並びに準中型免許における技能試験実施前に、職員が手作業で洗車(23台)を実施しており、職員の業務負担軽減が必要	洗車時の脚立からの転落による事故防止を図るほか、試験実施前の準備期間を短縮し、車両点検及びコース実査時間を十分に確保するため、大型車用洗車機を借入	3,622,813
			3,472,134
586 交通反則処理等	池袋通告センターは、池袋警察署の改修工事完了に伴い、滝野川仮庁舎から池袋警察署に移転するため、利用者への周知や機材の移設等が必要	移転に伴い、池袋通告センター電話自動応答装置の移設と通告センター各種音声案内の内容変更を実施	129,272
			1,888
587 犯罪抑止対策等	都内の特殊詐欺認知件数は過去最悪となり、都民の体感治安が改善されていないことから、関係機関と連携した被害防止活動、高齢者等に対する広報啓発及び官民一体となった特殊詐欺対策が必要	特殊詐欺の新たな手口に対応しながら、効果的な事業を新規に計画するとともに、特殊詐欺撲滅のための既存事業を機能強化し、継続推進	471,069
			425,635
588 サイバーセキュリティ対策	サイバーセキュリティ対策は喫緊の課題であり、都民の興味・関心を促し、サイバーセキュリティへの意識向上を図ることが必要	パソコンやモバイル等全ての利用者が被害者になりうるという当事者意識と危機意識を持たせ、サイバーセキュリティ対策の必要性を実感してもらうために、警察主催のイベントを規模を拡大して実施	433,080
			275,115

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
589 施設の衛生環境の維持 	警察庁舎は大規模災害時に防災拠点として必要な施設であることから、建築物を長く維持しようするため維持保全（清掃）業務を実施しており、経費の適切な見積りが必要	庁舎の衛生環境の確保及び快適な執務環境を整備しながら万全の庁舎機能を維持するため、維持保全（清掃）業務の委託に係る経費を計上	179,204
			25,299
590 交通関係施設の整備 	大田区城南島の公有地を借用し、白バイの訓練を実施しており、交通警察活動時の交通事故及び受傷事故防止のための訓練を通じた運転技能の向上が必要	年間を通じて23区内の警察署及び交通機動隊が訓練を実施し、交通警察活動時の交通事故及び受傷事故防止を図るため、運転技能の向上に努めており、今後も継続するとともに、訓練コースの補修設計等の経費を計上	65,921
			57,565
591 護送バス車内用カメラの整備	護送バス内で被護送者が起こすトラブルが多く、護送警察官に対する公務執行妨害等が起き、バスの安全運行の阻害や都民に不安を与えることが課題	年度ごとに計画的に配備したカメラにより死角をなくすことで監視力を強化し、車内映像を証拠化することにより、安全運転の確保と護送体制の強化を実現	2,445
			2,349
<b>東京消防庁</b>			
592 <a href="#">応急手当の普及促進</a> 	普通救命講習を中心とした14の救命技能に関する講習を、指導が可能な団体に業務委託し、効率的かつ効果的な普及活動を継続的に行うことが必要	救命効果の向上や震災時における共助に必要な救護力の向上のため、一人でも多くの都民への応急手当の知識技術の普及が必要であることから、新たに応急手当方法を学べる動画を作成し、普及啓発に活用	693,821
			598,562
<b>交通局</b>			
593 <a href="#">バス停留所上屋・ベンチの整備</a> 	お客様の快適性向上と安全・安心の確保のため、計画的な設置数の拡大が課題	バス待ち時間における、お客様負担の軽減を図るため、整備を推進	324,495
			371,042
594 外部調査委託の活用 	限られた駅構内スペースの中で、よりお客様の視点に立ったサービスの提供が必要	今後の構内営業の展開に活用するため、立地やジャンル、店舗のつくりなどについて、外部への調査委託を活用	11,000
			48,946

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
595 バス運転手の 確保に向けた 対策	採用環境が厳しくなる中、需要に応じ、安定的かつ継続的にバス運転手を確保することが必要	職業としての魅力の発信・向上に努めながら、バス運転手の育成体制を充実	43,779
			10,992
<b>水道局</b>			
596 <a href="#">水道キャラバンの実施</a>	水道事業の理解促進のため、給水区域内の小学校等で実施していたが、平成29年度からは区市町等の講座などで一般の方を対象としたキャラバンを本格実施しており、申込拡大に向けたPRの強化が必要	アンケート結果や区市町等の意見などを踏まえ、より魅力ある施策となるよう適宜見直しを図るとともに、一般の方向けについては、実施内容に応じて、区市町の対象部署ごとにアプローチを実施	451,250
			460,254
597 私道内給水管 整備の推進	私道内の給水管を整備し、耐震強化に取り組んでいるが、私道所有者等の同意取得や工事に係る経費の増加が課題であり、整備計画の適切な進捗管理が必要	事業内容や効果をお客さまに繰り返し説明し、理解を得るとともに、工事に係る経費の見直しを図りつつ、事業効果の高い路線を優先的に整備	9,678,000
			9,303,000
598 水道管路の耐 震継手化事業 の推進	震災時における断水被害を最小限に止め、可能な限り給水を確保するとともに、平常給水に復旧するまでの日数を短縮するための取組が必要	震災対策の強化として、令和2年度末の耐震継手率50%を目指し、耐震継手管への取替を推進	102,442,000
			102,000,000
<b>下水道局</b>			
599 <a href="#">浸水対策(50 ミリ施設整備)</a>	浸水被害の解消のため、東京都豪雨対策基本方針等に基づき、区部全域で1時間50ミリ降雨に対応する幹線などの施設整備の推進が必要	繰り返し浸水被害が発生している地域(対策促進地区)や、浅く埋設された幹線の流域(重点地区)において、新たな幹線や貯留施設等の整備を推進	23,064,000
			25,781,000
600 震災対策(下 水道管の耐震 化)	震災時の下水道機能を確保するため、避難所や災害復旧拠点等から排水を受け入れる下水道管を対象に、下水道管とマンホールの接続部の耐震化の推進が必要	避難所やターミナル駅に加え、帰宅困難者が一時的に待機する約500の施設の下水道管の耐震化を新たに対象として拡大	2,327,000
			2,460,500

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
601 局広報の推進	普及が進み、下水道は“あって当たり前”のものとなっているため、お客さまの下水道事業に対する関心や理解が低下している一方で、下水道事業を着実に推進するには、お客さまの理解と協力が必要	「東京下水道 見せる化マスタープラン」及び実施計画である「東京下水道 見せる化アクションプラン2018」に基づいて、東京下水道の役割や課題、魅力を積極的に発信する取組を実施	281,323
			210,000
602 ビルピット臭気対策	ビルの排水槽が原因となる臭気（ビルピット臭気）を減少させるため、臭気発生原因となるビルの特定や、対象ビルへの改善要請などの取組の推進が必要	副都心などの臭気苦情が多い地区や多くの旅行者が訪れる地域（観光地・繁華街等）のビルを対象に臭気調査を実施し、発生源ビルに対する改善要請を関係局及び各区と連携して実施	93,760
			66,076
603 単独処理区の流域下水道への編入	八王子市・立川市などが単独で運営する処理場は、敷地が狭あいであるなど、施設の更新等への対応が困難であることから、都の流域下水道への編入が必要	関係市や関係機関と協議を重ねるとともに、施設整備や必要な手続きを進め、令和2年度には八王子市単独処理区の下水の全量を受け入れ、さらに5年度には立川市単独処理区の編入を予定	1,067,157
			5,007,902
<b>4 その他（82件）</b>			
<b>総務局</b>			
604 小笠原支庁清瀬職員住宅3号棟解体工事	築48年が経過したことや、島特有の気候条件等による影響で、老朽化が進行	他の職員住宅の改修工事の影響に鑑みて、令和元年度は継続使用することとし、2年度において改めて解体工事を実施	231,555
			231,555
<b>生活文化局</b>			
605 警視庁との連携による立入調査等の実施	悪質事業者を取り締まるため、警視庁と連携し、不適正取引に対する立入調査等の体制を強化	次々に発生する新たな手法の悪質商法に対し、警視庁との情報交換等を通して迅速に対応を行い、都民の被害を防止	17,857
			15,945

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>オリンピック・パラリンピック準備局</b>			
606 調布庁舎の維持管理	設備機器の定期保守点検、事故防止及び財産保全を目的とした警備巡回並びに衛生安全環境を保持するための定期清掃を行うことが必要	調布庁舎の維持管理業務を通じて、施設の耐寿命化及び適切な管理を実施	38,669
			38,622
<b>都市整備局</b>			
607 迅速な都市復興に向けた事前の取組の強化（地域協働復興の普及啓発）	大規模災害発生後に、地域と協働した復興まちづくり計画の策定を円滑に進め、迅速な復興を遂げることが必要	民間団体等が開催するセミナー等を通じて、都民が復興プロセスを学ぶことができるように運営費を支援	10,000
			18,000
608 区画整理（汐留地区）	地区内の道路等の建設局への引継ぎに向けた補修工事等を完了し、簡易引継ぎが完了することから、今後は本引継ぎに向けた対応が必要	本引継ぎに必要な補修等の経費を計上し、建設局への着実な引継ぎを実施	4,177
			7,962
609 区画整理（花畑北部地区）	換地処分を終え、今後は、保留地の処分を行い、道路管理者への道路の引継ぎ等、事業の完了に向けた手続きの着実な実施が必要	地域内の工事影響事後調査及び必要に応じた損害賠償への対応を行いつつ、道路の引継ぎに向けた補修工事を実施	124,098
			20,938
610 選手村整備	大会後の整備を円滑に進めるため、施行者による道路などの基盤整備工事と特定建築者による施設建築物整備工事を適切に調整することが必要	都の工程管理の下、基盤整備工事と特定建築者による建築工事を東京2020大会終了後に滞りなく開始し、東京2020大会のレガシーとなるまちづくりを着実に推進	1,544,491
			1,895,507
<b>住宅政策本部</b>			
611 小笠原住宅建設事業	昭和43年の小笠原諸島返還に伴い建設された小笠原住宅のうち、簡易耐火住宅については経年による劣化のため、建替えが必要	簡易耐火住宅について、着実に建替えを実施するため、建替え工事に向けた実施設計等の経費を計上	59,552
			64,270

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
612 地域開発整備 事業  <small>改特</small>	都営住宅建設に関連して地域の街づくりに寄与するため、区市の要望により、道路、公園及び保育所等を整備	区市と着実な協議を行い、地域の街づくりに資する整備を実施するとともに、区市の要望等を踏まえ必要な経費を計上	1,449,427
			2,972,562
<b>環境局</b>			
613 自動車排出ガ ス測定体制の 整備  <small>期</small>	調査研究の確実な実施、計測精度の確保及び計測の効率化を図るため、自動車排出ガス測定体制の整備が必要	引き続き、適切な設備改修や補修等を行い、自動車排出ガス測定体制を整備	102,778
			102,760
614 クレジット認 定支援  <small>実期</small>	都キャップ&トレード制度において、排出量取引に活用可能なクレジットの認定を適切に運用することが必要	第三計画期間においては、引き続き各種クレジット認定の円滑な実施のために必要な経費を計上	9,210
			9,210
615 ごみ減量化促 進対策事業費 の補助  <small>期</small>	地理的・財政的要因により制約される島しょ地域の廃棄物処理について、事業の立上げ経費を補助することにより、処理体制の整備や資源化率の向上を図ることが必要	島しょ地域の実情を鑑み、現行の補助制度を継続実施し、島しょ地域の廃棄物処理における資源化率の向上など、廃棄物の減量化を促進	5,304
			8,347
<b>福祉保健局</b>			
616 健康プラザの 活用事業  <small>期</small>	健康プラザ内の運動施設や会議室等を都民等の健康づくりの場に供する事業であり、適切な施設運営が必要	利用者へのアンケート等により効果的な運営方法の検討を進めるとともに、引き続き、運動施設等の貸し出しにより都民の健康の向上に資する取組を支援	568,411
			562,791
617 小児初期救急 運営費補助事 業  <small>期</small>	区市町村が平日夜間に行う小児初期救急医療事業について、平成30年度実績における未実施地区数が13地区となっているため、小児初期救急医療の在り方の検討が必要	二次救急医療体制においても、比較的軽症患者を多数受け入れていることから、今後の体制について実態調査等を踏まえ検討	131,869
			133,763



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
618 地域における 小児医療研修 事業  期	小児救急医療水準の向上を図るため、地域の診療所の医師等を対象とした臨床研修を行うとともに、指定二次救急医療機関等の医師等を対象とした専門的な研修を実施	小児救急医療水準の向上を図るため、小児救急を担う人材の養成・確保に向けた取組を引き続き実施	17,260
			17,260
619 周産期連携病院 (休日・全 夜間診療事 業)  実期	周産期母子医療センターへの分娩・搬送の集中を緩和するため、ミドルリスクの妊産婦を受け入れる救急医療機関を周産期連携病院に指定し、休日や夜間における救急搬送体制の確保が必要	ミドルリスクの妊産婦を受け入れる周産期連携病院に対し、機能強化に必要な経費の支援を継続することで、休日や夜間における救急搬送体制を確保	183,813
			183,813
620 新生児医療担 当医育成支援 事業  期	将来の新生児医療を担う医師を育成するため、専門的研修で小児科を選択し、かつNICU等で新生児医療を担当する医師に研修医手当を支給する医療機関に対し、経費の一部を補助しているが、継続的な支援が必要	当該医療機関に対して引き続き経費の一部を補助することで、将来の新生児医療を担う医師を育成	5,134
			5,134
621 地域医療介護 総合確保基金 (都立病院 分)  期	地域医療介護総合確保基金の対象事業である都立病院分について支出	引き続き、地域医療介護総合確保基金対象事業の都立病院分を支出	103,047
			95,636
622 看護職員地域 確保支援事業  期	離職した看護職員が、身近な地域の病院や訪問看護ステーション等で、自らの経験やスキルに応じて受けられる復職研修・再就業支援相談を実施し、再就業を促進しているが、継続的な取組が必要	離職した看護職員の再就業を促進するため、引き続き、身近な地域の病院や訪問看護ステーション等で、復職研修・再就業支援相談を実施	65,330
			65,330
623 休日・全夜間 参画医療機関 整備費補助 (小児)  期	平日の夜間及び休日において、入院を必要とする小児の重症救急患者に対応する医療機関に対して、施設・整備等の充実に係る経費を補助しているが、継続的な取組が必要	小児の二次救急医療体制を充実させるため、入院を必要とする重症救急患者に対応する医療機関に対して、引き続き、施設・整備等の充実に係る経費を補助	22,000
			21,600
624 がん登録事業  期	総合的ながん対策の実施に向け、がん患者に関する正確な情報把握を行うため、全国がん登録及び地域がん登録業務を一体的に実施しているが、研修会等を通じた登録精度向上の取組が必要	登録精度向上のため、都内医療機関の担当者等を対象とした説明会・研修会等を引き続き実施	46,680
			41,265

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
625 保健所等の各所整備  期	多摩地域・島しょ地域の総合的な保健医療施策の実施拠点として、各保健所の改修工事や機器整備を実施	多摩地域・島しょ地域の保健所等における各種改修工事や、機器整備を引き続き実施	39,000
			39,000
626 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業  期	都内の介護事業所において、喀痰吸引等のケアが適切に実施されるよう、研修を実施	個々の利用者の医療的ケアに関する在宅系研修と不特定の者を対象とする施設系研修について、実績等を踏まえて適切な経費を計上	136,891
			127,284
627 ケアハウス運営費補助（都市型軽費老人ホーム）  期	都市型軽費老人ホームの利用者の負担を軽減するため、サービスの提供に係る費用の一部を補助	新規開設に伴う対象施設数の増加や、消費税増税後の改定単価を反映した適切な見積りにより、必要経費を計上	2,434,942
			2,257,429
628 ショートステイ整備費補助  実期	ショートステイの充実を図るため、特養併設以外の老人短期入所施設の整備に係る経費の一部を補助	第七期高齢者保健福祉計画期間中において、高齢者の増加に適切に対応し、ショートステイの整備を進めるために必要な経費を計上	29,025
			29,025
629 板橋キャンパス再編整備事業	板橋キャンパス内において、社会福祉施設建替え促進用仮移転施設（仮称）及び東京都板橋倉庫（仮称）を整備する事業であり、基本設計・実施設計を行うに当たり、経費の適切な見積りが必要	既に活用を開始している旧清瀬小児病院跡地の代替施設における実績等を踏まえ、必要な経費を精査して計上	249,198
			68,197
630 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業  期	慢性的な疾病にかかっていることにより、長年にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図ることが必要	引き続き、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施	12,833
			12,784
631 借地を活用した認可保育所等設置支援事業等  期	待機児童の解消に向けて、保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービス拡充の取組を推進することが必要	保育サービスの拡充に向けた保育所の整備等に対して、区市町村の取組を一層推進	2,244,150
			1,978,534

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
632 利用者支援事業  実期	一人ひとりの子供が健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、教育・保育・保健等の子育て支援を円滑に利用できるように、支援を実施することが必要	引き続き、子供や保護者の身近な場所で、教育・保育・保健等の子育て支援の情報提供や相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施	863,036
			856,394
633 認可外保育施設利用支援事業  実期	認可外保育施設の利用者を支援するとともに、地域の実情に応じた保育サービスの整備促進や質の向上を図ることが必要	引き続き、区市町村が実施する認可外保育施設の利用者支援及び多子世帯支援を推進	4,224,067
			3,408,307
634 認定こども園整備事業  実期	待機児童の解消に向けて、保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービス拡充の取組を推進することが必要	認定こども園の整備に取り組むことにより、就学前の子供に関する教育・保育等の総合的な提供の推進を図るとともに、待機児童の解消を促進	98,140
			37,968
635 民間社会福祉施設サービス推進費補助(障害者支援施設)  期	障害者の地域における自立生活を支えるために日中活動の場の運営の支援を実施しているが、適切かつ効果的な事業実施が必要	事業効果を分析するとともに、障害者総合支援法の改正や報酬改定も踏まえ、適切かつ効果的な補助制度となるよう事業内容を検討	1,500,000
			1,500,000
636 障害者(児)施設の各所修繕  期	都が所管している心身障害者(児)施設の必要な各種改修等を実施	設備の老朽化等に伴う施設の利便性向上のための改修工事を行い、安定的な利用者サービスを確保	405,606
			405,606
<b>病院経営本部</b>			
637 病児・病後児保育の実施  実期	東部地域病院では、病中又は回復期にある児童の保育需要に対応するため、平成30年度に病児・病後児保育室を開設したが、病児保育施設は利用の繁閑があり、安定的な施設運営が課題	東部地域病院の病児・病後児保育室は、葛飾区と足立区の共同利用を行っているため、両区との調整を密に行うことで、効率的な運営を実施	9,253
			8,996







(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
638 看護師採用対策	公社病院の認知度を向上させるためのPR活動を実施し、採用数確保に一定の効果を上げているが、看護師需要超過の状況は続いており、効果的・効率的な採用活動の展開が課題	公社病院の認知度向上と人材確保に向けた募集媒体について、PR効果などの実績を踏まえた見直しを図ることで、効率的・効果的な看護師確保対策を展開	33,460
			33,460
639 <u>未収金対策の強化</u> <small>改特</small>	平成23年度から実施してきた対策等の成果により、過年度未収金累計額は、24年度1,184百万円から30年度890百万円(△294百万円)と減少傾向	未収金の発生予防に一層努めるとともに、弁護士委任や法律相談を実施することにより、未収金回収を推進	56,837
			57,459
640 診療情報管理士の養成 <small>改特</small>	受講料等を公費負担するなどの支援を実施しているが、事務職員は都全体の人事管理により短期間で異動するため、計画的に人材育成を行うことが必要	キャリア活用採用選考の活用や診療情報管理士の資格取得支援を推進し、病院経営を支える事務職員の確保・育成を着実に実施	570
			574
641 病院経営力を備えた事務職員の育成(医療経営士3級資格取得支援) <small>改特</small>	病院経営全般に係る知識・能力育成のため、令和元年より受験料の公費負担を開始したが、事務職員は都全体の人事管理により短期間で異動するため、引き続き計画的に人材育成を行うことが必要	医療経営士の資格取得支援を引き続き実施し、病院を運営していく上で必要な医療・経営に関する知識と、実践的な経営能力を備えた事務職員の育成を推進	71
			71
642 がん登録実務者の養成 <small>改特</small>	施設基準を満たすために必要な資格であり、令和元年度より受験料の公費負担を開始したが、事務職員は都全体の人事管理により短期間で異動するため、引き続き計画的に人材育成を行うことが必要	がん登録実務者の資格取得支援を引き続き実施し、病院経営を支える医事事務職員の育成を推進	70
			70
<b>産業労働局</b>			
643 受注型中小企業競争力強化支援事業 <small>期</small>	受注型中小企業の技術・サービスの高度化・高付加価値化のための取組を支援し、生産性向上や受注拡大、コスト削減の面で成果を出しているが、今後も競争力強化の支援が必要	設備投資や研究開発を通じて受注型中小企業の競争力を強化し、稼ぐ力を向上させるために、引き続き、本事業による強力な支援を実施	919,443
			919,443

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
644 事業承継税制の対象企業認定 <small>期</small>	事業承継に伴う後継者の相続税・贈与税の納税を猶予・免除する特例制度の適用に必要な認定及び猶予継続要件の確認を実施	引き続き、制度の周知を図るとともに、事業承継税制の対象企業の認定に係る事務を実施	5,699
			5,316
645 海外展開総合支援事業 <small>実期</small>	海外市場が拡大傾向にある一方、中小企業では経営資源に限りがあり、情報収集・販売ノウハウの不足から、海外展開を躊躇している企業も多く、支援が必要	引き続き、本事業を継続し、一気通貫で総合的・多角的な海外展開の支援を実施	357,225
			353,225
646 未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト <small>実期</small>	オープンイノベーション市場の活性化の進展とともに、大企業・中小企業とも外部の連携に活路を見出そうとしており、マッチングさせる仕掛けが必要	既存の取組を継続実施するとともに、優れた技術シーズを有する新たな事業案を採択し、東京発のオープンイノベーションを更に加速	870,056
			513,766
647 東京都企業立地相談センターの運営 <small>実期</small>	PR活動に力を入れることにより、利用者・協力事業者双方の利用が活発化してきており、公的物件の集約・情報提供や希望条件の整理等、相談者の多様なニーズに対応	引き続き、PR活動に力を入れ、利用者・協力事業者を増やすとともに、協力事業者との密度の高い連携やアフターフォローの充実等により、センターの更なるサービスの向上を推進	109,261
			109,261
648 商店街起業・承継支援事業 <small>実期</small>	商店街における高齢化・後継者の不足等に起因する商店の廃業や空き店舗の増加へ対応するため、開業や事業承継を支援	引き続き、商店街での開業又は事業承継をする店舗の新装・改装等に係る経費や研修受講費等を助成することで、店舗開業や事業承継を支援し、商店街を活性化	123,339
			186,369
649 若手・女性リーダー応援プログラム <small>実期</small>	商店街の活性化に向け、若手や女性を対象とした開業支援を行うとともに、チャレンジショップでの商品販売機会等を提供	引き続き、次世代の商店街のリーダーを育成するため、店舗開業等に係る経費を助成するとともに、チャレンジショップにより実際の店舗運営を学ぶ場を提供	240,182
			261,631
650 商店街ステップアップ応援事業 <small>期</small>	商店街における新たな取組を行うノウハウ等を普及するため、巡回相談や専門家派遣等を実施	成果のPRなどの事業の有用性を効果的に発信しつつ、引き続き新たなチャレンジを行う商店街の支援を継続	200,220
			200,220

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
651 商店街空き店舗活用事業  	商店街の空き店舗問題は、商店街の存続にも関わる喫緊の課題であり、先進的取組をモデルとして広く波及	空き店舗に関する情報を積極的に発信し、潜在的な需要を掘り起こしつつ、引き続き先進的取組を行う商店街を支援	162,534
			162,534
652 進め！若手商人育成事業  	商店街における「後継者不足」、「経営力の強化」など人材に起因する課題について、人づくりに関する事業を総合的に実施	引き続き、経営者・商店街役員向けの実践的なセミナー、個人商店や商店街の課題に対応した専門家派遣、商店街起業希望者向けセミナー等を通じて商店街を活性化	50,000
			50,000
653 地域特性に着目した産業振興イベント支援  	地域特性に着目した産業振興に資するイベントへの支援を行うことにより、東京の産業全体の底上げを図り、活性化を図ることが必要	引き続き、東京の産業全体の底上げを図り、活性化を図るため、イベントへの支援を実施	300,000
			300,000
654 地域特性に着目した産業振興広報・PR支援  	地域特性に着目した産業振興に資するイベントの広報・PRへの支援を行うことにより、東京の産業全体の底上げを図り、活性化を図ることが必要	引き続き、東京の産業全体の底上げを図り、活性化を図るため、イベントの広報・PRへの支援を実施	200,000
			200,000
655 中小企業制度融資	中小企業の更なる成長に向け、企業が抱える重要な課題への取組に対し、資金面における支援の強化が必要	預託金について、融資実績等を踏まえて精査するとともに、イノベーションの創出や社会課題の解決に取り組む中小企業の成長発展を資金調達の面から後押し	200,400,000
			225,390,000
656 東京アニメアワードフェスティバル  	次世代のアニメーション制作を担う人材の発掘や育成、東京の魅力発信、旅行者誘致を図るため、国際的なアニメーション映画祭を実施	世界中から寄せられた作品の中から、話題作等を上映することは、訪都外国人旅行者の増加に資することから、引き続き着実に施策を推進	56,520
			56,520
657 東京都MICE連携推進協議会の運営  	官民連携によるMICE誘致の取組を展開するとともに、関連事業者や都民に対するMICEの意義や重要性等の普及啓発を推進	MICEの誘致・開催に関わる様々な関係者が連携し、取組を推進することにより、MICEの誘致が図られることから、引き続き着実に施策を展開	12,588
			12,588

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
658 MICE施設の 受入環境整備 支援  [実] [期]	海外競合都市に引けを取らないMICE受入施設を整備するため、設備導入に対して支援を実施	MICE受入施設を重点的に支援することで、MICE受入環境が高まっており、引き続き着実に施策を展開	104,212
			104,212
659 都市間連携によるMICE誘致の推進  [実] [期]	報奨旅行等の誘致を図るため、海外のMICE主催者に人気の高い都市と都が共同で誘致活動を実施	都と他都市が共同で誘致活動を行うことで、互いの異なる魅力が有機的に結び付き、周遊型報奨旅行の誘致拡大につながっており、引き続き着実に施策を展開	58,379
			44,181
660 島しょ地域の 観光振興事業  [実] [期]	島しょ地域の各島が抱える課題を解消するため、島しょが主体的に取り組む観光振興事業に対して支援	島民主体による課題の取組への機運が醸成され、観光産業の活性化が図られていることから、引き続き着実に施策を展開	14,500
			14,500
661 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業  [実] [期]	旅行形態の多様化が進んでおり、そのニーズに対応するため、地域の取組に対して支援	地域への誘客を図るには、地域の主体的な取組が不可欠であり、引き続き着実に施策を展開	111,103
			111,103
662 多摩の観光・産業振興ネットワーク事業  [実] [期]	多摩地域への旅行者誘致とリピーター増加を促進するため、多摩地域のコーディネート役となる団体に取り組む事業を支援	多摩地域での広域的な観光振興の仕組みが構築され始めたところであり、その定着を図るため、引き続き着実に施策を展開	100,000
			100,000
663 観光バス等バリアフリー化支援事業  [実] [期]	障害者や高齢者が安心して都内観光を楽しむことができるよう、リフト付観光バスの導入を支援	東京2020大会を契機に、旅行する障害者や高齢者が増加すると見込まれることから、観光バス車両のバリアフリー化を一層促進するため、引き続き着実に施策を展開	-
			-
664 宿泊施設における安全・安心向上事業  [実] [期]	宿泊施設における犯罪の抑止及び犯罪被害の防止のため、宿泊施設における防犯カメラの導入を支援	旅行者が安心して宿泊施設に滞在することができるよう、引き続き着実に施策を展開	-
			-

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
665 観光経営人材 育成事業  実期	経営の視点からサービス提供ができる人材の輩出につなげるため、観光経営人材を対象とした講座を開講	観光関連産業の経営力を向上させるには、人材の育成が不可欠であり、引き続き着実に施策を展開	75,743
			75,743
666 通訳案内士育 成事業  期	外国人旅行者の多様なニーズに対応することができるよう、より高度なスキルを持つ通訳ガイドを育成	東京2020大会を契機に、富裕層を含む個人旅行者が増加すると見込まれることから、引き続き着実に施策を展開	30,195
			30,195
667 東京の観光振 興を考える有 識者会議の運 営等  期	東京2020大会後の観光施策をまとめた新たな観光実行プランを策定するため、有識者による会議を開催	東京2020大会後の観光施策を定めることは重要であることから、引き続き着実に施策を展開	5,248
			5,596
668 地域農業水利 施設ストック マネジメント 事業（公）  期	農業用水利施設は、農業生産の基礎的な役割を果たしているが、今後標準的な耐用年数を経過していくため、施設の長期的利用に向けた取組が必要	既存施設の有効活用のため、引き続きコストの最小化や財政負担の平準化に向けたストックマネジメント手法によるハード整備を実施	72,118
			36,883
669 とうきょう元 気農場の運営  期	東京の農業は生産量が限られている中、都心部の学校給食において新鮮で安心・安全な東京産農産物を供給するため、「とうきょう元気農場」を運営	都心の学校給食に新鮮で安全安心な東京産農産物の供給を図るため、都内農業者の協力の下、都用地を農地として活用し、継続して事業を実施	14,333
			14,333
670 東京の食の魅 力の発信（食 育フェアの開 催）  期	都民に健全な食習慣を身に付けてもらうためには、食について考え、楽しみながら知識を身に付けられるイベントが必要	区市町村や食育関係団体等と連携し、食育活動を推進するため、引き続き「食育フェア」を開催	11,351
			11,231
671 東京都エコ農 産物認証制度  期	化学肥料や化学合成農薬等の多投入、不適切な使用等が環境等へ悪影響を及ぼす問題が発生	国の「有機農業の推進に関する基本的な方針」の見直しを踏まえ、都としても「東京都環境保全型農業基本方針」を改定する予定であり、国の動向を踏まえつつ事業を実施	15,961
			15,771



(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
672 農業共済団体補助 期	東京都は農業者が少ないため、農業共済組合加入者も少なく、組合運営費が不足	経営状況が厳しい農業共済団体の財務健全化を図り、農業保険制度の健全な運営を維持するため、引き続き事業を実施	10,000
			10,000
673 分収林事業の推進 期	分収林契約を行った林地に対し、造林・保育等の森林の整備等を実施	林地の分収林契約が継続していることから、引き続き事業を実施し、森林の整備等を推進	220,976
			21,213
674 林道整備促進事業 実期	小規模森林所有者が多く存在する林業生産適地において、集約施業団地の形成に向けて路網を整備	林道の整備が完了していないため、各林道の完成に向けて引き続き事業を実施	379,978
			267,599
675 貝毒安全確保対策事業 期	国が定めたガイドラインに基づき貝毒検査を行い、規制値に達した場合は出荷規制の実施が必要	全国的に貝毒の発生は増加傾向にあるため、引き続き貝毒の監視及びリスク管理体制を継続し、食品としての安全性を確保	12,407
			11,426
676 離島漁業再生支援事業 期	離島漁業の活性化のため、他産業と連携した漁業生産力向上の取組など、地域が一体となった取組を支援	離島地域の漁業再生及び新規漁業就業者の確保・定着促進を図るため、引き続き事業を実施	53,909
			48,516
677 漁場の調査・監視 期	沖ノ鳥島は、国土面積を上回る排他的経済水域を有しており、貴重な海洋資源に恵まれている可能性もあるため、漁場の特徴把握や監視が必要	沖ノ鳥島から伊豆諸島に至る都の海域における水産資源の連続性の把握や、違法漁業の監視のため、引き続き事業を実施	7,421
			7,421
678 島しょ農林水産総合センター施設整備 期	島しょ農林水産総合センターにおける試験研究及び漁業調査指導の充実と効率化を図るため、施設等を整備	島しょ農林水産総合センターにおける試験研究等を効率的に行っていくため、引き続き施設整備を実施	629,115
			35,851

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
679 森林事務所施設整備  期	森林事務所及び各出張所の施設や機器を整備し、円滑な業務執行と利用者等の安全性の向上に寄与	林道や治山を行う上で、必要不可欠な森林事務所を適切に運営していくため、引き続き機器等を整備	73,643
			7,602
680 亜熱帯農業センター施設整備  期	亜熱帯農業センターにおける農業に関する試験研究を効率的に推進するため、施設等を整備	小笠原における農業に関する試験研究を効率的に推進するため、引き続き施設整備を実施	14,137
			-
681 企業による保育施設設置支援事業  実期	育児中の女性等の活用を検討する企業に対し、企業における保育施設の設置に関する相談、企業内保育施設の見学会等により、企業による保育施設設置の普及啓発を実施	企業における保育施設の設置や共同利用の支援等、企業の更なる女性活用を推進するため、引き続き事業を実施	48,346
			48,346
682 勤労者福祉支援事業の助成  期	京浜島勤労者厚生会館の管理運営など、東京都中小企業振興公社が実施する勤労者福祉支援事業の経費の一部を助成	京浜島における島内唯一の福利厚生施設であり、利用ニーズが多いことを踏まえ、京浜島勤労者厚生会館に係る運営経費の助成を継続実施	62,793
			61,238
<b>建設局</b>			
683 第3次交差点すいすいプラン  実期	平成6年度からの2次におたる「交差点すいすいプラン」により、多摩地域を中心に110か所で渋滞対策が完了したが、いまだに渋滞が発生している交差点が残されており、対策が必要	「第3次交差点すいすいプラン」により、76か所で順次整備を推進しており、交差点直近の用地が取得できた段階で右折レーンの暫定整備を行うなど、早期の事業効果発現に向けた整備を推進	3,970,642
			4,161,140
684 区市町村無電柱化補助  実改期	東京2020大会競技会場等の周辺区市道における無電柱化を促進するための財政支援を実施してきたが、引き続き、区市町村道における無電柱化を促すための財政支援が必要	令和元年度末までに、財政支援を活用し整備した区市道については無電柱化が完了したが、更なる区市町村道の無電柱化を促進するため、引き続き、区市町村に対し財政支援を実施	1,452,360
			1,221,245

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
<b>東京消防庁</b>			
685 情報セキュリティ外部監査委託	東京2020大会に向けた情報管理体制の強化を図るため、専門の外部監査委員による情報セキュリティ監査が必要	平成29年度からの3か年計画で外部監査を実施し、各種システム及び全所属の情報セキュリティ対策について、万全な体制を確保したことから、事業を終了し、今後は必要に応じて実施	-  6,205
<b>◎ 事業別財務諸表を活用した評価（5件）</b>			
<b>主税局</b>			
686 徴税事務	都税の公平・適正な賦課徴収を通じた都税収入の安定確保に向け、納税者サービスの向上や効率的・効果的な徴税事務を推進するほか、老朽化が進んだ都税事務所の更新が必要	主税局ホームページにAIチャットボットサービスを導入するなど、納税者サービスの向上に対する取組を推進しつつ、老朽化した都税事務所の計画的な整備を進め、施設機能を向上	
<b>生活文化局</b>			
687 東京ウィメンズプラザ	豊かで平和な男女平等参画社会に向けた取組の拠点として設置された本施設について、更なる利用の拡大とともに、設備等の老朽化への対応が必要	一般都民に向けて、Webによる施設貸出情報の発信等を通じて施設利用を促進していくほか、設備等の計画的な更新及び適切な維持管理を実施	
<b>環境局</b>			
688 都民の森	東京における森林の活用や都民の健康の増進等を目的に設置した本施設について、利用者の更なる拡大により施設運営の効率化につなげるとともに、施設等の老朽化への対応が必要	イベント内容の見直しやSNSの活用による情報発信強化等、利用者サービスの向上に向けた取組を通じて、利用料金収入の増加による収支の改善等を図りつつ、施設等の計画的な更新及び適切な維持管理を実施	
<b>港湾局</b>			
689 離島空港	神津島空港等について、建物・設備の老朽化等が進行しており、引き続き島民等の移動手段を安定的に確保するため、施設の計画的な整備及び適切な維持管理が必要	神津島空港ターミナルビルの改修工事等を着実に進め、空港機能の維持・向上を図りながら、設備保守等をはじめとした施設管理を確実に実施	

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	令和2年度 予算額
			令和元年度 予算額
教育庁			
690 多摩地域ユース・プラザ	青少年等が行う文化・学習活動などを支援する本施設について、青少年の社会性の発達や生涯学習の振興を図るため、施設利用の促進に向けた取組が必要	新たな活動プログラムの提供や広報活動の充実等、PFI事業者の創意工夫を活かした取組により、新規顧客の獲得やリピーターの確保を促進	